

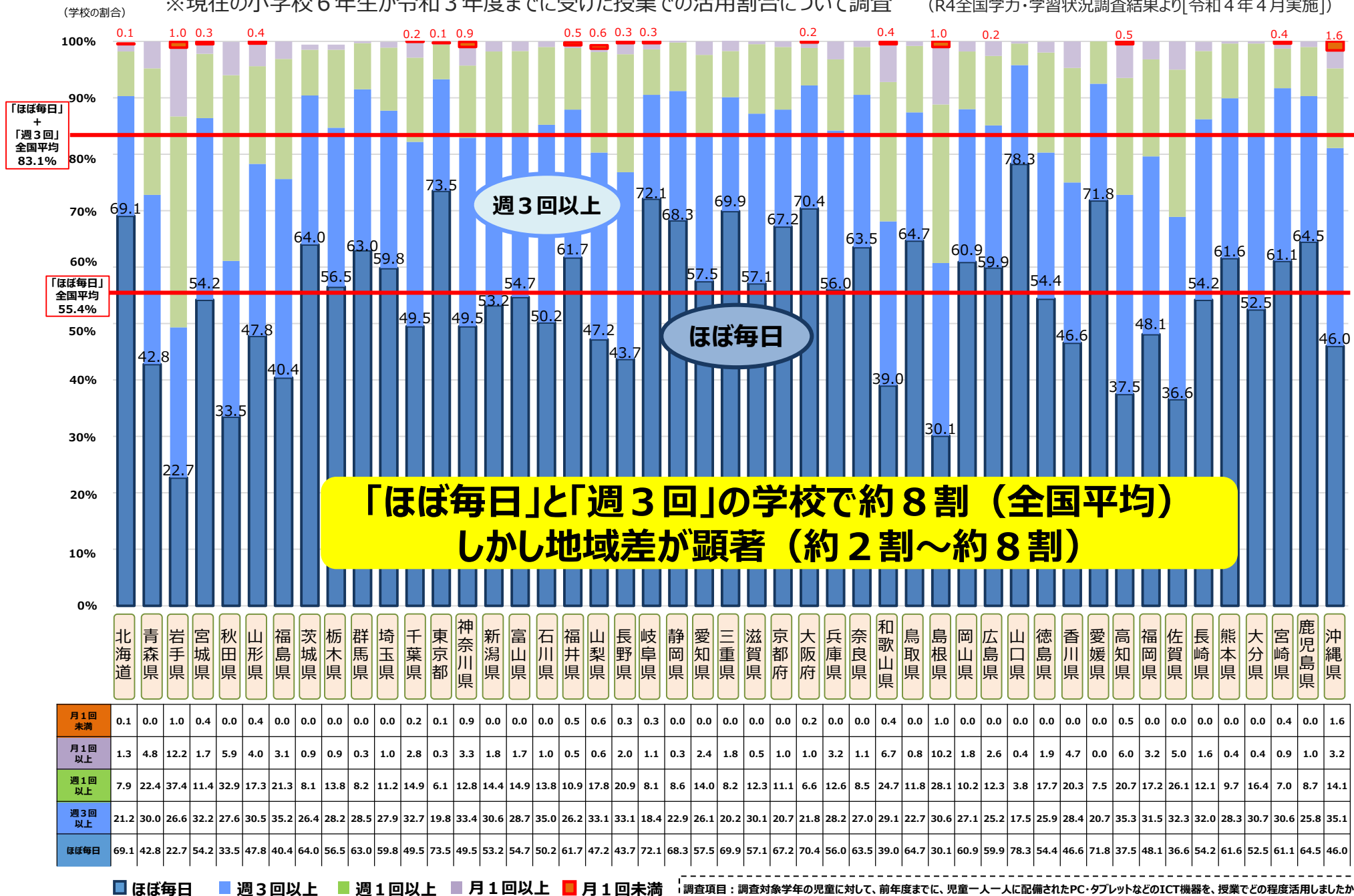
令和5年5月16日
第1回デジタル学習会
基盤特別委員
資料4-2

GIGAスクール構想の現状について

令和5年5月16日
文部科学省初等中等教育局

1人1台端末を授業で活用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）

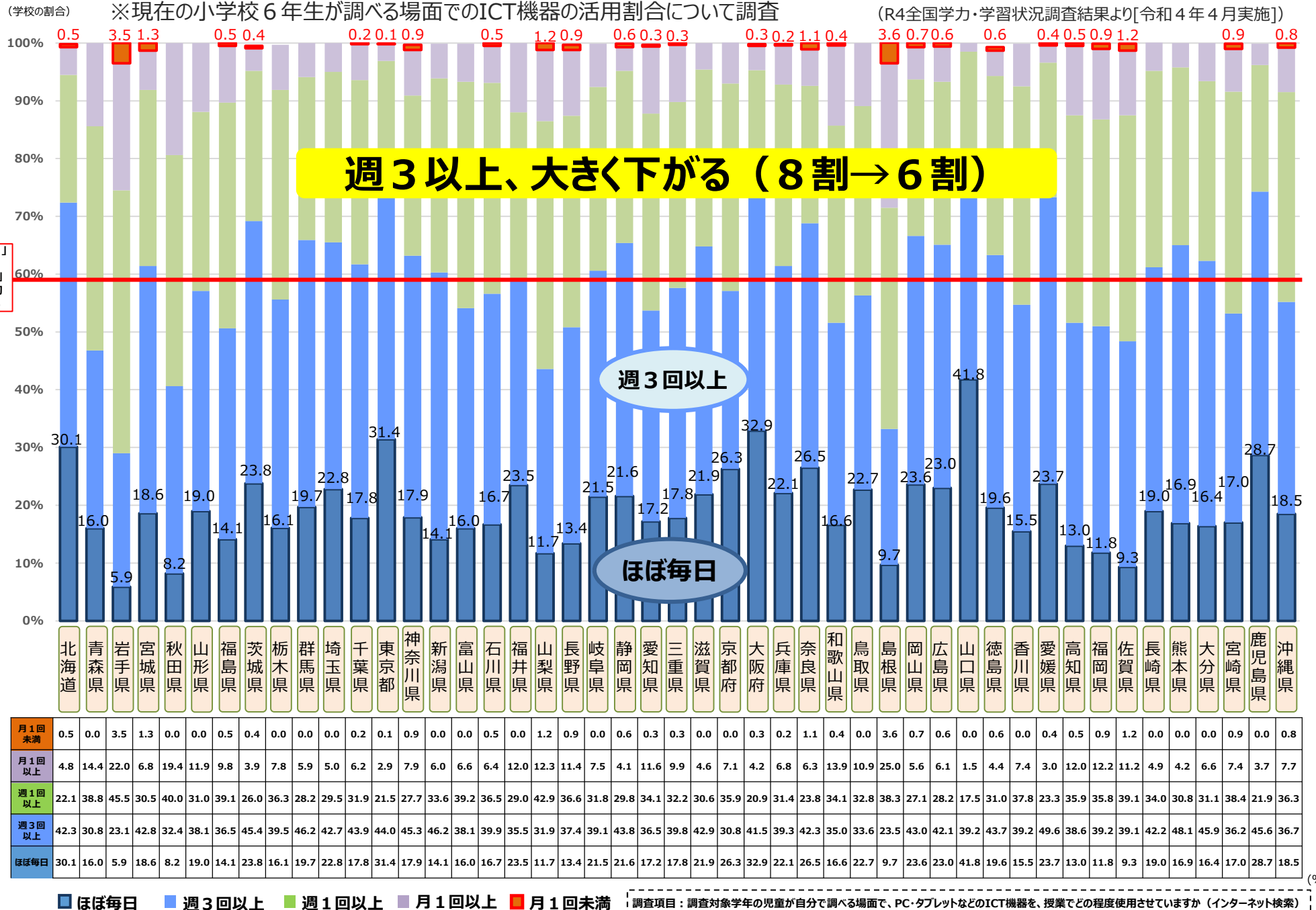
※現在の小学校6年生が令和3年度までに受けた授業での活用割合について調査（R4全国学力・学習状況調査結果より[令和4年4月実施]）



授業一般
調べる場面
教職員・生徒
発表・表現
児童生徒同士
持ち帰り

調査項目：調査対象学年の児童に対して、前年度までに、児童一人一人に配備されたPC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度活用しましたか

自分で調べる場面でICT機器を使用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）

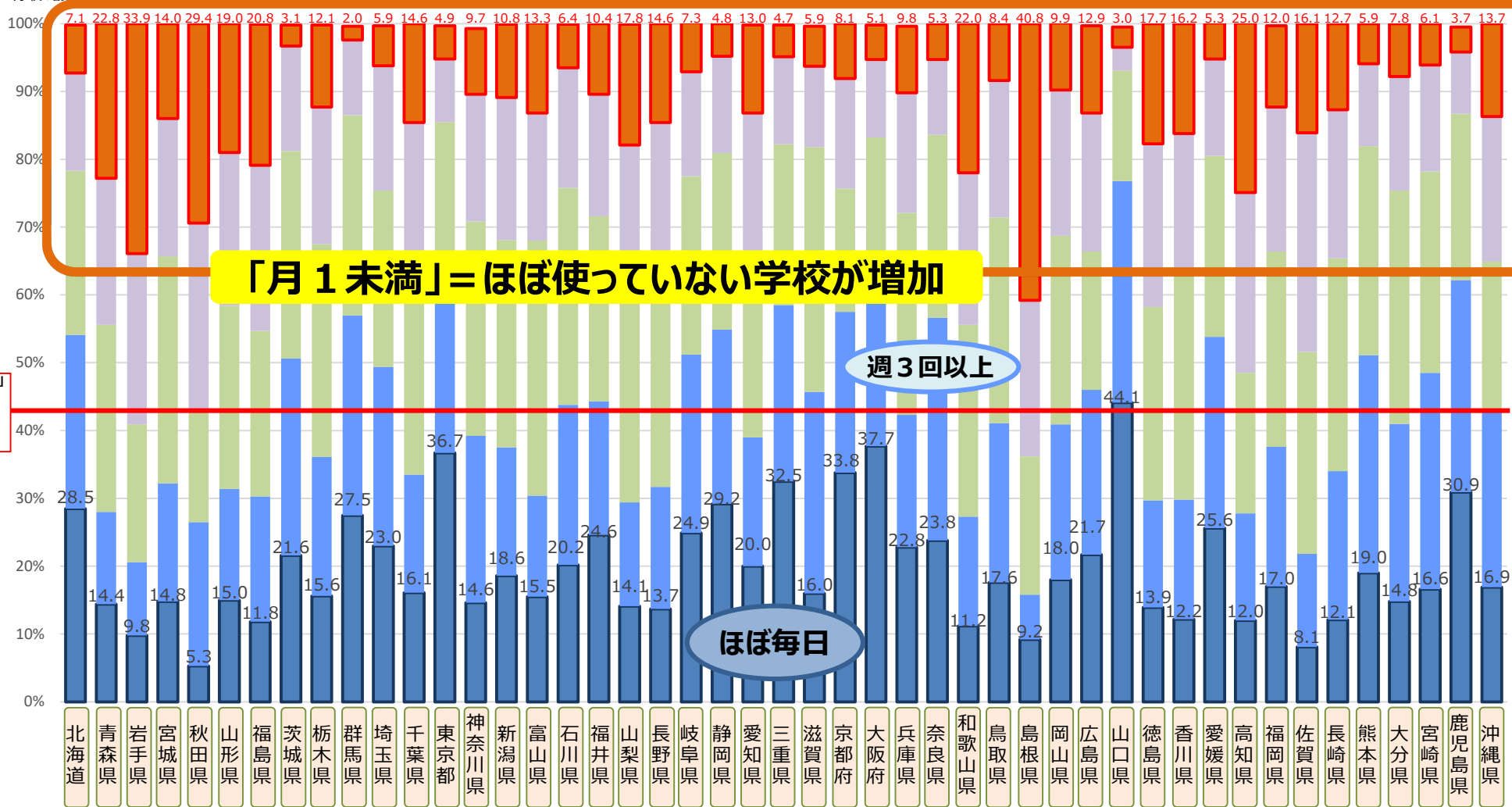


授業一般
調べる場面
教職員・生徒
発表・表現
児童生徒同士
持ち帰り

調査項目：調査対象学年の児童が自分で調べる場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度使用させていますか（インターネット検索）

教職員と生徒がやりとりする場面でICT機器を使用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）

（学校の割合） ※現在の小学校6年生と教職員とのやりとりの場面でのICT機器の活用割合について調査（R4全国学力・学習状況調査結果より[令和4年4月実施]）



「ほぼ毎日」
+
「週3回」
全国平均
42.1%

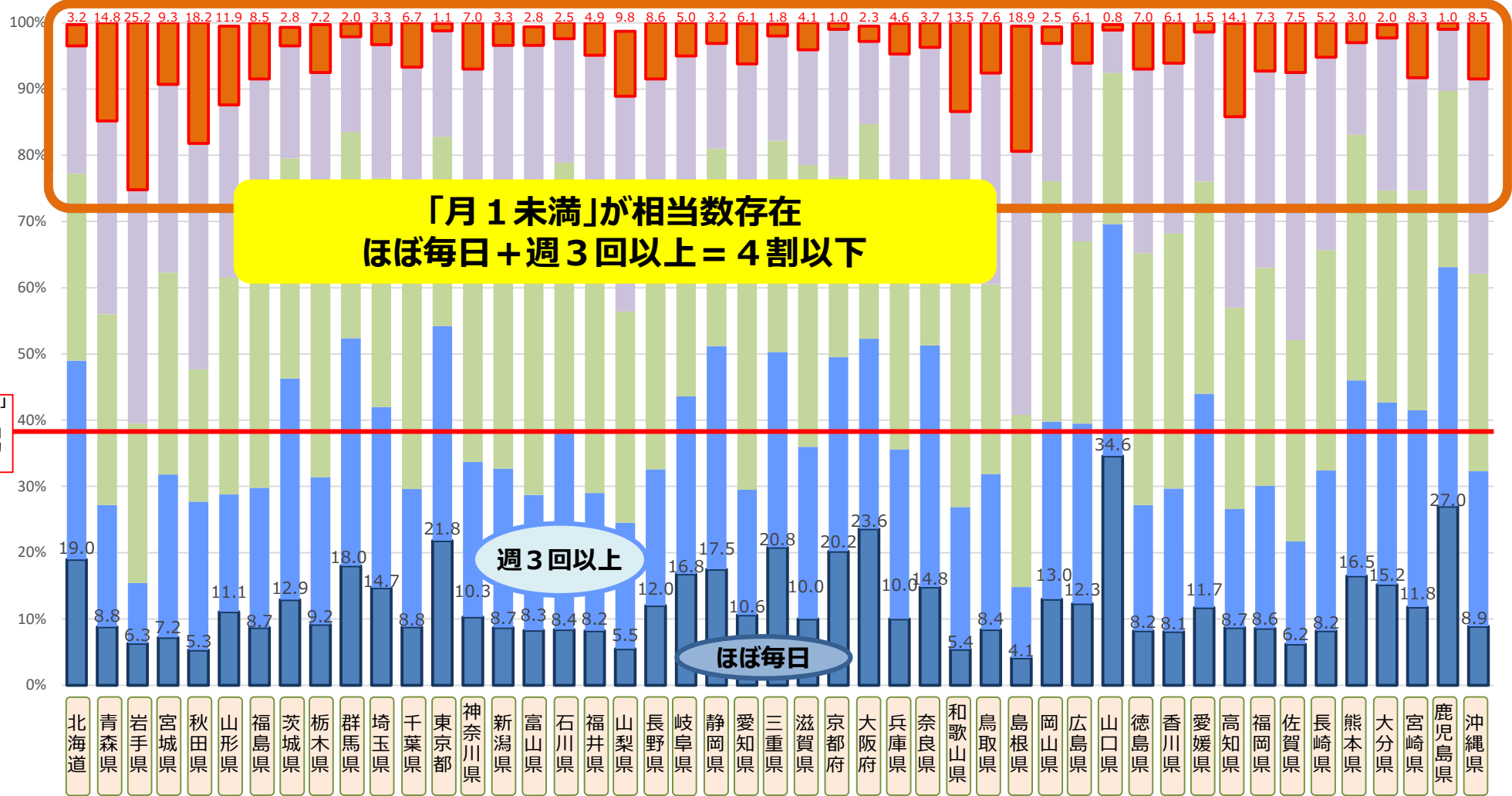
	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
月1回未満	7.1	22.8	33.9	14.0	29.4	19.0	20.8	3.1	12.1	2.0	5.9	14.6	4.9	9.7	10.8	13.3	6.4	10.4	17.8	14.6	7.3	4.8	13.0	4.7	5.9	8.1	5.1	9.8	5.3	22.0	8.4	40.8	9.9	12.9	3.0	17.7	16.2	5.3	25.0	12.0	16.1	12.7	5.9	7.8	6.1	3.7	13.7
月1回以上	14.4	21.6	25.2	20.3	27.6	22.6	24.4	15.5	20.2	11.1	18.4	21.7	9.3	18.8	21.0	18.8	17.7	18.0	23.3	24.6	15.4	14.3	22.4	12.9	11.9	16.2	11.5	17.7	11.1	22.4	20.2	23.0	21.5	20.4	3.4	24.1	20.9	14.3	26.6	21.3	32.3	21.9	12.2	16.8	15.7	9.1	21.4
週1回以上	24.2	27.6	20.3	33.5	16.5	27.0	24.4	30.6	31.4	29.5	26.0	30.2	23.7	31.6	30.6	37.6	32.0	27.3	29.4	29.1	26.3	26.0	25.4	23.7	36.1	18.2	20.6	29.8	27.0	28.3	30.3	20.4	27.8	20.4	16.3	28.5	33.1	26.7	20.7	28.8	29.8	31.4	30.8	34.4	29.7	24.5	22.2
週3回以上	25.6	13.6	10.8	17.4	21.2	16.4	18.5	29.0	20.5	29.5	26.4	17.4	25.1	24.6	18.9	14.9	23.6	19.7	15.3	18.0	26.3	25.7	19.0	26.0	29.7	23.7	24.9	19.5	32.8	16.1	23.5	6.6	22.9	24.3	32.7	15.8	17.6	15.8	20.6	13.7	21.9	32.1	26.2	31.9	31.3	25.8	
ほぼ毎日	28.5	14.4	9.8	14.8	5.3	15.0	11.8	21.6	15.6	27.5	23.0	16.1	36.7	14.6	18.6	15.5	20.2	24.6	14.1	13.7	24.9	29.2	20.0	32.5	16.0	33.8	37.7	22.8	23.8	11.2	17.6	9.2	18.0	21.7	44.1	13.9	12.2	12.0	8.1	12.1	19.0	14.8	16.6	30.9	16.9		

■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

調査項目：教職員と調査対象学年の児童がやりとりする場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、授業でどの程度使用させていますか。

自分の考えをまとめ、発表・表現する場面でICT機器を使用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）

（学校の割合） ※現在の小学校6年生が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面でのICT機器の活用割合について調査（R4全国学力・学習状況調査結果より[令和4年4月実施]）



「月1未満」が相当数存在
ほぼ毎日+週3回以上=4割以下

「ほぼ毎日」+「週3回」
全国平均
37.5%

週3回以上

ほぼ毎日

	北海道	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	富山県	石川県	福井県	山梨県	長野県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
月1回未満	3.2	14.8	25.2	9.3	18.2	11.9	8.5	2.8	7.2	2.0	3.3	6.7	1.1	7.0	3.3	2.8	2.5	4.9	9.8	8.6	5.0	3.2	6.1	1.8	4.1	1.0	2.3	4.6	3.7	13.5	7.6	18.9	2.5	6.1	0.8	7.0	6.1	1.5	14.1	7.3	7.5	5.2	3.0	2.0	8.3	1.0	8.5
月1回以上	19.3	29.2	35.3	28.4	34.1	26.1	30.3	17.0	26.5	14.4	20.1	31.5	16.0	28.9	26.1	29.8	18.7	34.4	32.5	28.6	19.6	15.9	28.6	15.8	17.4	22.2	12.5	23.9	22.2	25.6	31.9	39.8	20.8	26.9	6.5	27.8	25.7	22.6	28.8	29.7	40.4	29.1	13.9	23.0	17.0	9.3	29.4
週1回以上	28.2	28.8	24.1	30.5	20.0	32.7	31.4	33.2	34.6	31.1	34.6	32.2	28.6	30.4	37.8	38.1	40.9	31.7	31.9	30.3	31.8	29.8	35.7	31.9	42.5	27.3	32.4	35.8	22.8	34.1	28.6	26.0	36.3	27.5	22.8	38.0	38.5	32.0	30.4	32.9	30.4	33.3	37.1	32.0	33.2	26.6	29.8
週3回以上	30.0	18.4	9.1	24.6	22.4	17.7	21.1	33.4	22.2	34.4	27.3	20.8	32.4	23.4	24.0	20.4	29.6	20.8	19.0	20.6	26.8	33.7	18.9	29.5	26.0	29.3	28.7	25.6	36.5	21.5	23.5	10.7	26.8	27.2	35.0	19.0	21.6	32.3	17.9	21.5	15.5	24.2	29.5	27.5	29.7	36.1	23.4
ほぼ毎日	19.0	8.8	6.3	7.2	5.3	11.1	8.7	12.9	9.2	18.0	14.7	8.8	21.8	10.3	8.7	8.3	8.4	8.2	5.5	12.0	16.8	17.5	10.6	20.8	10.0	20.2	23.6	10.0	14.8	5.4	8.4	4.1	13.0	12.3	34.6	8.2	8.1	11.7	8.7	8.6	6.2	8.2	16.5	15.2	11.8	27.0	8.9

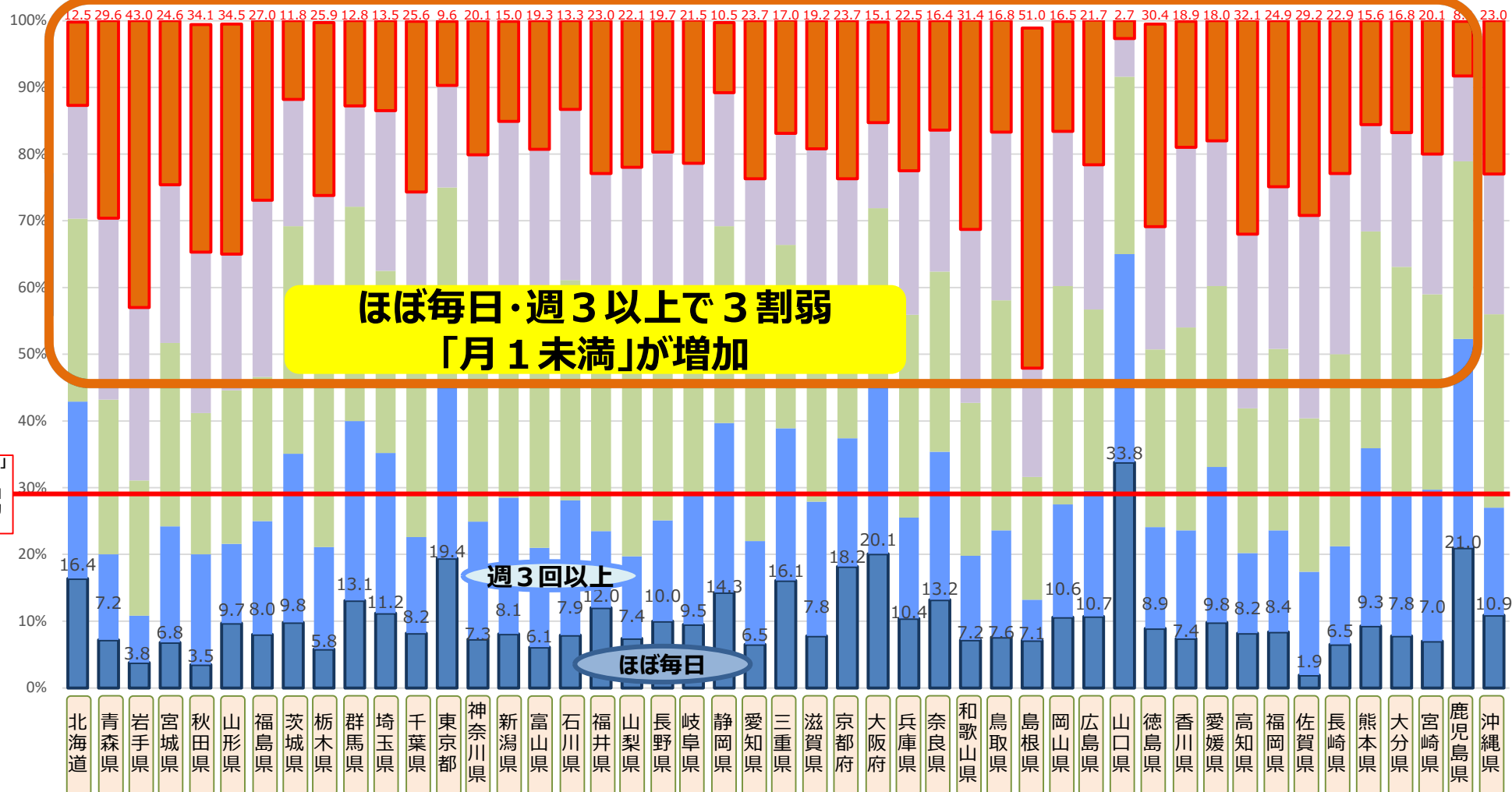
■ ほぼ毎日 ■ 週3回以上 ■ 週1回以上 ■ 月1回以上 ■ 月1回未満

調査項目：調査対象学年の児童が自分の考えをまとめ、発表・表現する場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか。

授業一般
調べる場面
教職員・生徒
発表・表現
児童生徒同士
持ち帰り

生徒同士がやりとりする場面でICT機器を使用している学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）

（学校の割合） ※現在の小学校6年生が児童同士でやりとりする場面でのICT機器の活用割合について調査（R4全国学力・学習状況調査結果より[令和4年4月実施]）



授業一般

調べる場面

教職員・生徒

発表・表現

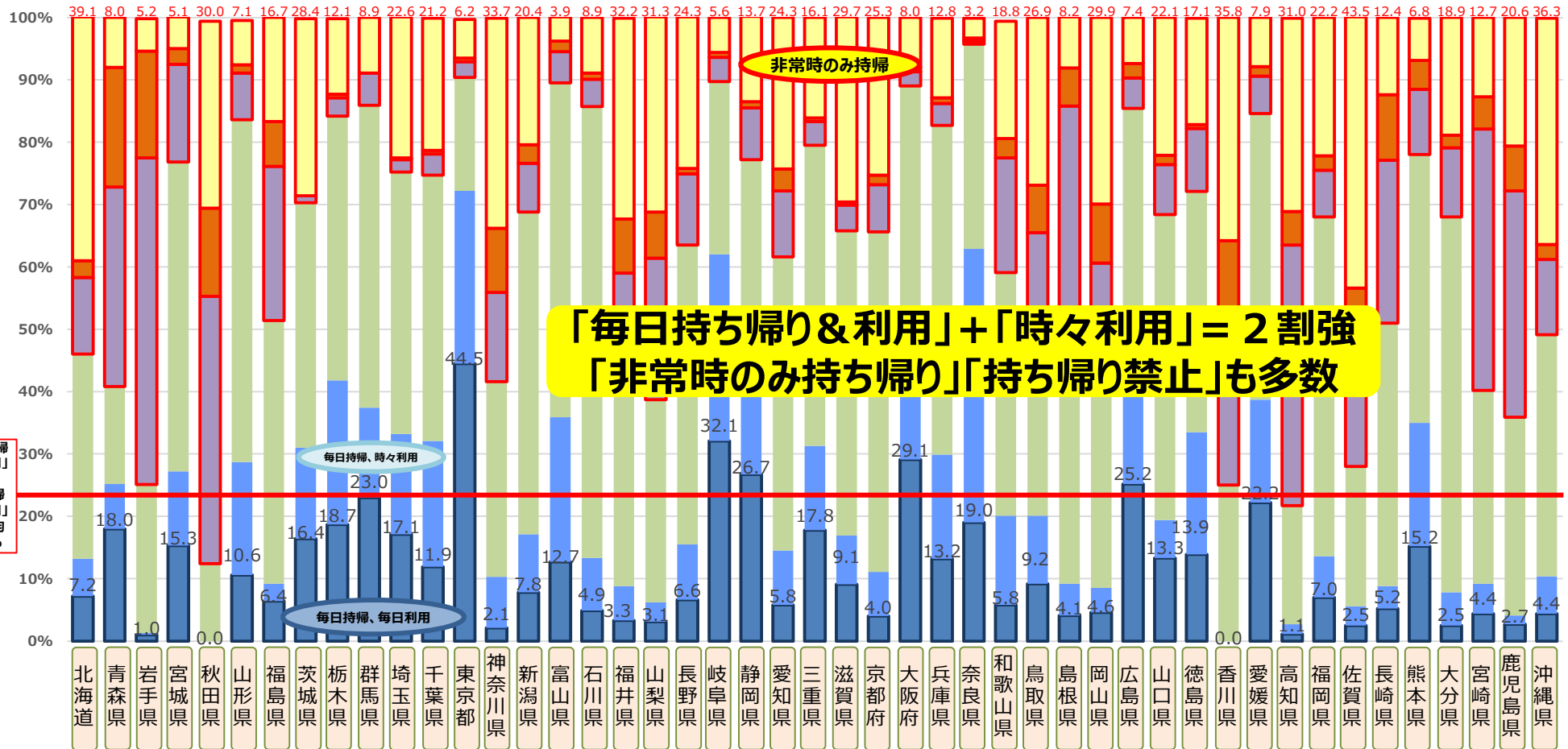
児童生徒同士

持ち帰り

調査項目：調査対象学年の児童同士がやりとりする場面場面で、PC・タブレットなどのICT機器を、どの程度使用させていますか。

1人1台端末を家庭で利用できるようにしている学校の割合（小学校・都道府県別 ※政令市除く）

（学校の割合） ※ 1人1台端末を家庭で利用できるようにしている学校の割合について調査（R4全国学力・学習状況調査結果より[令和4年4月実施]）



「毎日持ち帰り
毎日利用」
+
「毎日持ち帰り
時々利用」
全国平均
23.4%

「毎日持ち帰り&利用」+「時々利用」= 2割強
「非常時のみ持ち帰り」「持ち帰り禁止」も多数

非常時のみ持ち帰	持ち帰ってはいけない	持ち帰らせていない	時々持ち帰って、時々利用	毎日持ち帰って、時々利用	毎日持ち帰って、毎日利用
39.1	8.0	5.2	5.1	30.0	7.1
16.7	28.4	12.1	8.9	22.6	21.2
6.2	33.7	20.4	3.9	8.9	32.2
31.3	24.3	5.6	13.7	24.3	16.1
29.7	25.3	8.0	12.8	3.2	18.8
26.9	8.2	29.9	7.4	22.1	17.1
35.8	7.9	31.0	22.2	43.5	12.4
6.8	18.9	12.7	20.6	36.3	
39.1	8.0	5.2	5.1	30.0	7.1
16.7	28.4	12.1	8.9	22.6	21.2
6.2	33.7	20.4	3.9	8.9	32.2
31.3	24.3	5.6	13.7	24.3	16.1
29.7	25.3	8.0	12.8	3.2	18.8
26.9	8.2	29.9	7.4	22.1	17.1
35.8	7.9	31.0	22.2	43.5	12.4
6.8	18.9	12.7	20.6	36.3	
39.1	8.0	5.2	5.1	30.0	7.1
16.7	28.4	12.1	8.9	22.6	21.2
6.2	33.7	20.4	3.9	8.9	32.2
31.3	24.3	5.6	13.7	24.3	16.1
29.7	25.3	8.0	12.8	3.2	18.8
26.9	8.2	29.9	7.4	22.1	17.1
35.8	7.9	31.0	22.2	43.5	12.4
6.8	18.9	12.7	20.6	36.3	
39.1	8.0	5.2	5.1	30.0	7.1
16.7	28.4	12.1	8.9	22.6	21.2
6.2	33.7	20.4	3.9	8.9	32.2
31.3	24.3	5.6	13.7	24.3	16.1
29.7	25.3	8.0	12.8	3.2	18.8
26.9	8.2	29.9	7.4	22.1	17.1
35.8	7.9	31.0	22.2	43.5	12.4
6.8	18.9	12.7	20.6	36.3	
39.1	8.0	5.2	5.1	30.0	7.1
16.7	28.4	12.1	8.9	22.6	21.2
6.2	33.7	20.4	3.9	8.9	32.2
31.3	24.3	5.6	13.7	24.3	16.1
29.7	25.3	8.0	12.8	3.2	18.8
26.9	8.2	29.9	7.4	22.1	17.1
35.8	7.9	31.0	22.2	43.5	12.4
6.8	18.9	12.7	20.6	36.3	
39.1	8.0	5.2	5.1	30.0	7.1
16.7	28.4	12.1	8.9	22.6	21.2
6.2	33.7	20.4	3.9	8.9	32.2
31.3	24.3	5.6	13.7	24.3	16.1
29.7	25.3	8.0	12.8	3.2	18.8
26.9	8.2	29.9	7.4	22.1	17.1
35.8	7.9	31.0	22.2	43.5	12.4
6.8	18.9	12.7	20.6	36.3	
39.1	8.0	5.2	5.1	30.0	7.1
16.7	28.4	12.1	8.9	22.6	21.2
6.2	33.7	20.4	3.9	8.9	32.2
31.3	24.3	5.6	13.7	24.3	16.1
29.7	25.3	8.0	12.8	3.2	18.8
26.9	8.2	29.9	7.4	22.1	17.1
35.8	7.9	31.0	22.2	43.5	12.4
6.8	18.9	12.7	20.6	36.3	
39.1	8.0	5.2	5.1	30.0	7.1
16.7	28.4	12.1	8.9	22.6	21.2
6.2	33.7	20.4	3.9	8.9	32.2
31.3	24.3	5.6	13.7	24.3	16.1
29.7	25.3	8.0	12.8	3.2	18.8
26.9	8.2	29.9	7.4	22.1	17.1
35.8	7.9	31.0	22.2	43.5	12.4
6.8	18.9	12.7	20.6	36.3	
39.1	8.0	5.2	5.1	30.0	7.1
16.7	28.4	12.1	8.9	22.6	21.2
6.2	33.7	20.4	3.9	8.9	32.2
31.3	24.3	5.6	13.7	24.3	16.1
29.7	25.3	8.0	12.8	3.2	18.8
26.9	8.2	29.9	7.4	22.1	17.1
35.8	7.9	31.0	22.2	43.5	12.4
6.8	18.9	12.7	20.6	36.3	
39.1	8.0	5.2	5.1	30.0	7.1
16.7	28.4	12.1	8.9	22.6	21.2
6.2	33.7	20.4	3.9	8.9	32.2
31.3	24.3	5.6	13.7	24.3	16.1
29.7	25.3	8.0	12.8	3.2	18.8
26.9	8.2	29.9	7.4	22.1	17.1
35.8	7.9	31.0	22.2	43.5	12.4
6.8	18.9	12.7	20.6	36.3	

■ 毎日持ち帰って、毎日利用 ■ 毎日持ち帰って、時々利用 ■ 時々持ち帰って、時々利用
■ 持ち帰らせていない ■ 持ち帰ってはいけない ■ 臨時休業等の非常時のみ、持ち帰ることとしている

調査項目：あなたの学校では児童生徒一人一人に配備されたPC・タブレット等の端末を、どの程度家庭で利用できるようにしていますか。

授業一般
調べる場面
教職員・生徒
発表・表現
児童生徒同士
持ち帰り

校長の成果・課題認識

個別最適な学びに関する効果

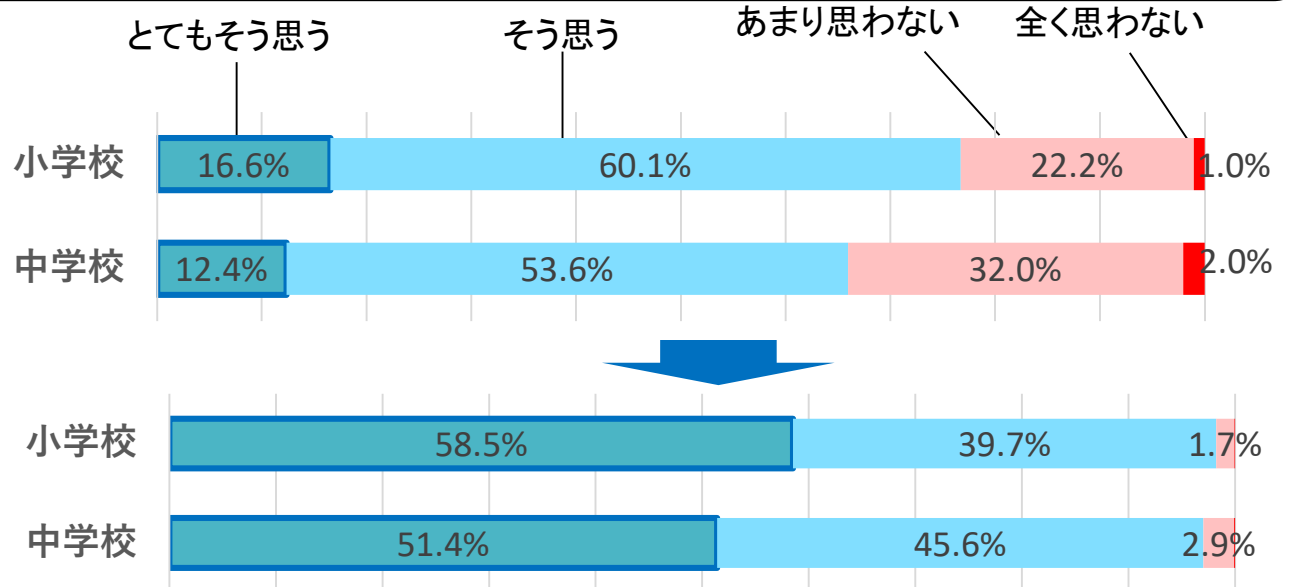
○ 「学習速度・到達度等に応じた指導の個別化」「関心や課題に応じた学習材や学習課題の提供」「一人一人の学習状況の詳細な把握」について現時点で積極的な変化を感じている校長は6～8割程度である一方、「自ら学習計画を立てて行う学習活動」については4割程度。

○ いずれの項目も、今後に更なる期待を感じている校長は、9割以上にのぼる。

各自の学習速度・
到達度等に応じた
指導の個別化

現時点での
積極的な変化

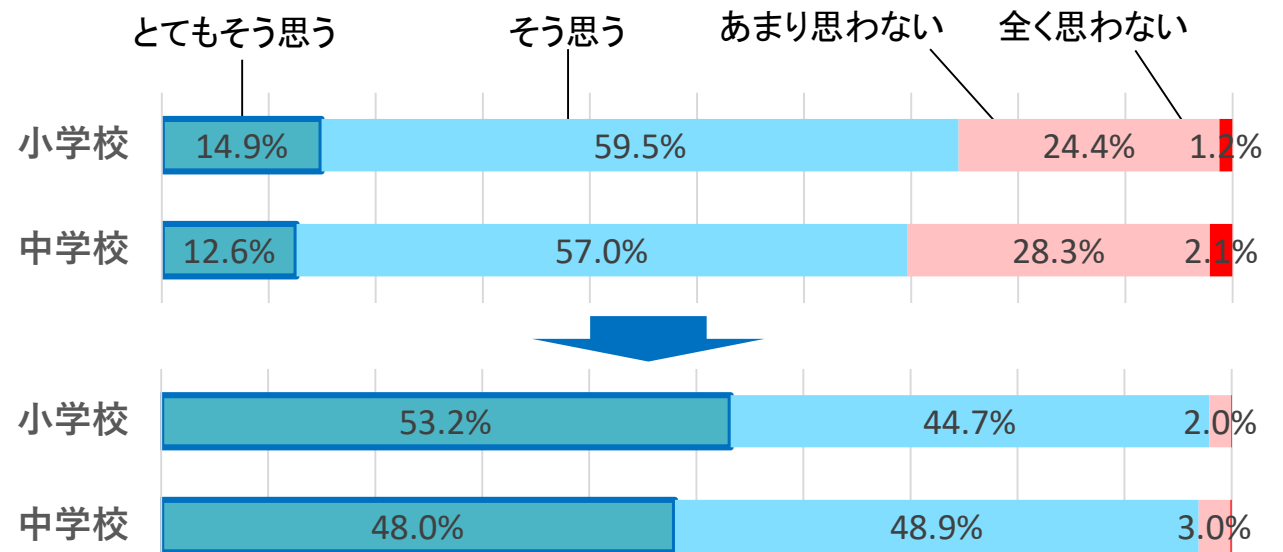
今後の更なる変化
への期待



児童生徒の関心や
課題に応じた
学習材や学習課題の
提供

現時点での
積極的な変化

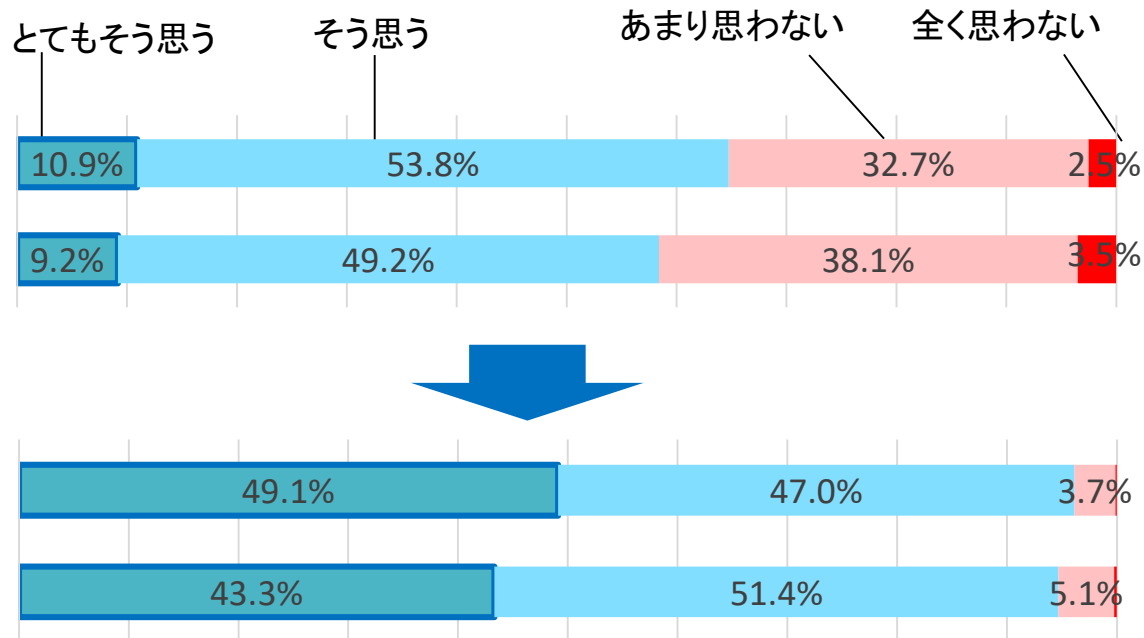
今後の更なる変化
への期待



一人一人の学習状況
の詳細な把握

現時点での
積極的な変化

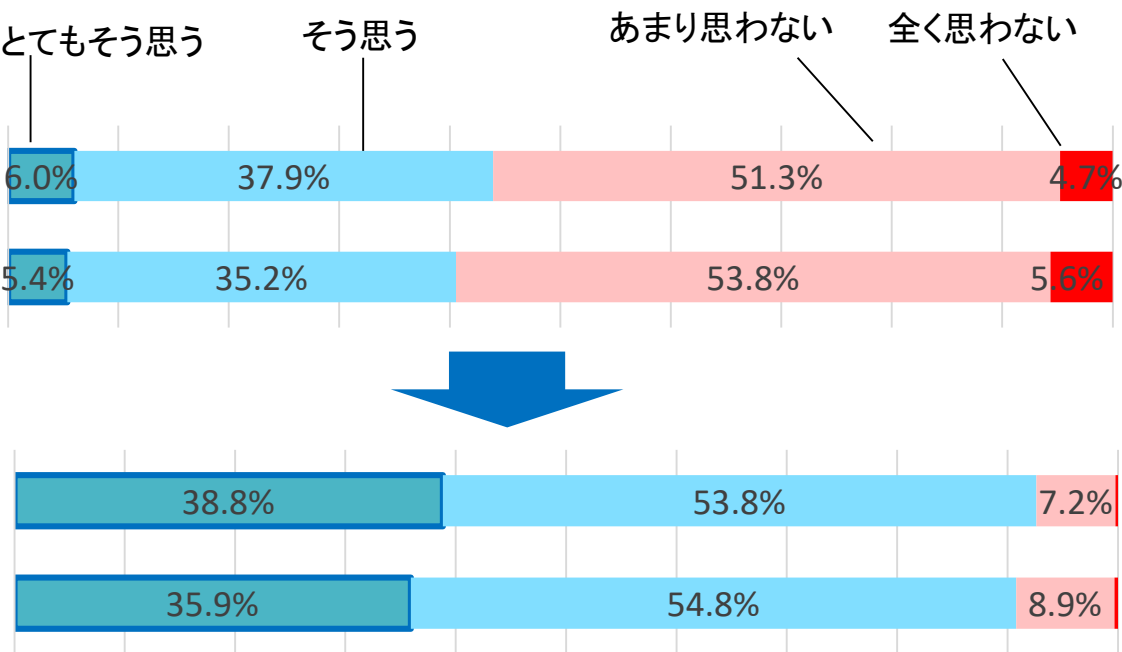
今後の更なる変化
への期待



児童生徒が自ら
学習計画を立てて
行う学習活動

現時点での
積極的な変化

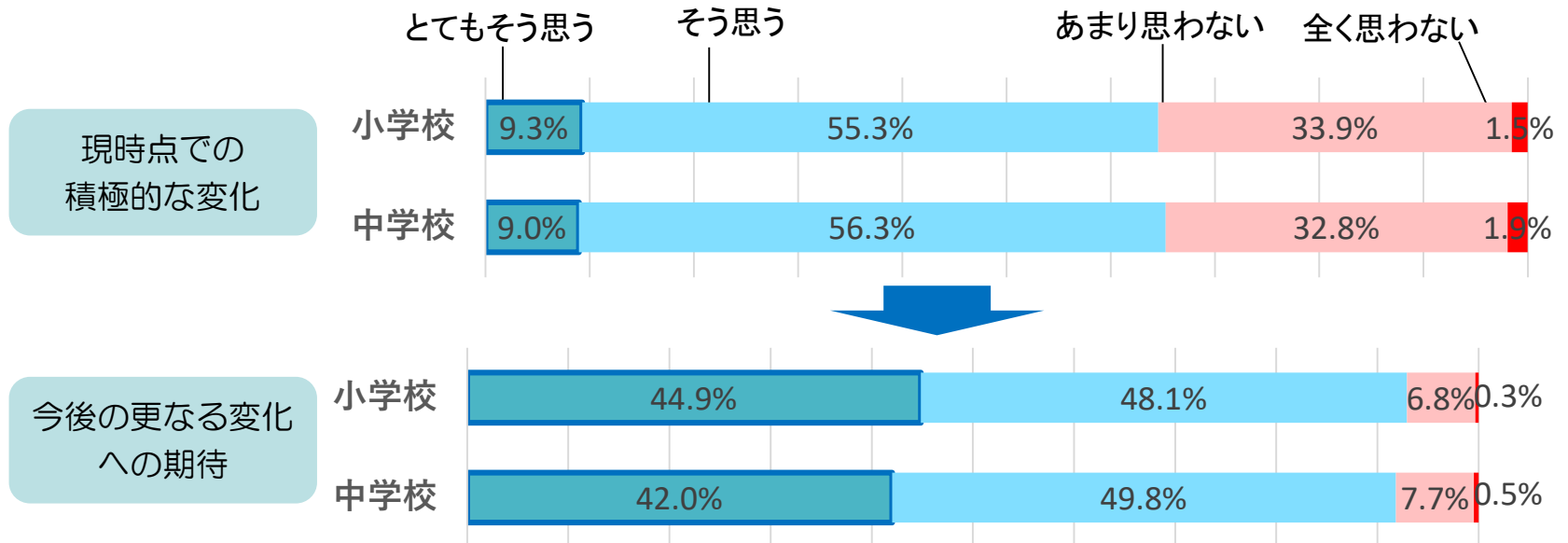
今後の更なる変化
への期待



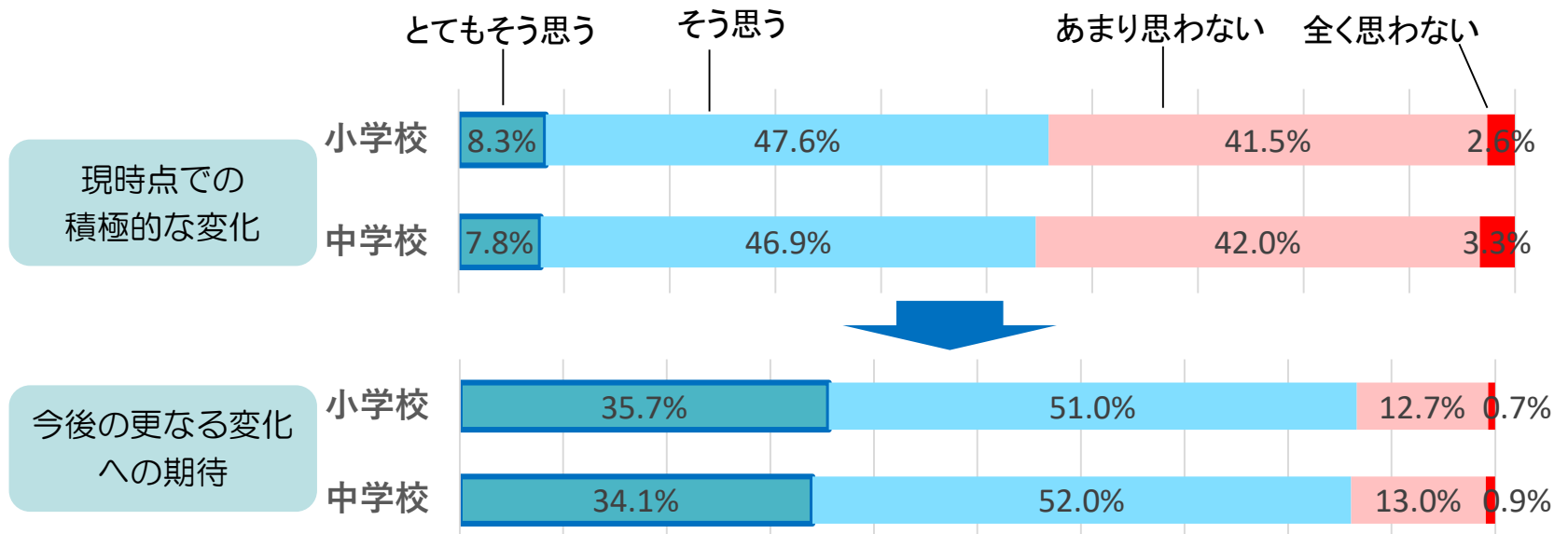
効率化による指導の改善

- 「対話的な学びの時間の増加」「実験・観察や実習・実技等にかかる時間の増加」について、積極的な変化を感じている校長は5～7割。「家庭学習状況の容易な把握」「長期休業中の宿題の効率化」は4～5割。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は9割以上にのぼる。

対話的な学びの時間の増加



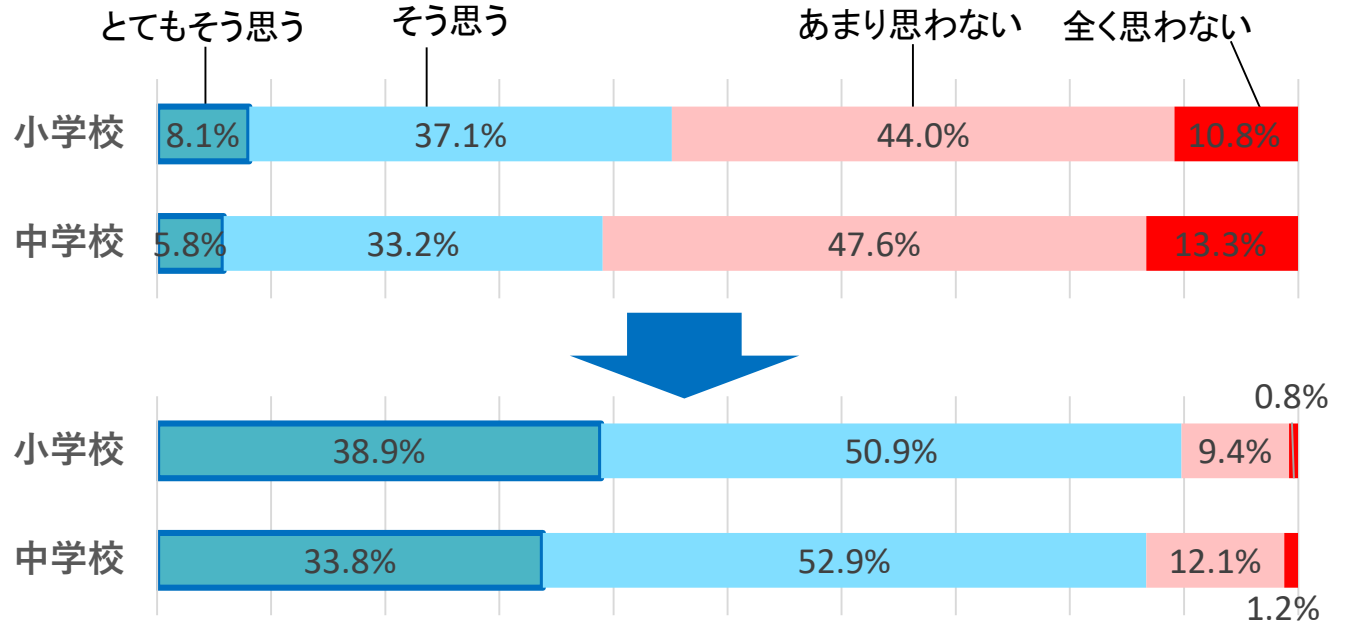
実験・観察や実習・実技等にかかる時間の増加



家庭学習状況の
容易な把握

現時点での
積極的な変化

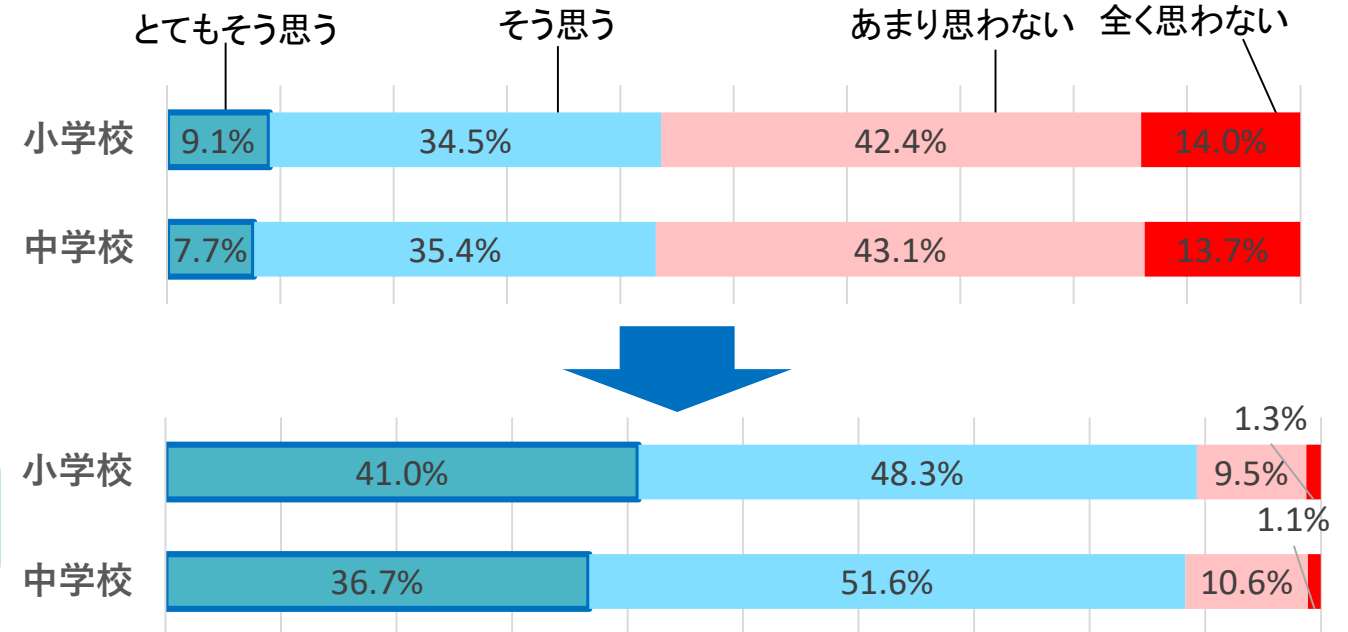
今後の更なる変化
への期待



長期休業中の
宿題の効率化
(即時フィードバック
など)

現時点での
積極的な変化

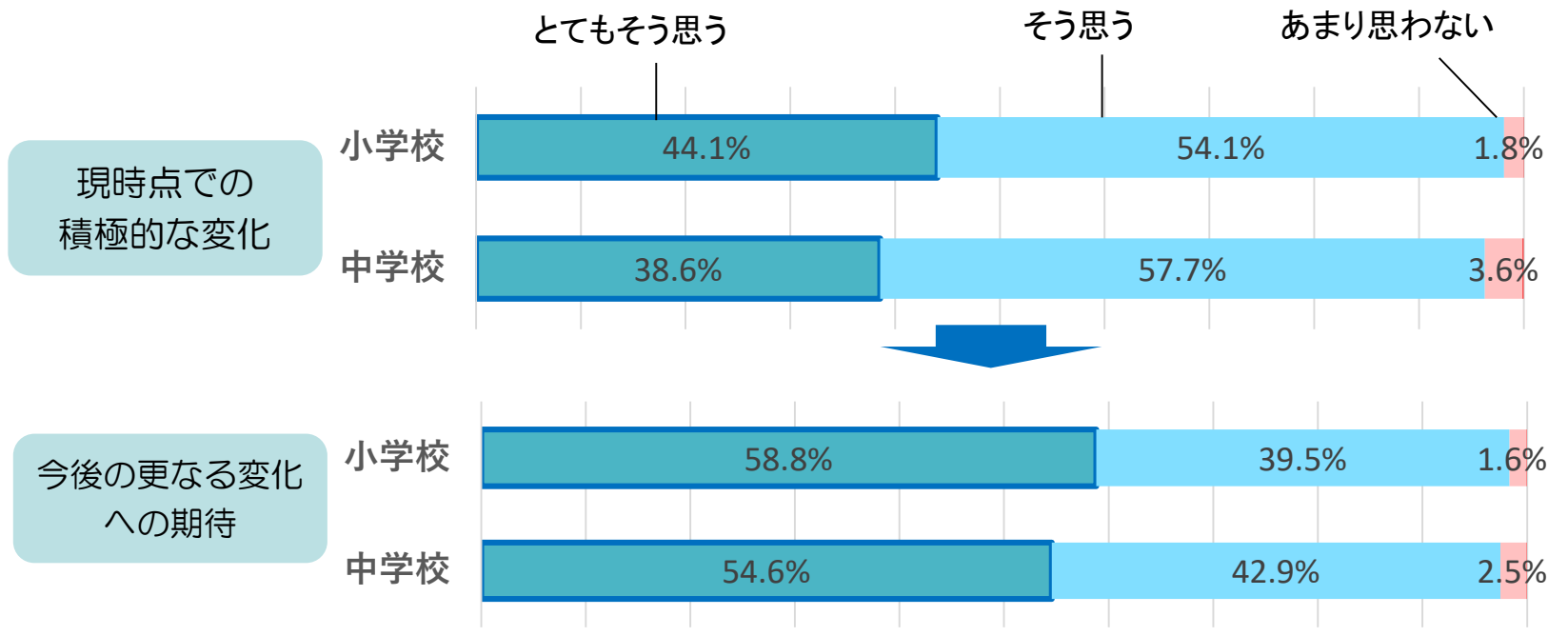
今後の更なる変化
への期待



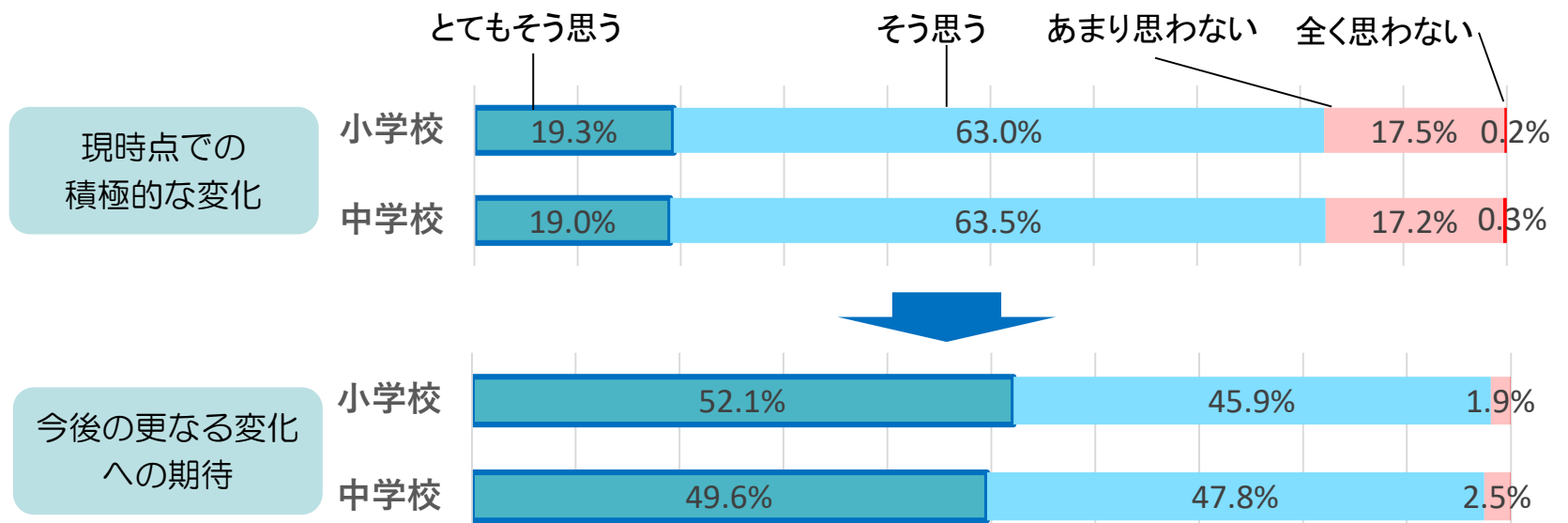
探究的な学びの充実

- 「情報の収集」「整理・分析」「まとめ、表現」といった重要な学習活動の場面において、積極的な変化を感じている校長は8～9割。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は9割以上にのぼる。

情報の収集に関する学習活動

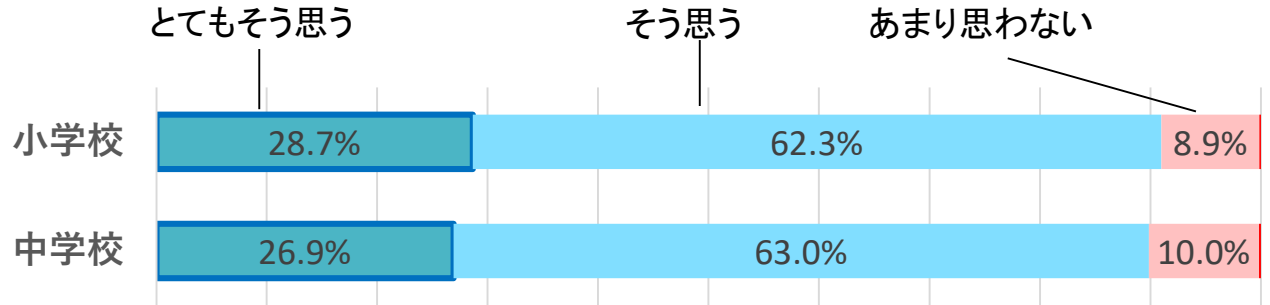


情報の整理・分析に関する学習活動

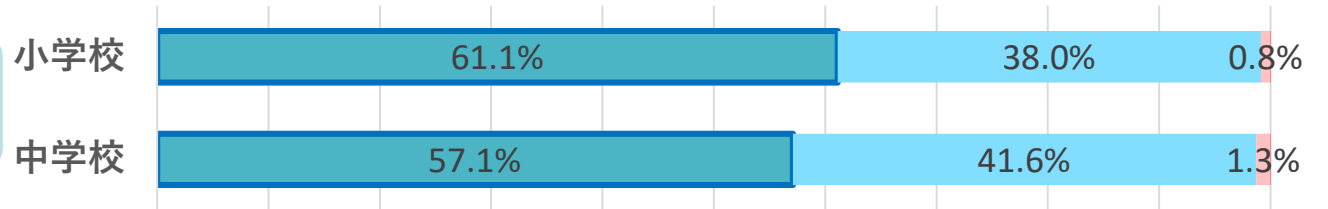


調べた結果を
まとめ、表現する
学習活動

現時点での
積極的な変化

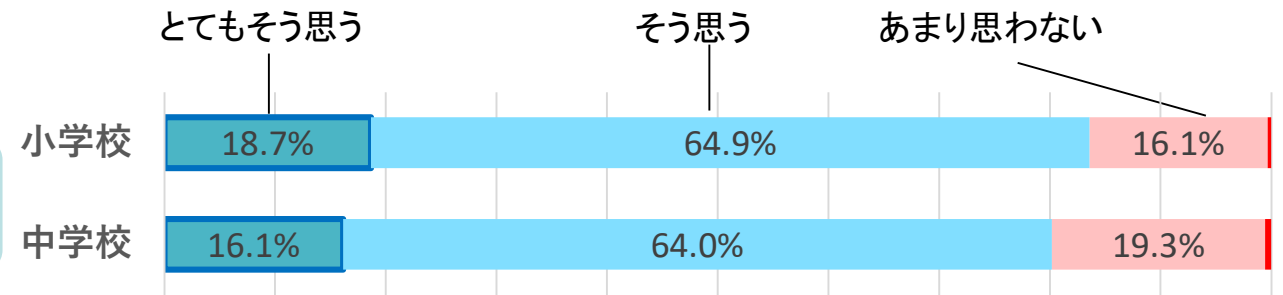


今後の更なる変化
への期待

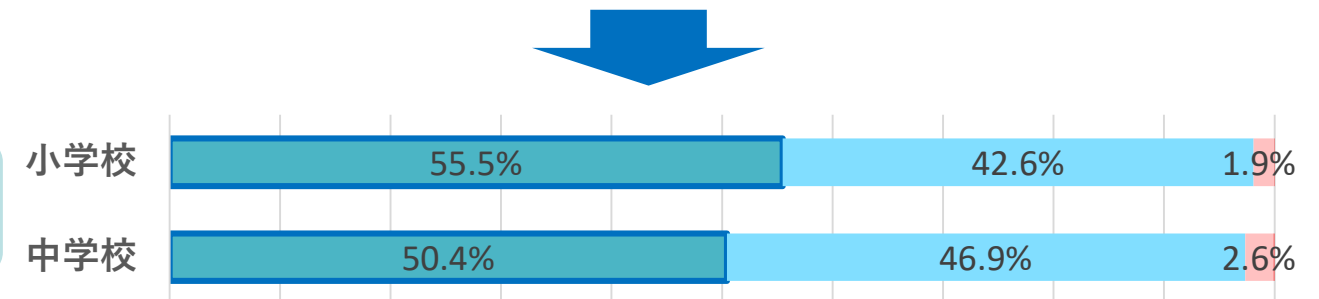


児童生徒同士で
相互に参照しながら
学びを深める
学習活動

現時点での
積極的な変化



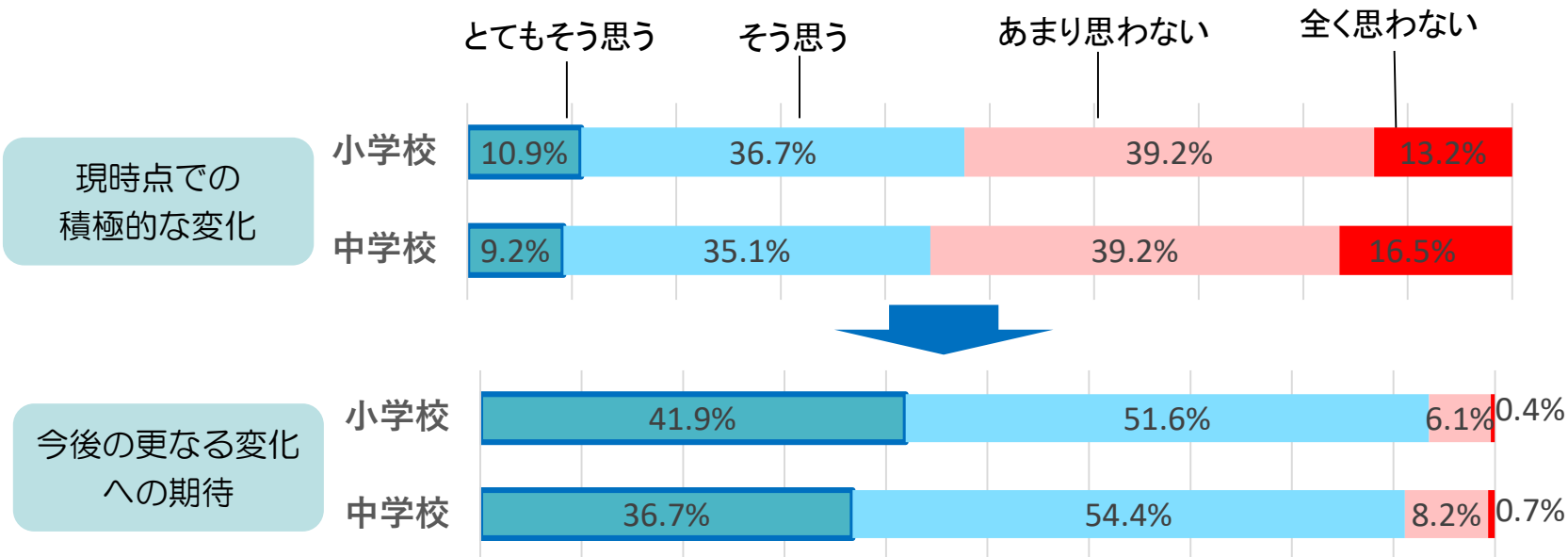
今後の更なる変化
への期待



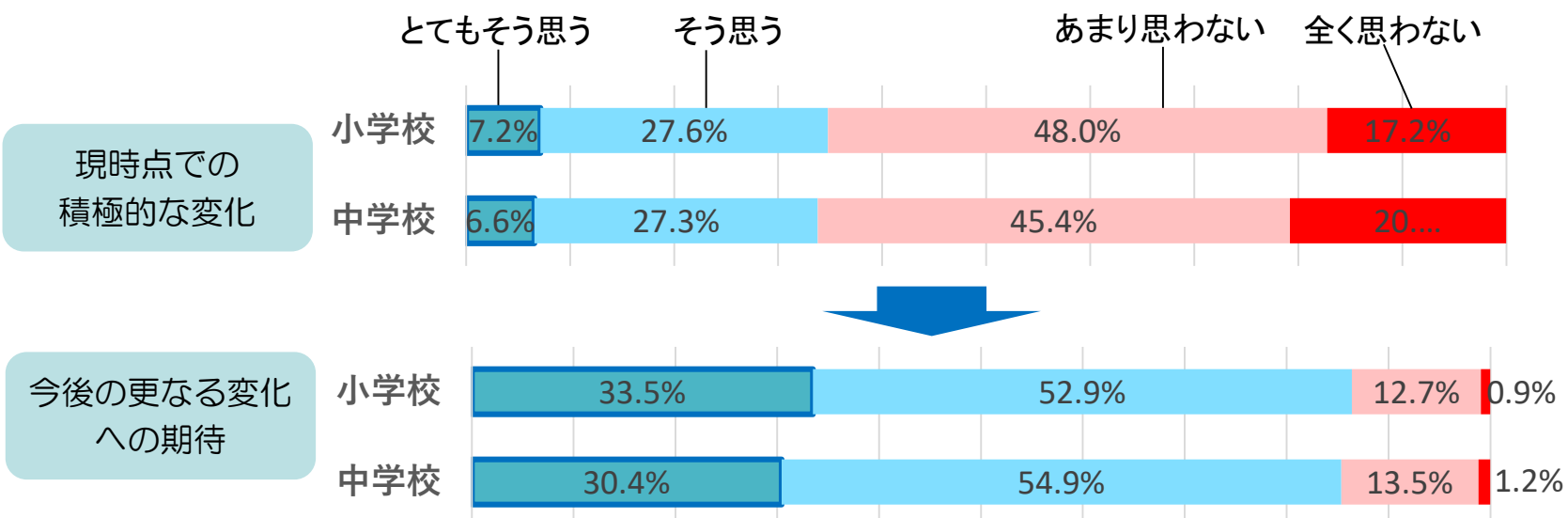
オンラインによる学習活動の充実

- 「外部の専門家」「地域人材」を活用したオンライン学習、「遠隔地の学校等」とのオンライン交流活動において、積極的な変化を感じている校長は3～5割。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は8～9割にのぼる。

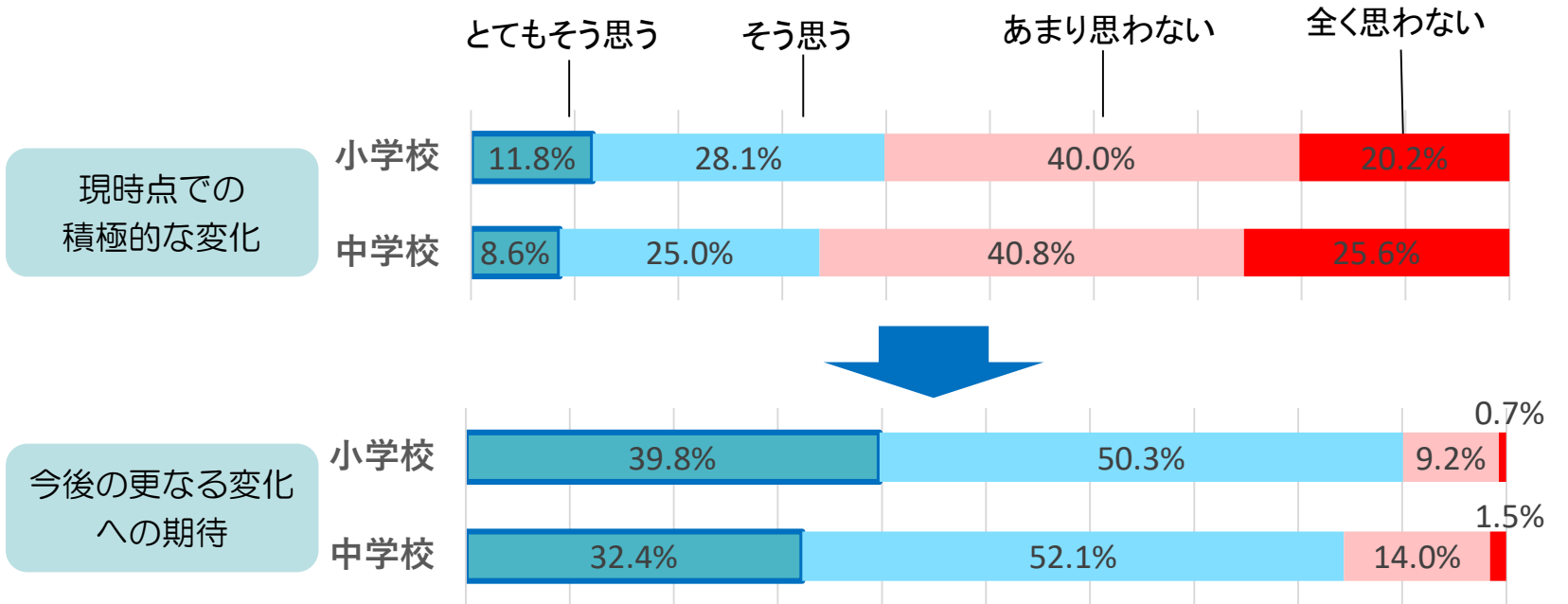
外部の専門家を活用したオンライン学習活動



地域人材を活用したオンライン学習活動



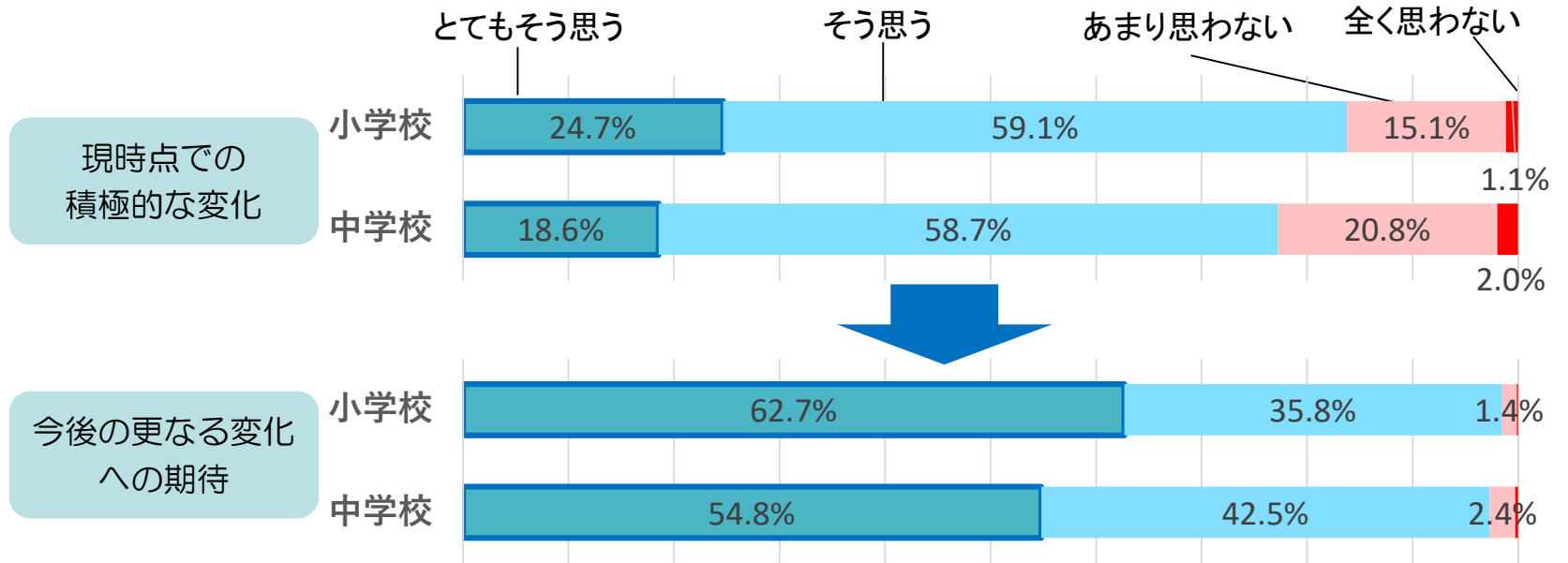
遠隔地の学校等との
オンライン交流活動



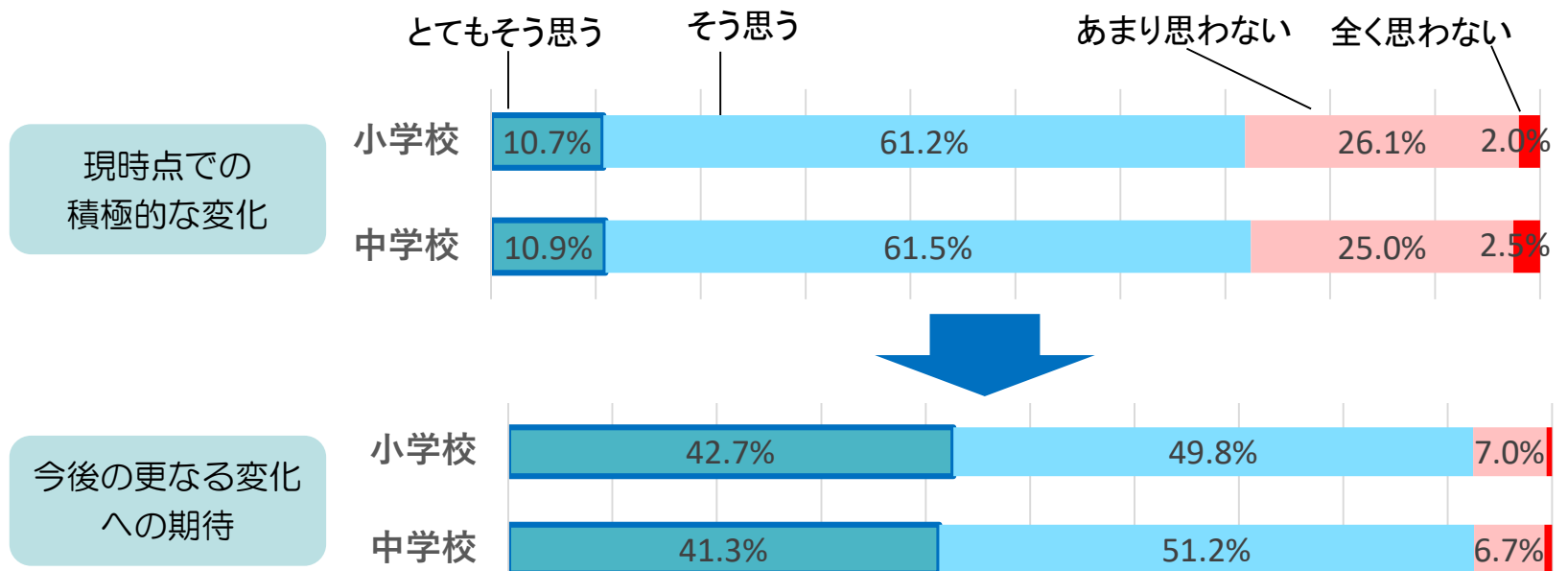
教師の働き方改革への寄与

- 「教師間での教材やワークシートの共有」「授業展開の効率化」について現時点で積極的な変化を感じている校長は7～8割程度である一方、「採点にかかる時間の減少」「授業準備時間や負担の減少」については3～5割程度。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は8割以上にのぼる。

教師間での教材やワークシートの共有



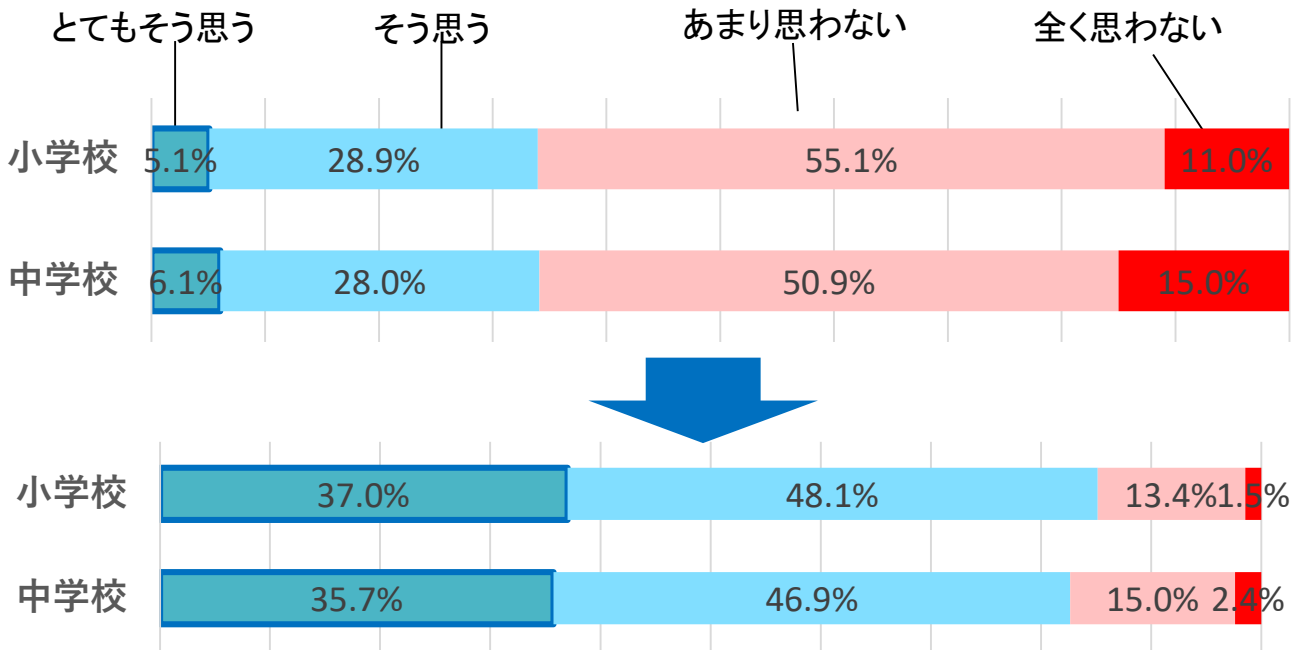
授業展開の効率化



採点にかかる時間の減少

現時点での積極的な変化

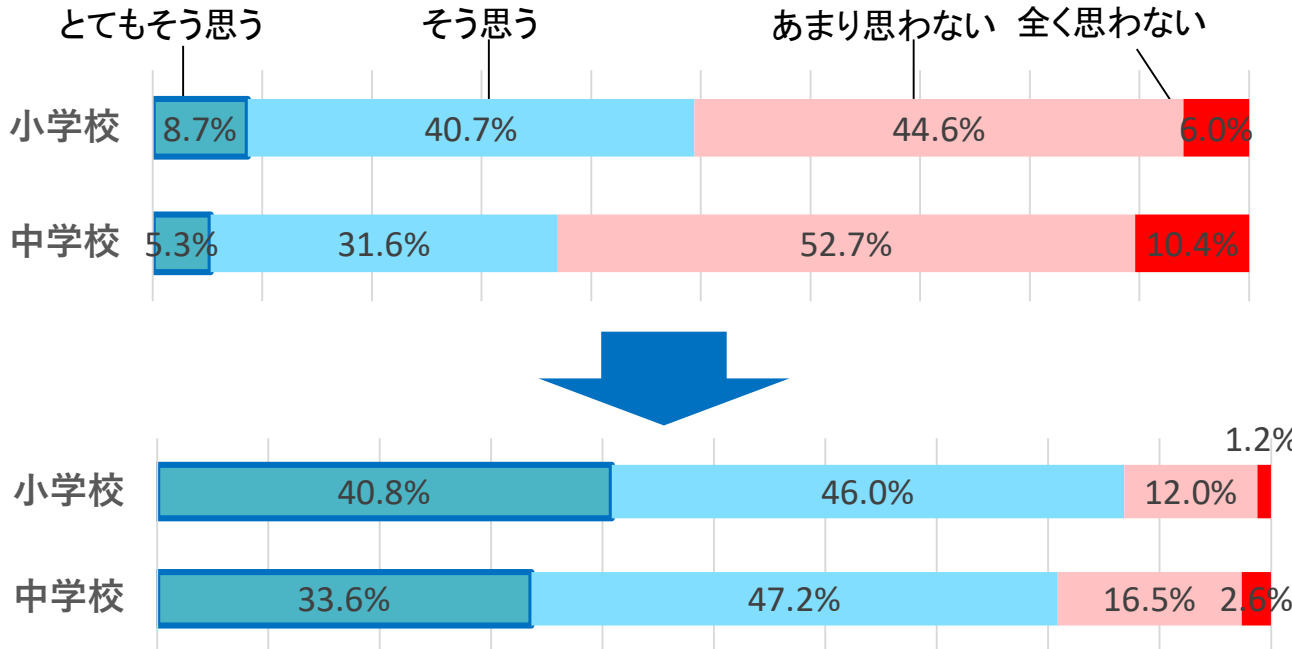
今後の更なる変化への期待



授業準備時間や負担の減少

現時点での積極的な変化

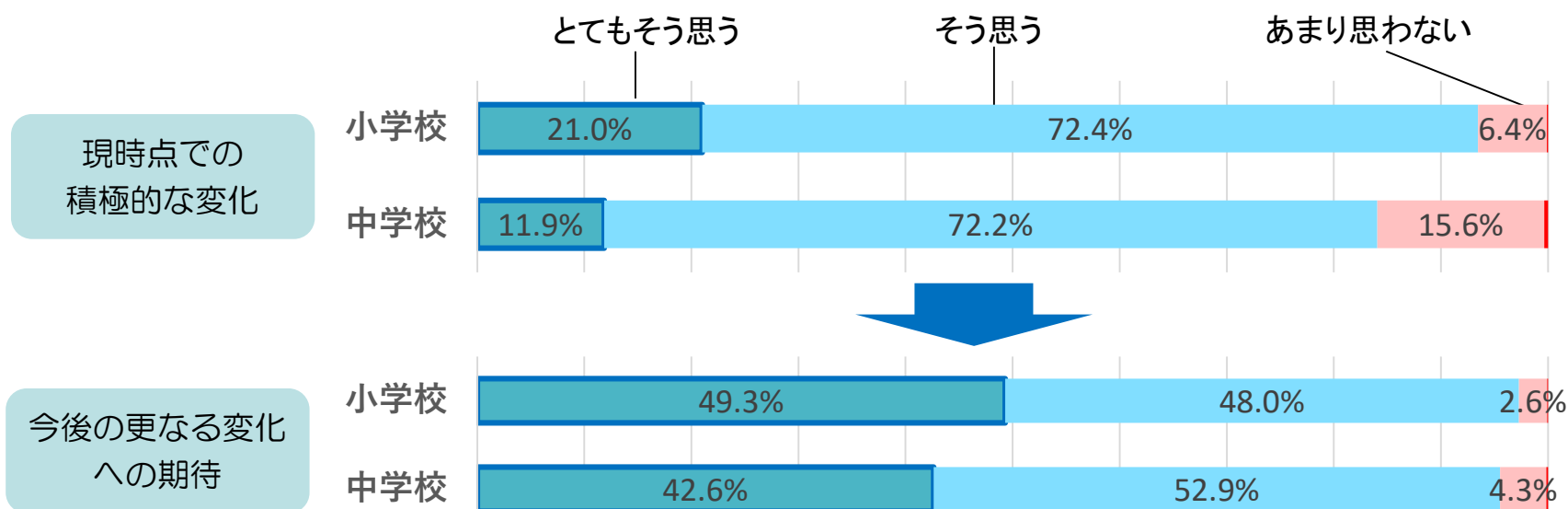
今後の更なる変化への期待



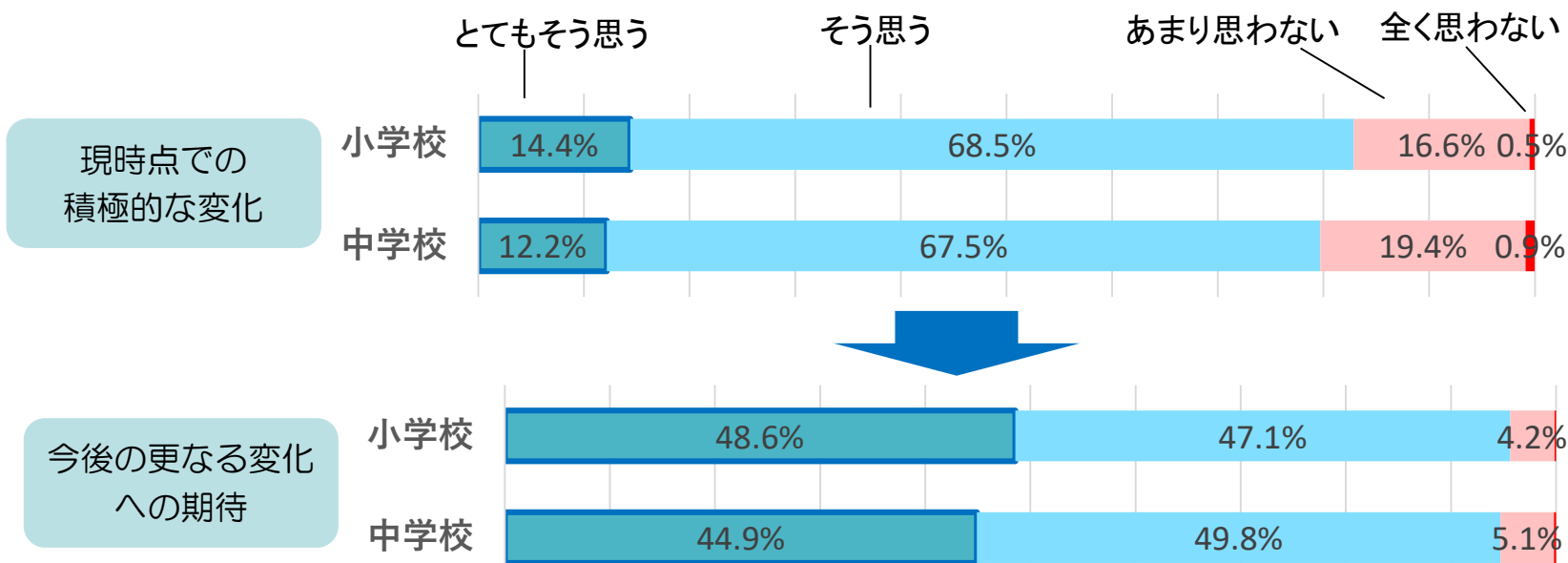
学習意欲・学力への影響

- 「学習意欲」「授業への参加」「プレゼンテーション能力」「基礎的・基本的な知識・技能」について、積極的な変化を感じている校長は7～9割。
- いずれの項目も、今後に更なる変化への期待を感じている校長は9割以上にのぼる。

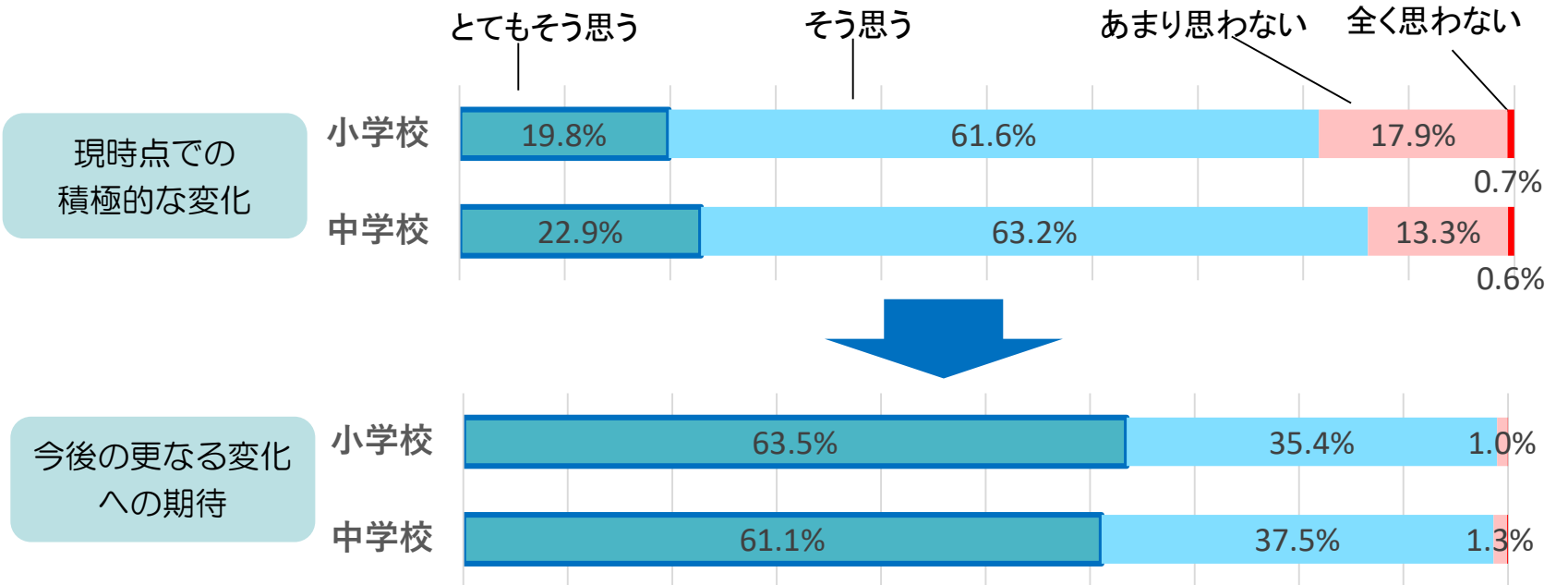
学習意欲の向上



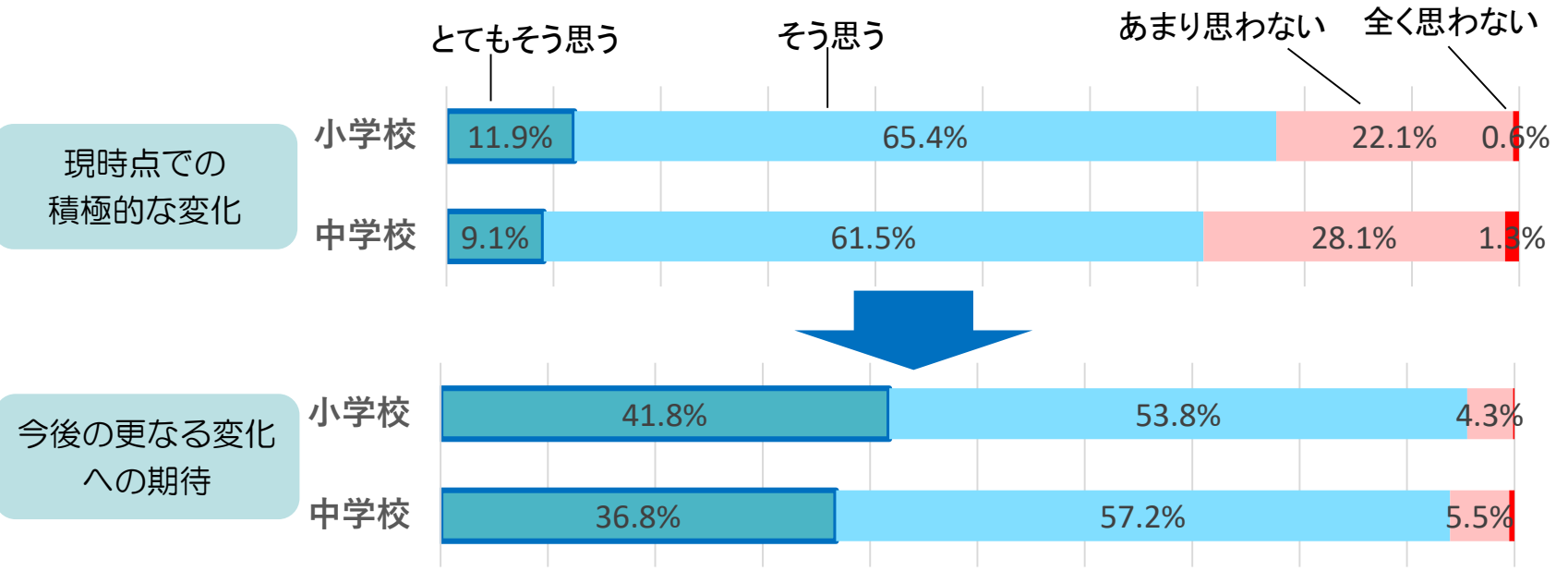
より多くの児童生徒の積極的な授業への参加



プレゼンテーション
能力の向上



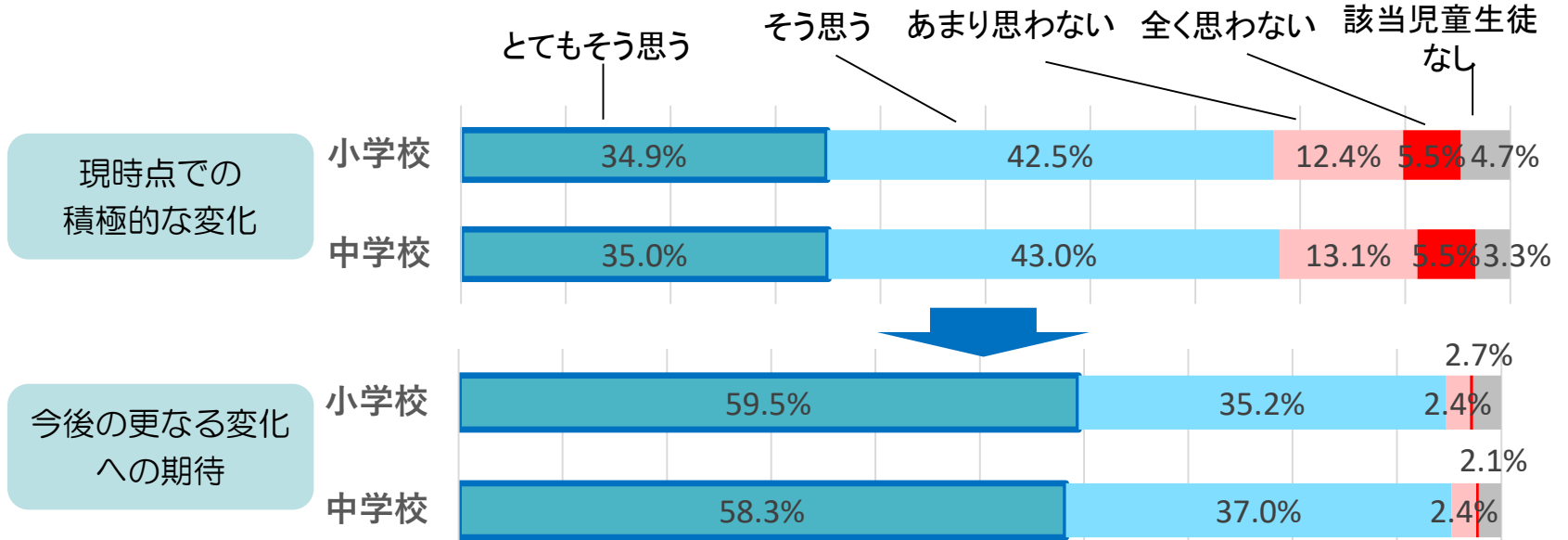
基礎的・基本的な
知識・技能の
習得の促進



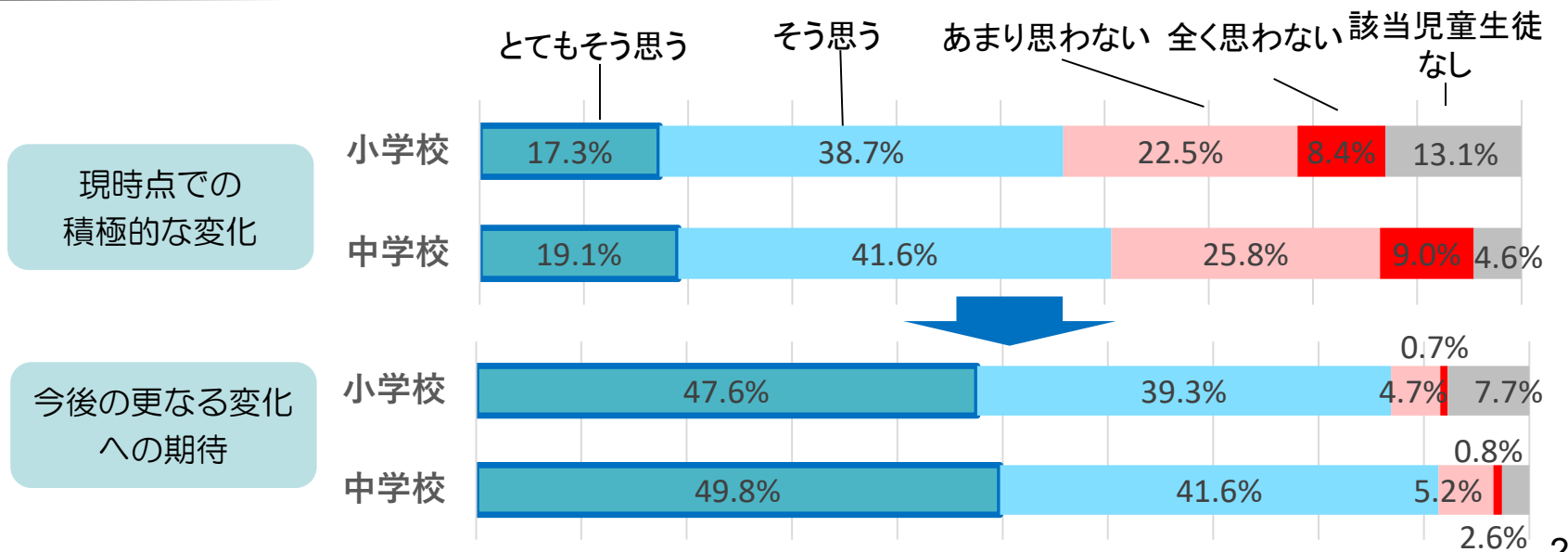
学びの保障に関する効果

- 「自宅待機中」や「不登校」の児童生徒に対するオンライン指導、「特別な支援を要する児童生徒」に対する指導について、積極的な変化を感じている校長は6～8割。今後に更なる変化への期待を感じている校長は9割以上にのぼる。
- 「特定分野に特異な才能を有する児童生徒」に対する指導について、積極的な変化を感じている校長は2～3割。今後に更なる変化への期待を感じている校長は7割程度。

自宅待機中の児童生徒に対するオンライン指導



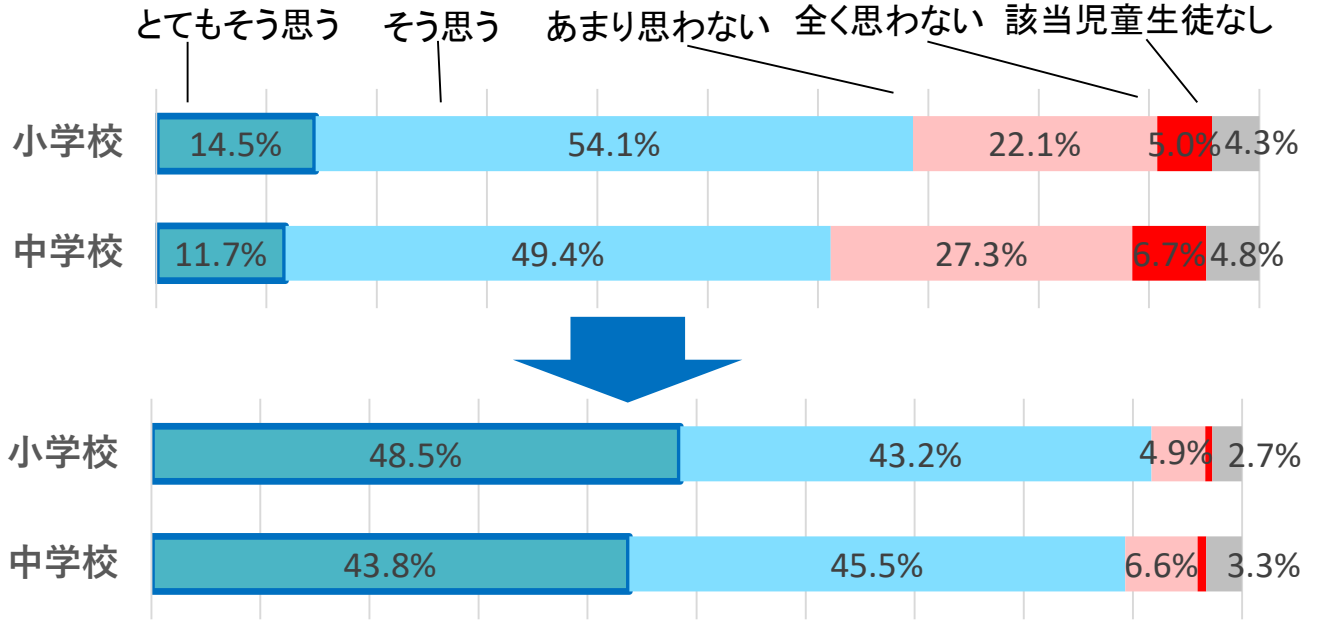
不登校児童生徒に対するオンライン指導



特別な支援を要する
児童生徒に対する
指導

現時点での
積極的な変化

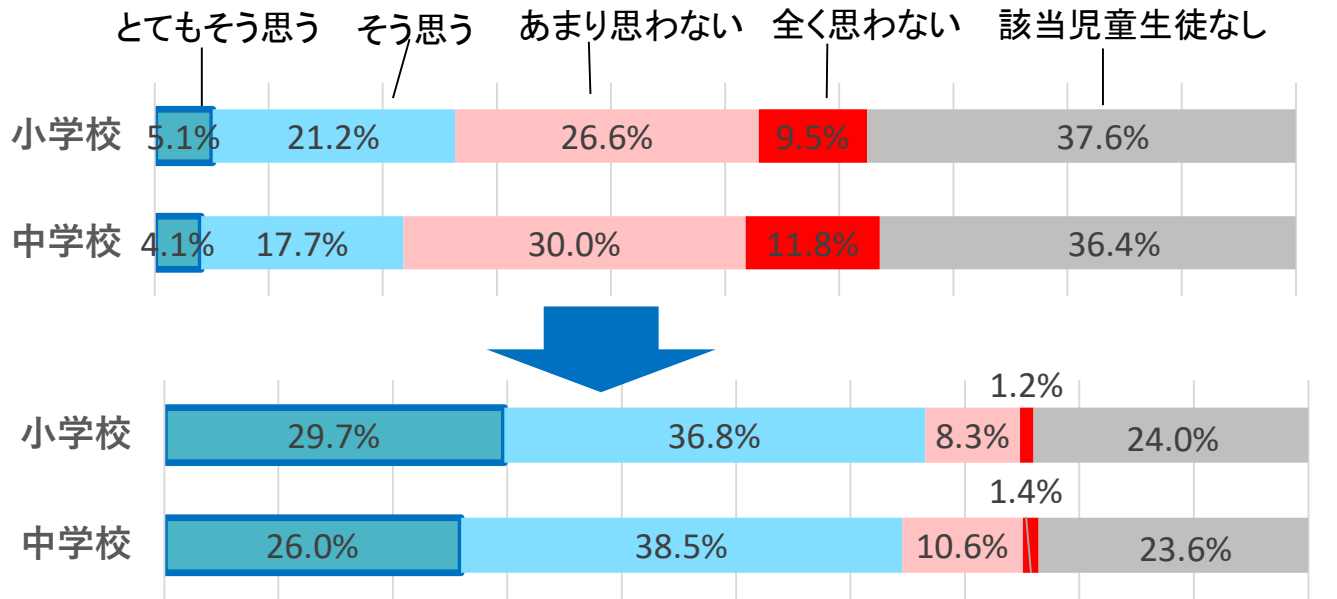
今後の更なる変化
への期待



特定分野に特異な
才能を有する
児童生徒に対する
指導

現時点での
積極的な変化

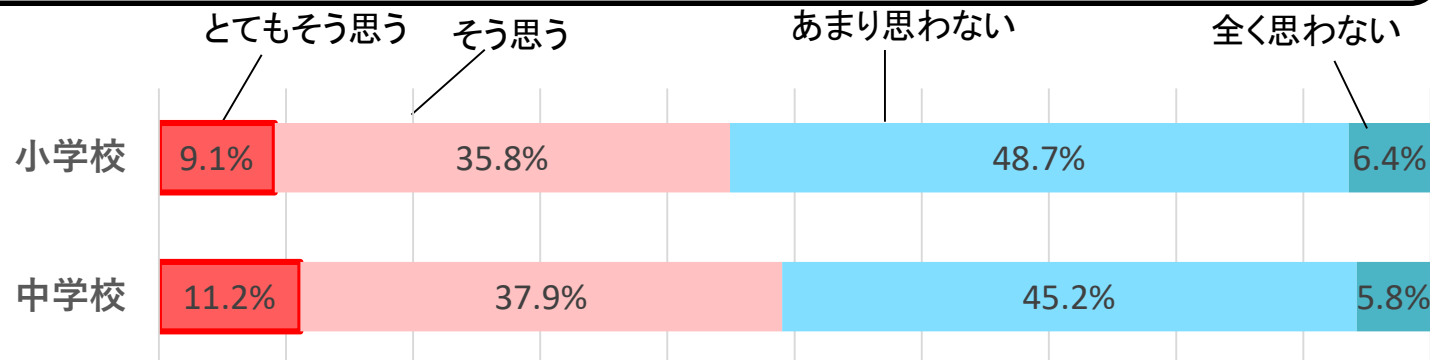
今後の更なる変化
への期待



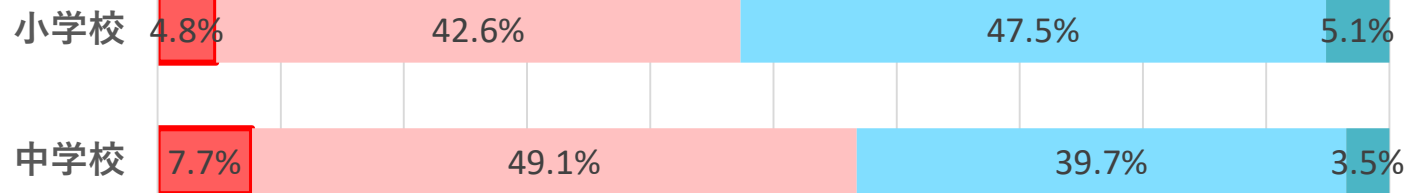
研修・サポート体制等に関する課題

- 「研修やサポート体制が十分ではない」「効果的な指導方法がよくわかっていない教師が多い」と感じている校長は感じている校長は4～6割。「端末の操作方法がよくわかっていない教師が多い」も3～4割。
- 「端末の利活用の意義や必要性をよくわかっていない教師が多い」と感じている校長は1～2割。

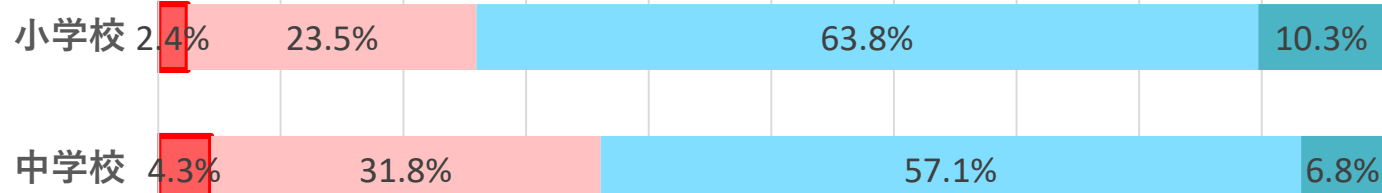
研修やサポート体制が十分ではない



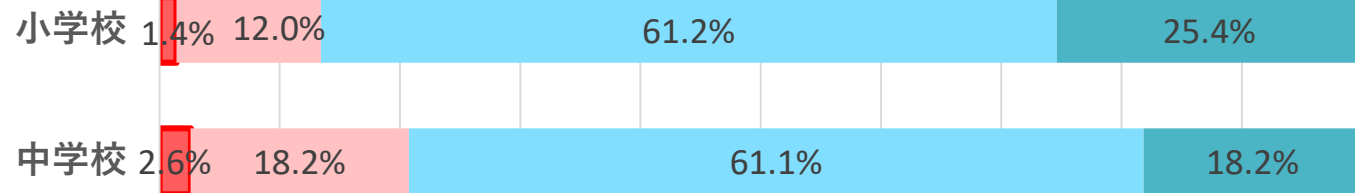
効果的な指導方法がよくわかっていない教師が多い



端末の操作方法がよくわかっていない教師が多い



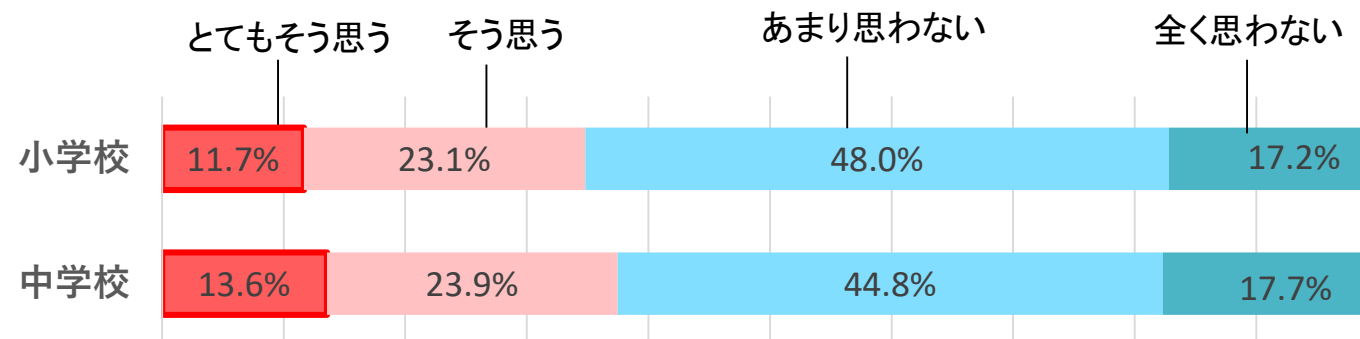
端末の利活用の意義や必要性をよくわかっていない教師が多い



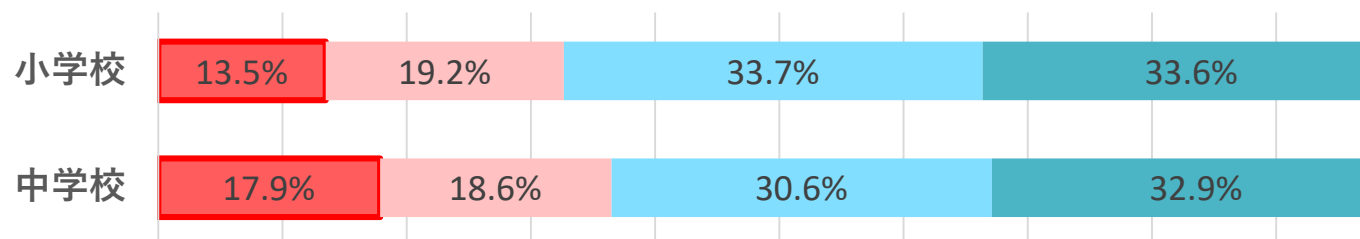
整備面に関する課題

○ 「学習者用端末の故障が多い」「指導者用端末が足りない」「ネットワーク環境が十分に整っていない」と感じている校長は3～4割。「端末の起動に時間がかかり、授業に支障が生じている」と感じている校長も2割。

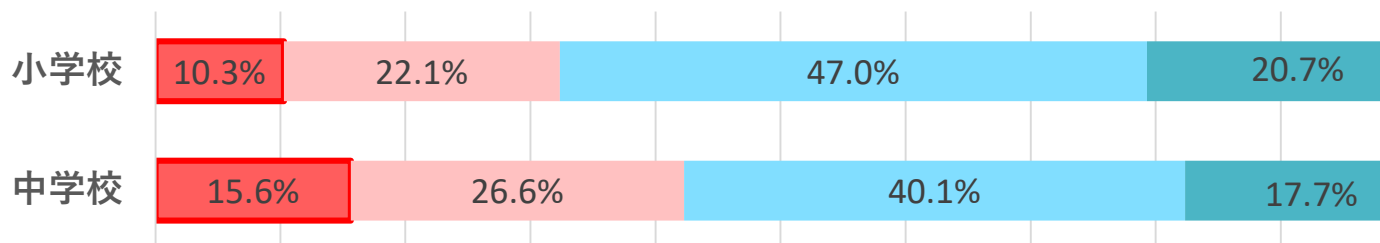
学習者用端末の故障が多い



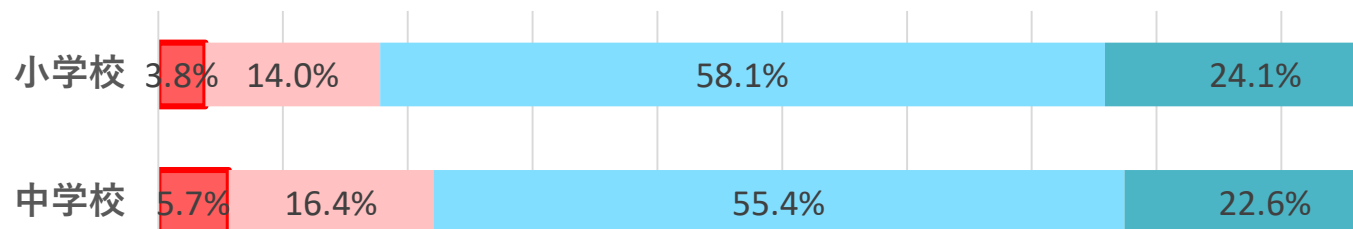
指導者用端末が足りない



ネットワーク環境が十分に整っていない

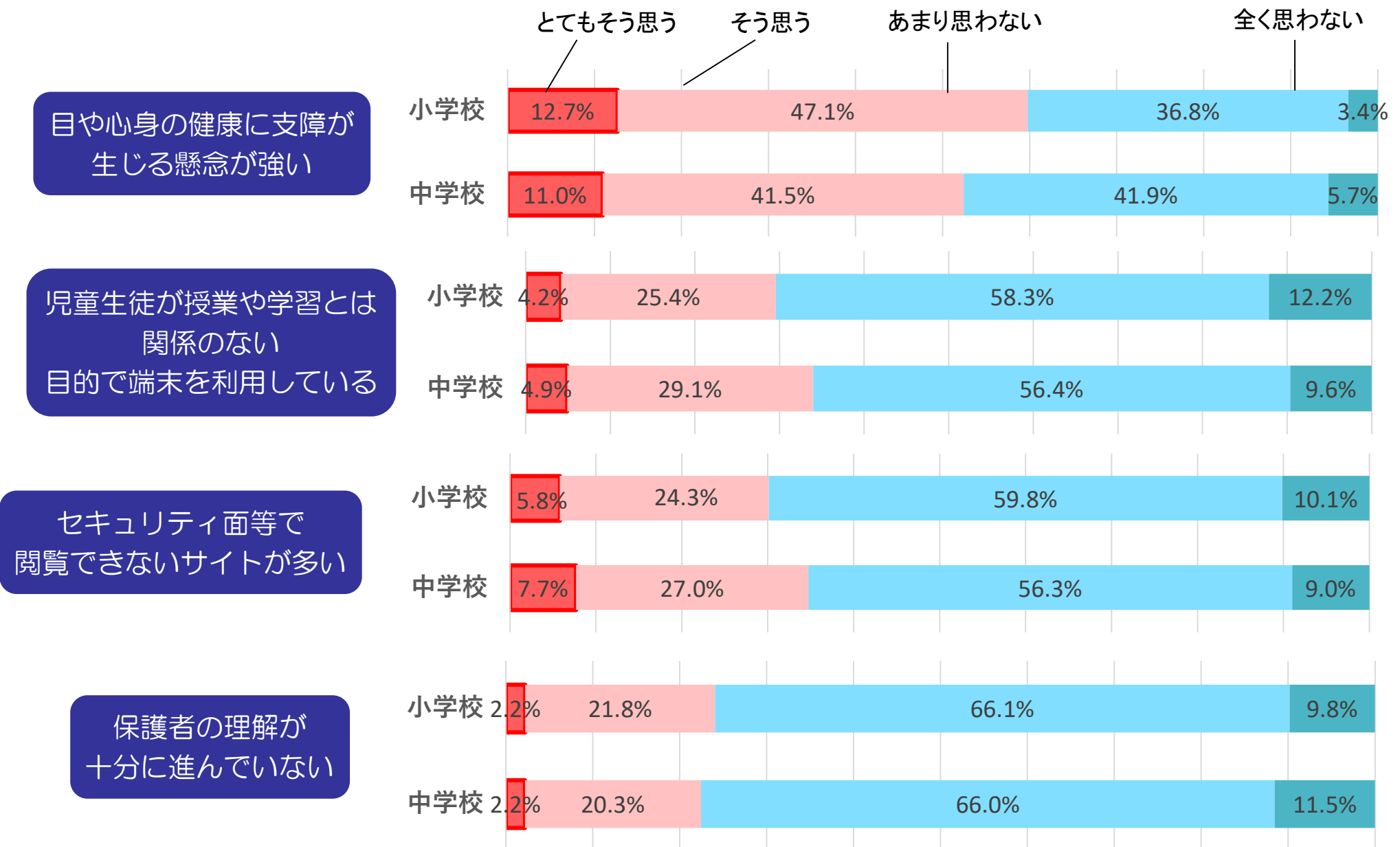


端末の起動に時間がかかり、授業に支障が生じている

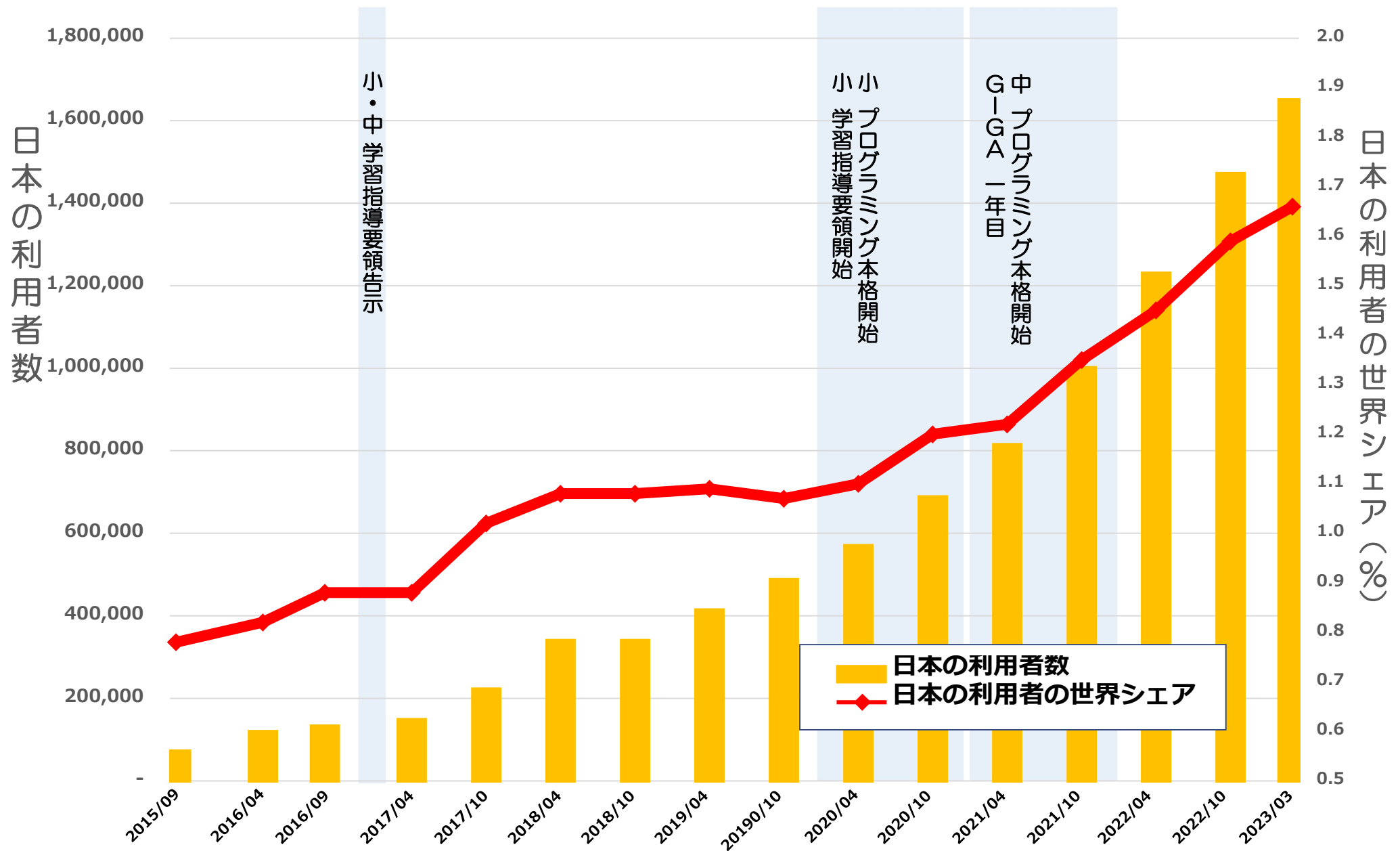


児童生徒の活用・保護者に関する課題

- 「目や心身の健康に支障が生じる懸念が強い」と感じている校長は5～6割。「児童生徒が授業や学習とは関係のない目的で端末を利用している」「セキュリティ面等で閲覧できないサイトが多い」は3割。
- 「保護者の理解が十分に進んでいない」と感じている校長も2割。



- 約45%の小学校長が「教育課程外でプログラミングに取り組む児童が増加」と回答※1
- プログラミングサイトScratch利用者数・世界シェアはGIGA以降、大幅に増加※2



※1 文部科学省調べ（令和4年8月現在の校長の一人一台端末の成果認識） ※2 : Scratch Statistics - Imagine, Program, Share (<https://scratch.mit.edu/statistics/>)

GIGAスクール構想・学校DX関係予算

令和5年度予算額

52億円

(前年度予算額)

57億円)

令和4年度第2次補正予算額

126億円



文部科学省

GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の利活用は進展しつつあるが、**地域や学校、教師によって利活用状況に大きく差が生じている**状況であり、「**端末活用の日常化**」を全国の学校で浸透させていくことが重要。また、単に紙からデジタルへの置き換えに留まることなく、**子供たちの学び方そのものの変革**につなげていくことが重要。一方で、**校務のデジタル化も未だ発展途上段階**にあり、全国的な校務のデジタル化と教職員の負担軽減等も喫緊の課題。

子供の学びの変革

- **GIGAスクールにおける学びの充実** R4補正 9億円、R5当初 3億円
リーディングDXスクール事業
リーディングスクール
指導法・指導技術の創出・モデル化
● 先進的な実践例の創出・全国展開
● 教科横断的プログラムの開発・展開、GIGAスクール構想のための調査・分析
- **高等学校情報科等強化によるデジタル人材の供給体制整備支援事業**
● 専門人材の育成・確保の仕組みの確立、「情報II」の教材・指導事例等の開発・普及
- **学習者用デジタル教科書普及促進事業** R5当初 18億円
● 英語は全小中学校等、算数・数学を一部の小中学校等を対象に提供
- **デジタル教科書・デジタル教材等通信環境調査研究** R4補正 5億円
● デジタル教科書・デジタル教材等の更なる活用促進を見据えた通信環境の調査研究
- **CBTシステム (MEXCBT) の改善・活用促進** R4補正 3億円、R5当初 4億円
● オンライン上で学習・アセスメントできるMEXCBTの機能改善 (全国学力・学習状況調査のCBT化対応等) ・活用促進
- **先端技術・教育データの利活用推進** R4補正 0.6億円、R5当初 2億円
● 最先端技術や教育データの効果的な利活用推進のための実証等
● データ標準化の推進や、自治体等が安心・安全に教育データを利活用するためのガイドラインの作成等

校務・教育行政のDX

- **次世代の校務デジタル化推進実証事業** R4補正 10.5億円、R5当初 0.8億円
● 都道府県が域内の市町村と連携した次世代の校務のデジタル化モデルの実証研究を実施し、モデルケースを創出することで、事業終了後の全国レベルでの効果的かつ効率的なシステム入れ替えを目指す (実証地域：全国5箇所 (都道府県、政令市))
● 実証研究と並行して、校務の棚卸・標準化 (デジタル化すべきものの峻別と通知表等を含む帳票類の共通化、汎用クラウドサービスとの役割整理) を行った上で、「校務DXガイドライン」 (仮称) の策定、「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」を改訂
- **WEB調査システム (EduSurvey) の開発・活用促進** R4補正 0.2億円、R5当初 0.6億円
● 学校現場や教育委員会においても、調査結果の自動集約や即時的な可視化・分析や利活用のニーズが高まっていること等も踏まえ、文部科学省から教育委員会や学校等を対象とした業務調査において、調査集計の迅速化、教育委員会等の負担軽減等にも資するシステムを開発

端末更新などの次なるフェーズが到来するまでに
課題解決に向けた取組を集中的に進め、学校DXを加速

地域・学校間格差の解消

- **GIGAスクールにおける学びの充実 (再掲)**
学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業
● 1人1台端末の日常的な活用について、課題を抱える自治体・学校に対して国がアドバイザーとして任命した者を派遣して集中的な伴走支援を行い、地域間・学校間の格差解消に向けた取組を実施
● 学校DXの推進に関する課題把握や教育委員会内の協議、ICT支援員との情報共有等の業務を行うコーディネーターを配置
- **GIGAスクール運営支援センターの機能強化** R4補正 71億円、R5当初 10億円
→ 全ての学校が端末活用の「試行錯誤」から「日常化」のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現するための支援基盤を構築 (運営支援センターの機能強化)
● 都道府県中心の広域連携の発展、学校DX戦略アドバイザー等も参画した協議会設置 (自治体間格差解消や教育水準向上等)
● 自治体の利活用状況に応じた補助メニューの充実

「新たな教師の学び」を支える研修体制の構築

- **教員研修の高度化支援** R4補正 25億円
● 教師の研修受講履歴を記録する新たなシステムを国が主導して開発、研修コンテンツを一元的に収集・整理・提供するプラットフォームを構築
● 多様な教員研修コンテンツを開発
● 喫緊の教育課題に対応する成果確認を併せた研修コンテンツ、外部人材等の入職支援研修コンテンツ、教師の多様なニーズに対応する研修コンテンツ
● 教委と大学等が協働して、研修の成果確認と評価など、教員研修の高度化モデルを開発
- **(独) 教職員支援機構の機能強化** R4補正 2億円、R5当初 13億円
● 新たな指導法や研修手法の開発・普及等を基幹的に担う「次世代型教師研修開発センター (仮称)」を設置
● 研修受講者が安全・安心に研修に専念できる研修・宿泊環境の形成
- **新任校長オンライン集合ハイブリッド研修** R5当初 0.2億円
● 新任校長に対して、学校運営や人材育成に係るマネジメント力向上に向けた研修を実施するとともに、校長同士のネットワーク構築を図る

GIGAスクール構想に基づく1人1台端末の利活用状況について自治体間・学校間で大きな格差が見られるところ。今後の学習指導要領改訂や端末更新の時期を見据え、利活用状況の格差是正を図るため、予算事業以外においても、**国による働きかけの総量を全方位的に拡大**させているところ。

1. 実態調査・改善指導

- 都道府県・政令市別の**端末活用状況の可視化** **新**
- **ICT支援員の自治体別の配置状況の可視化** **新**
- **端末利活用調査・ネットワーク状況調査の実施** **拡**
- **指導者用端末の自治体ごとの配置状況の可視化** **新**
- **OS3社の研修実施状況の調査** **新**
- 端末活用状況に課題の見られる都道府県・政令市に対し、**国主催研修の実施等により伴走支援** **新**

2. 自治体への支援体制の強化

- 現場出身者から成る**特命チーム**（ギガスタディーエクス推進チーム）の**増強** **拡**
- **ICT活用教育アドバイザーの追加**（例：現場実践に詳しい者、ネットワーク関係） **拡**

3. 現場への情報発信（全省対応）

- スタディーエクス スタイル
文科省HP「StuDX Style」の更なる充実 **拡**
- **メルマガアンケートを通じた現場の課題の把握** **新**
- **省全体で、各種啓発資料でICT活用事例を積極的に取り上げ** **新**

4. その他

- 不必要な**フィルタリング解消**に向けた事例収集 **新**
- **端末持ち帰りの推進** **新**
- **シングルサインオン***の徹底によるアクセシビリティ向上 **新**
*同じIDで複数のサービスにログインする仕組み

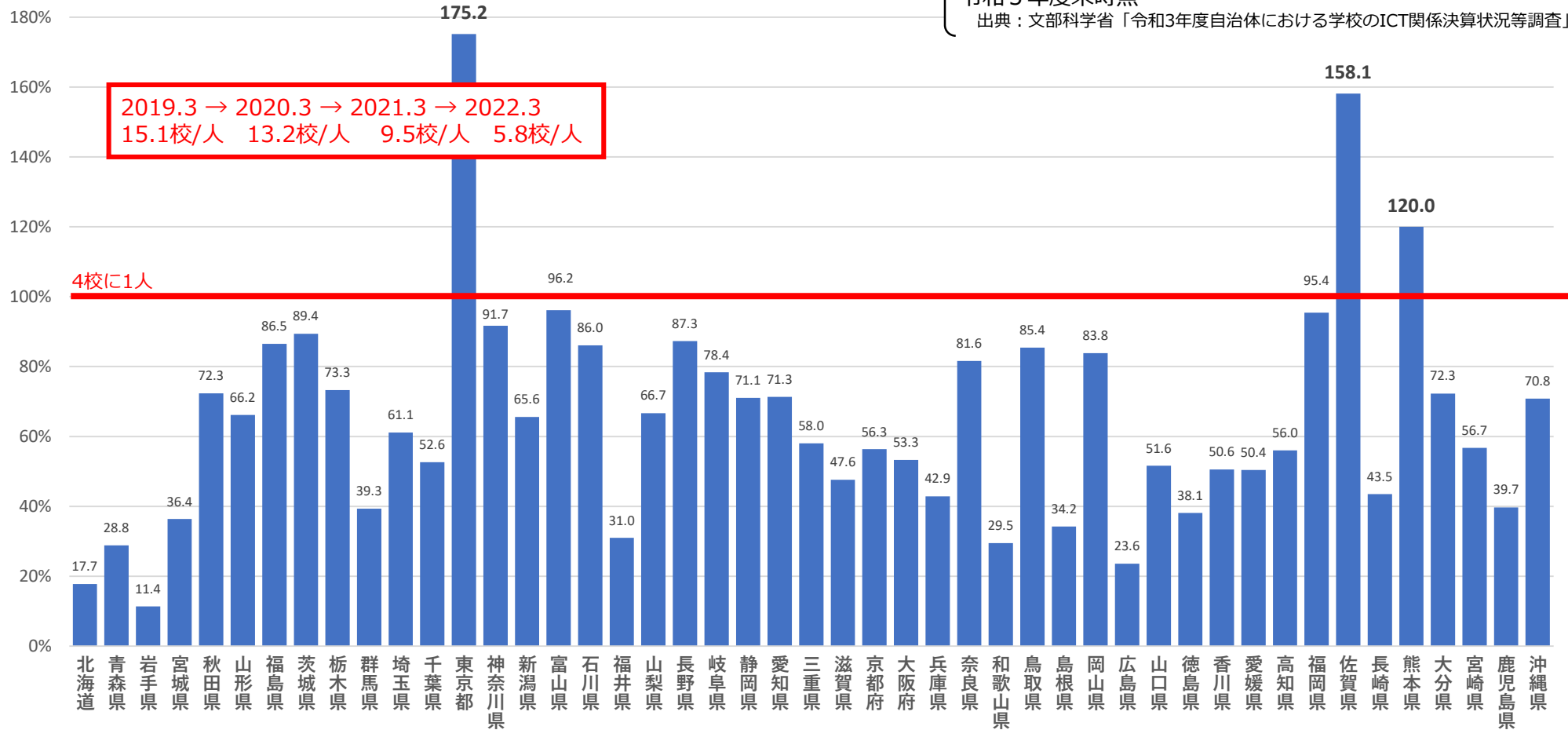
ICT支援員（情報通信技術支援員）の配置状況【都道府県別 ※政令市除く】

“4校に1人”（約8000人）の目標に対し、現在は5.8校に1人（全5,620人）。配置状況は自治体間の差が顕著。
 → 市町村別の配置状況を通知・公表し、目標達成に向けた指導を強化

目標水準（4校に1人）の達成率

令和3年度末時点

出典：文部科学省「令和3年度自治体における学校のICT関係決算状況等調査」



2019.3 → 2020.3 → 2021.3 → 2022.3
 15.1校/人 13.2校/人 9.5校/人 5.8校/人

4校に1人

学校数	1,534	500	527	473	354	393	740	810	584	549	1,250	1,125	2,149	676	622	312	344	310	294	646	633	591	1,195	572	378	355	1,059	1,017	343	407	206	339	482	594	496	294	261	468	357	763	296	552	440	426	409	796	480	
目標水準（人）	384	125	132	118	89	98	185	203	146	137	313	281	537	169	156	78	86	78	74	162	158	148	299	143	95	89	265	254	86	102	52	85	121	149	124	74	65	117	89	191	74	138	110	107	102	199	120	
1人当りの学校数	22.6	13.9	35.1	11.0	5.5	6.0	4.6	4.5	5.5	10.2	6.5	7.6	2.3	4.4	6.1	4.2	4.6	12.9	6.0	4.6	5.1	5.6	5.6	6.9	8.4	7.1	7.5	9.3	4.9	13.6	4.7	11.7	4.8	17.0	7.8	10.5	7.9	7.9	7.1	4.2	2.5	9.2	3.3	5.5	7.1	10.1	5.6	
配置人数	68	36	15	43	64	65	160	181	107	54	191	148	941	155	102	75	74	24	49	141	124	105	213	83	45	50	141	109	70	30	44	29	101	35	64	28	33	59	50	182	117	60	132	77	58	79	85	
内訳	小学校等	45	23	11	18	43	48	85	114	60	36	120	101	466	87	52	45	52	18	25	94	67	69	137	59	27	35	99	71	43	15	25	19	65	20	33	21	22	40	29	94	60	36	72	46	28	36	51
	中学校等	23	12	4	6	21	17	51	67	26	14	59	47	229	37	24	23	22	6	12	46	45	36	76	24	14	15	42	35	26	8	4	10	21	8	14	6	11	19	15	45	37	17	38	27	15	20	25
	高等学校	0	1	0	15	0	0	14	0	17	4	9	0	185	29	20	7	0	0	8	1	9	0	0	0	3	0	0	2	1	6	7	0	11	6	13	1	0	0	4	31	18	6	16	3	1	13	9
	特別支援	0	0	0	4	0	0	10	0	4	0	3	0	61	2	6	0	0	0	4	0	3	0	0	0	1	0	0	1	0	1	8	0	4	1	4	0	0	2	12	2	1	6	1	14	10	0	

※ 複数の校種にまたがって支援している場合は、支援の比率が高い校種に含める。
 ※ 義務教育学校は小学校等、中等教育学校は中学校等に含める。

校長の成果・課題認識（端末の利活用頻度別）

※端末を月1回以上利活用している学校を対象として分析

※小学校は義務教育学校前期課程、特別支援学校小学部を含む。

※中学校は義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程、特別支援学校中学部を含む。

全国すべての公立小中学校長を対象に、以下のような事項について端末利用による効果の認識に関する調査を実施。

1. 個別最適な学びに関する効果
2. 効率化による指導の改善
3. 探究的な学びの充実
4. オンラインによる学習活動の充実
5. 教師の働き方改革への寄与
6. 学習意欲・学力への影響
7. 学びの保障に関する効果

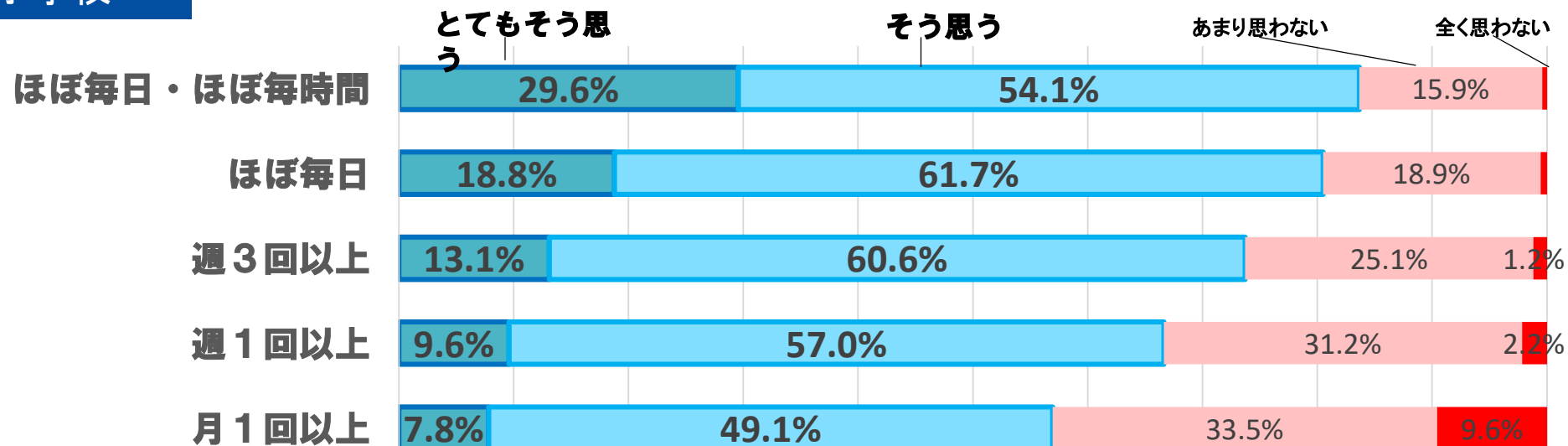
すべての項目について、授業での利活用頻度が高くなれば高くなるほど、端末活用に対する校長の効果認識が高まる傾向が見られた。

1. 個別最適な学びに関する効果

各自の学習速度・到達度等に応じた指導の個別化

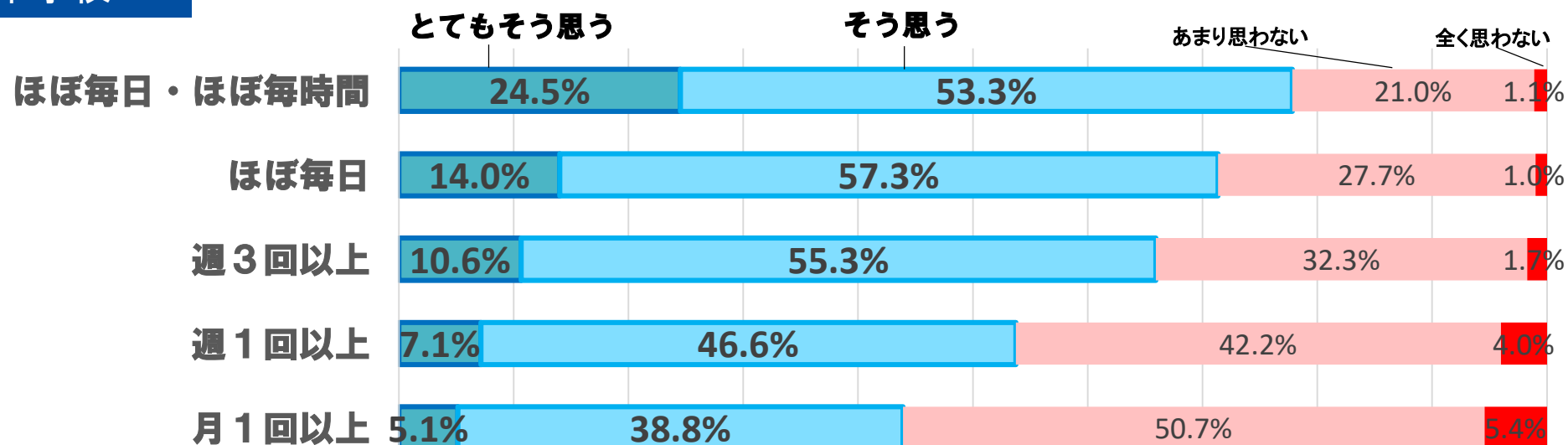
小学校

各自の学習速度・到達度等に応じた指導の個別化



中学校

各自の学習速度・到達度等に応じた指導の個別化

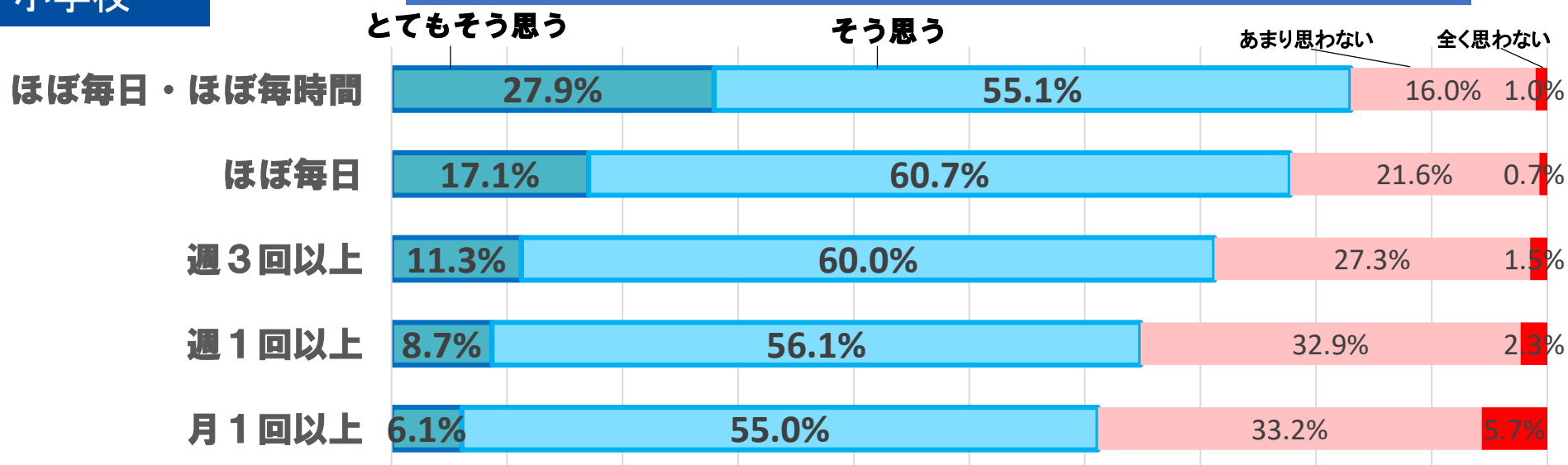


児童生徒の関心や課題に応じた学習材や学習課題の提供

小学校

児童生徒の関心や課題に応じた学習材や学習課題の提供

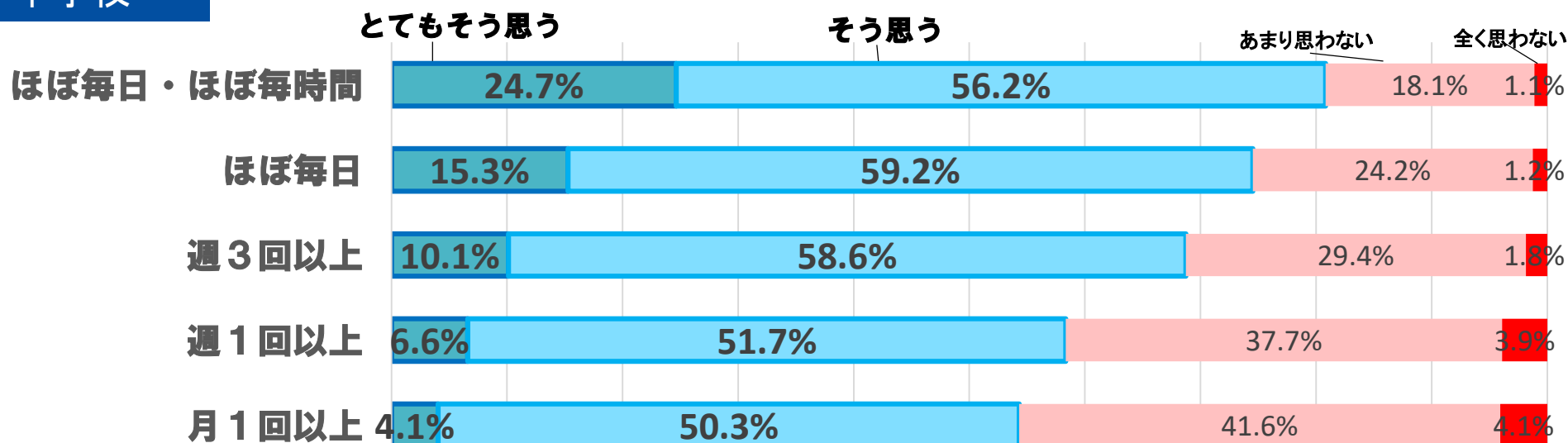
授業での
利活用頻度



中学校

児童生徒の関心や課題に応じた学習材や学習課題の提供

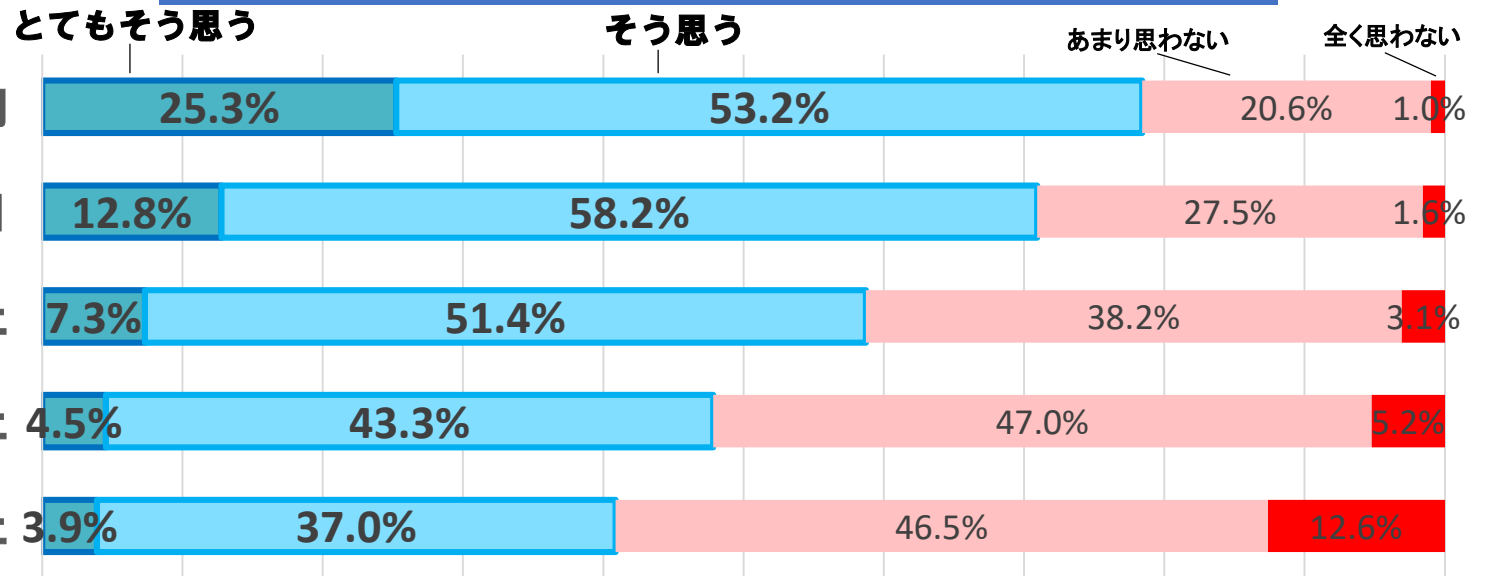
授業での
利活用頻度



一人一人の学習状況の詳細な把握

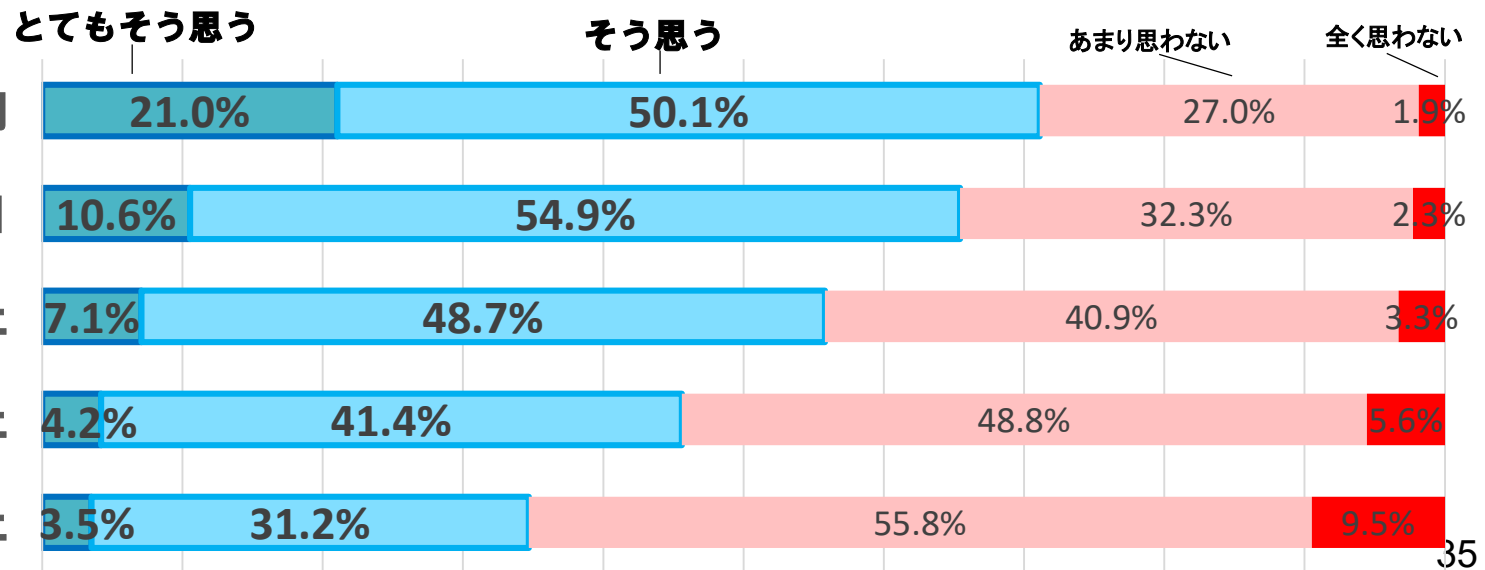
小学校

一人一人の学習状況の詳細な把握



中学校

一人一人の学習状況の詳細な把握



授業での活用頻度

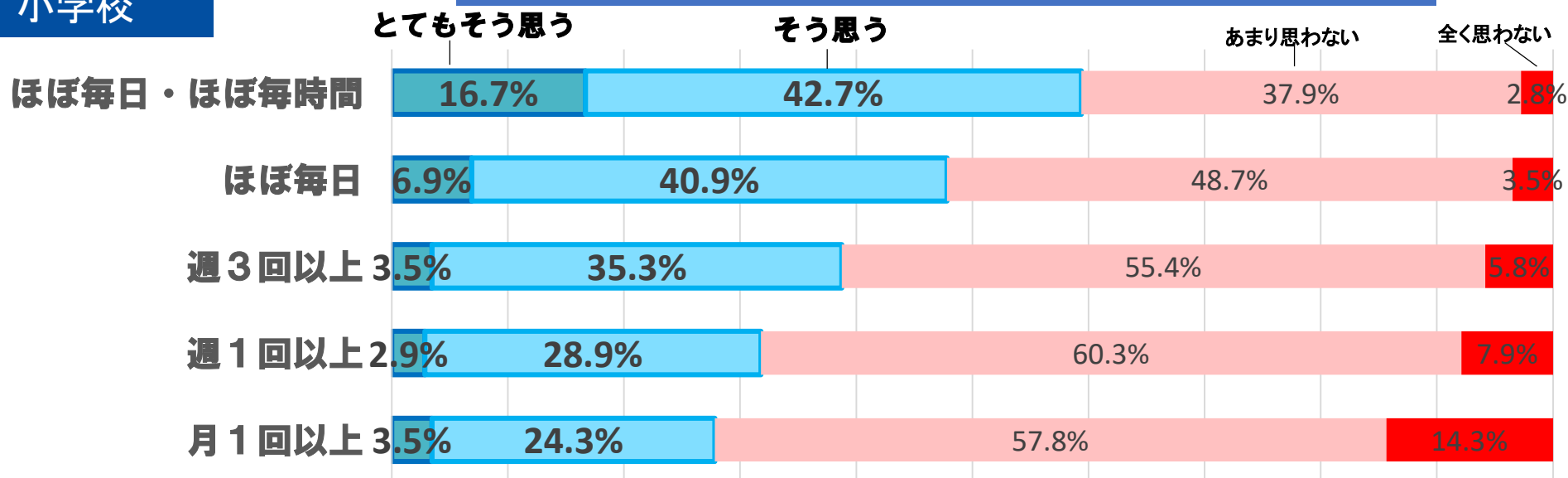
授業での活用頻度

児童生徒が自ら学習計画を立てて行う学習活動

小学校

児童生徒が自ら学習計画を立てて行う学習活動

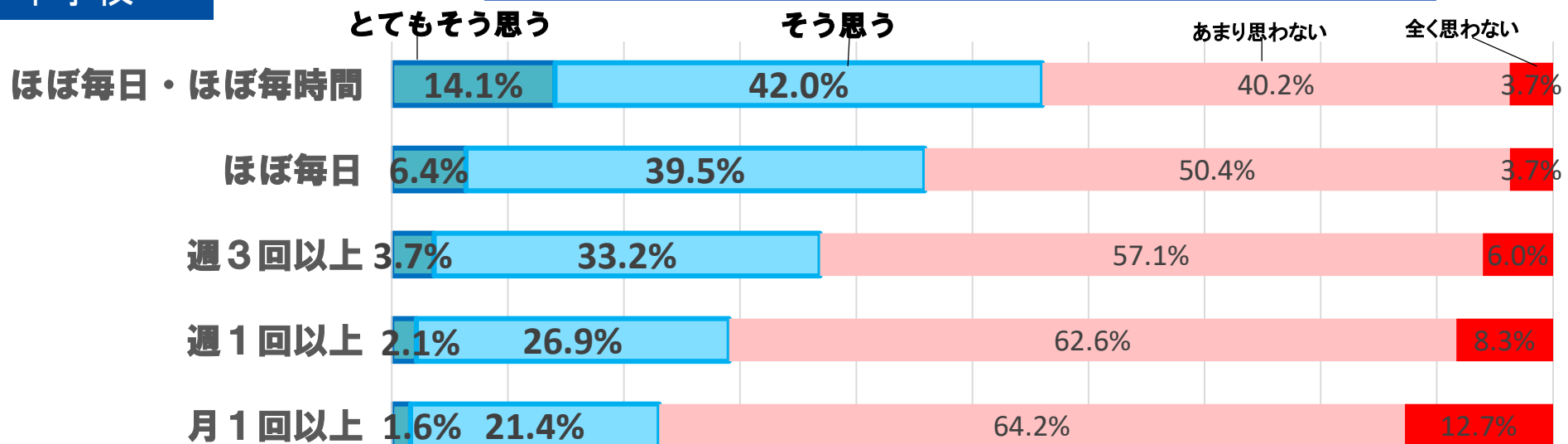
授業での活用頻度



中学校

児童生徒が自ら学習計画を立てて行う学習活動

授業での活用頻度

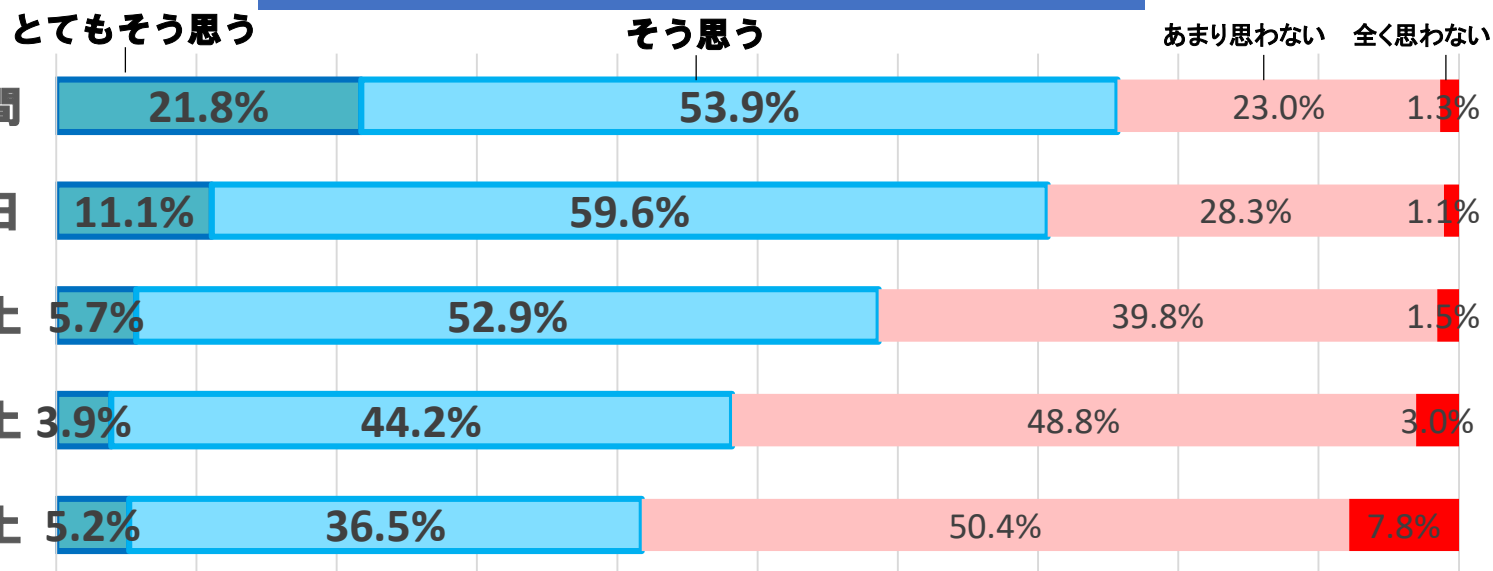


2. 効率化による指導の改善

対話的な学びの時間の増加

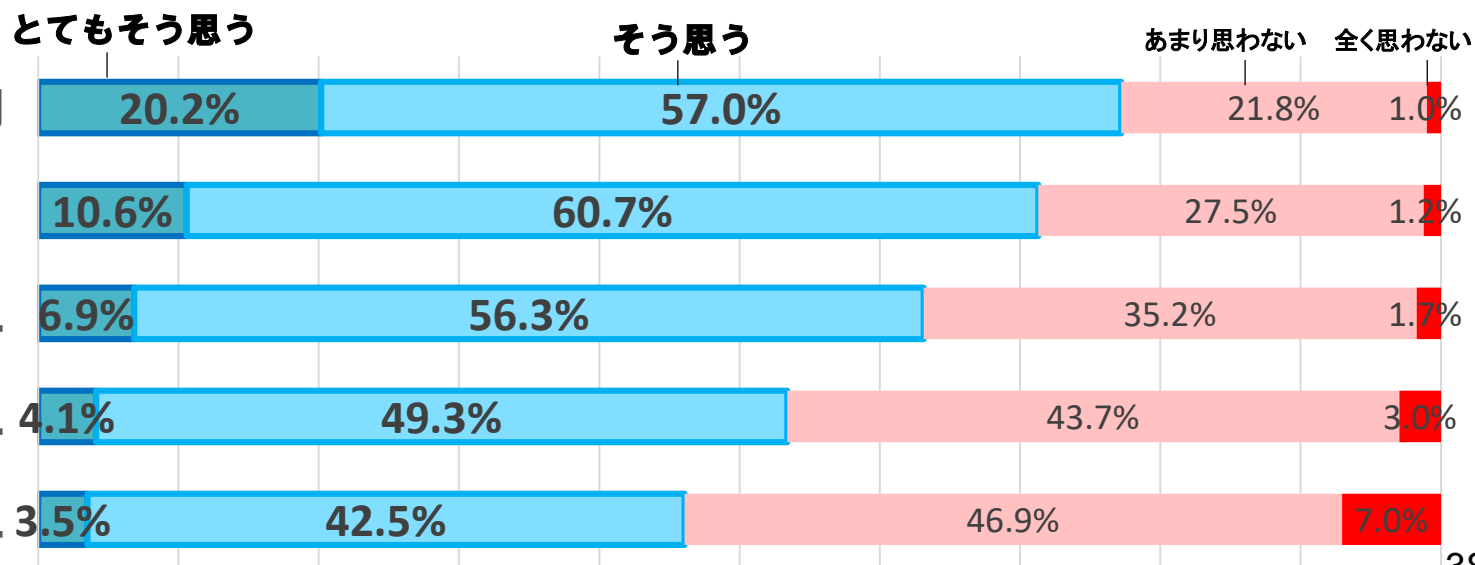
小学校

対話的な学びの時間の増加



中学校

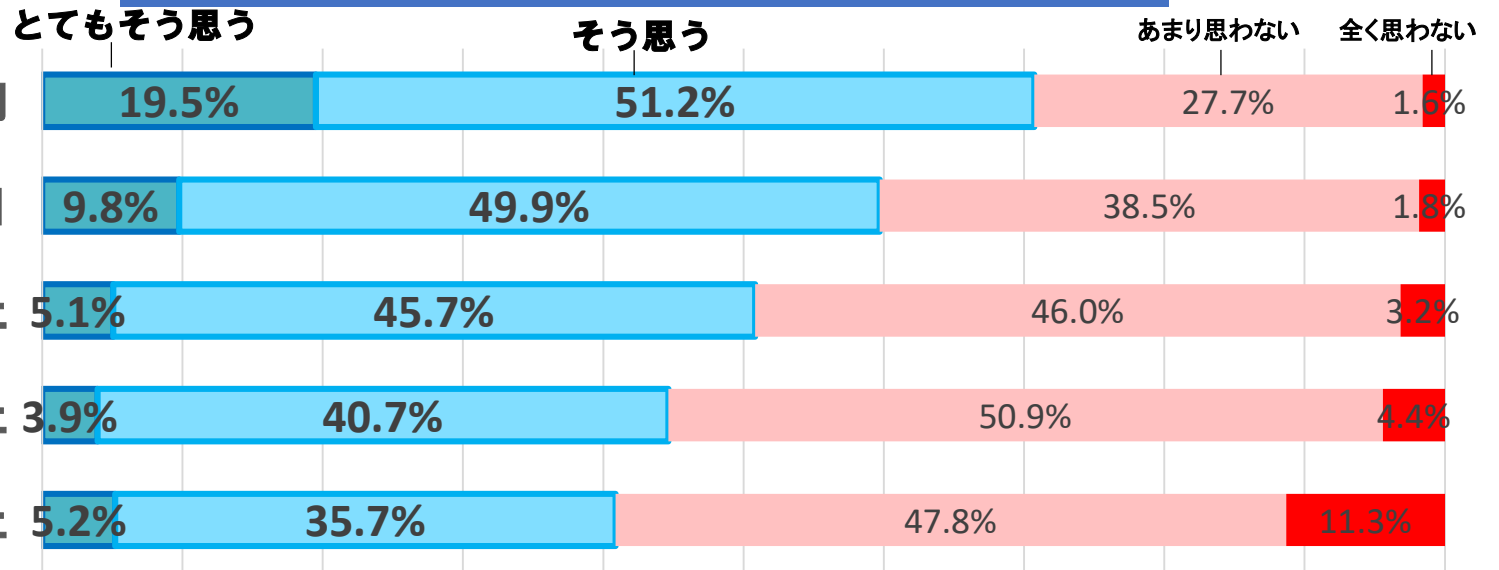
対話的な学びの時間の増加



実験・観察や実習・実技等にかかる時間の増加

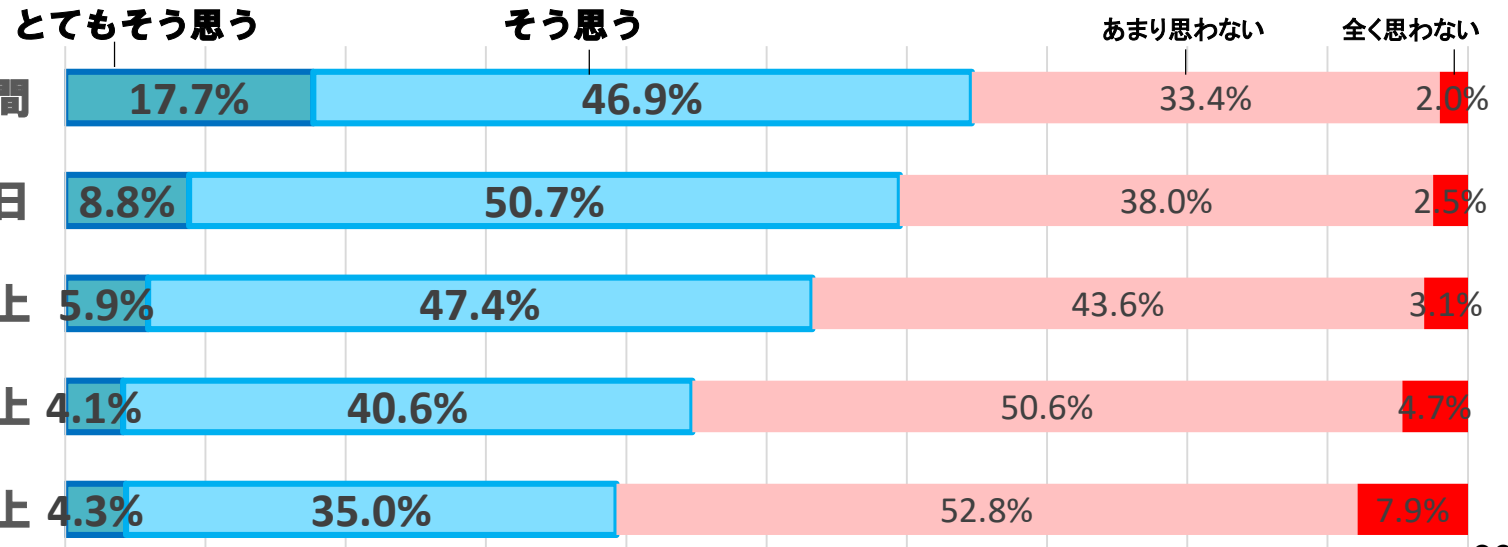
小学校

実験・観察や実習・実技等にかかる時間の増加



中学校

実験・観察や実習・実技等にかかる時間の増加

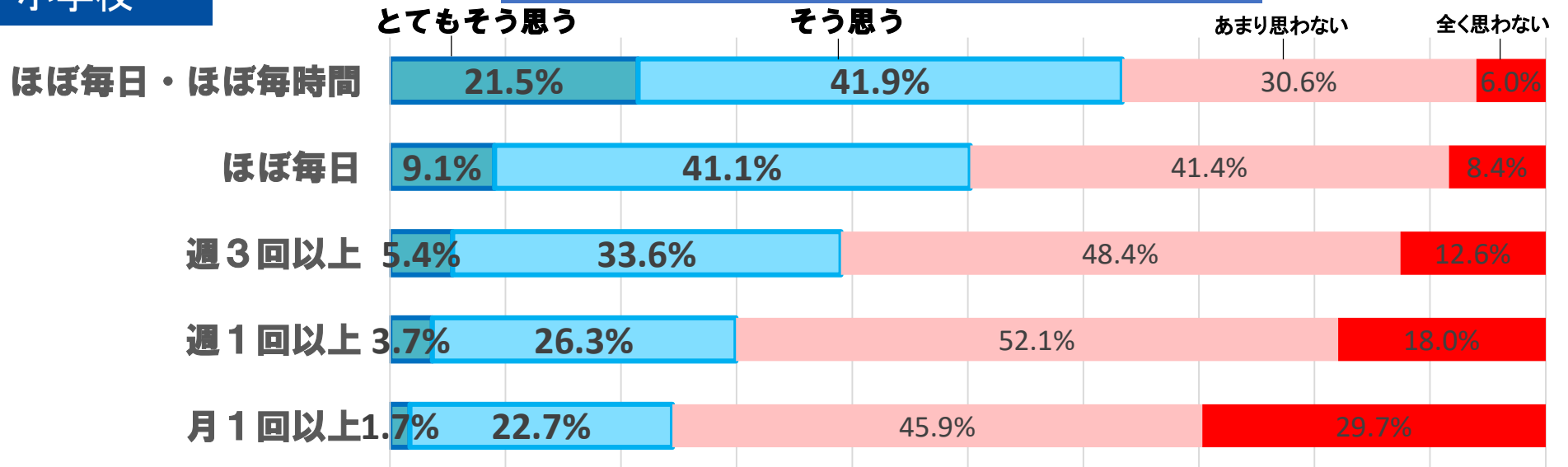


家庭学習状況の容易な把握

小学校

家庭学習状況の容易な把握

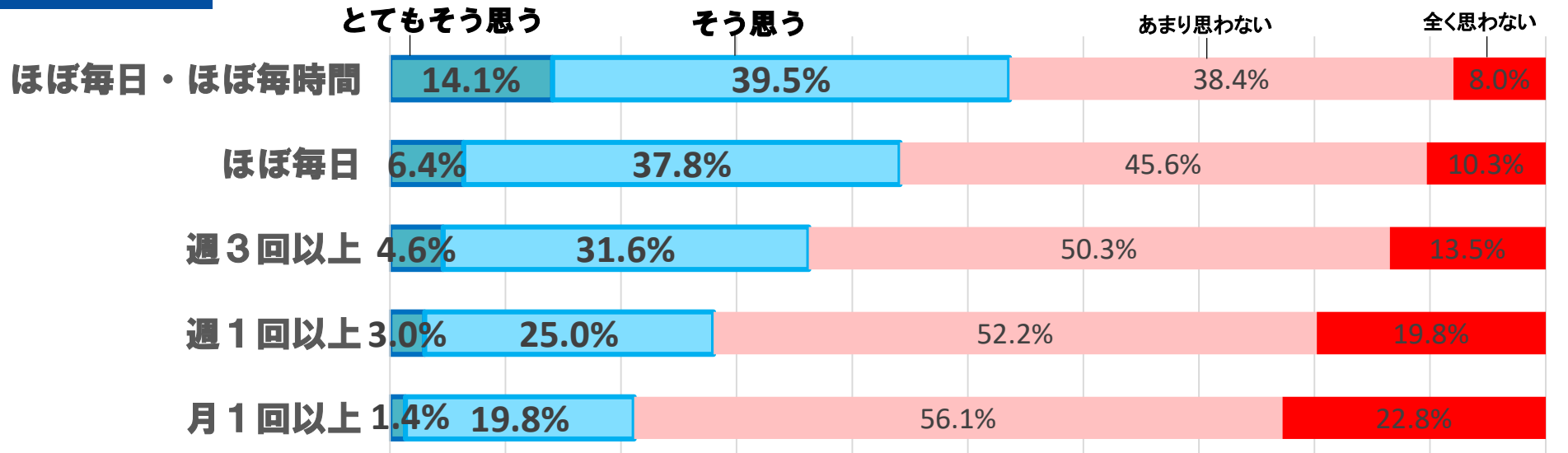
授業での
活用頻度



中学校

家庭学習状況の容易な把握

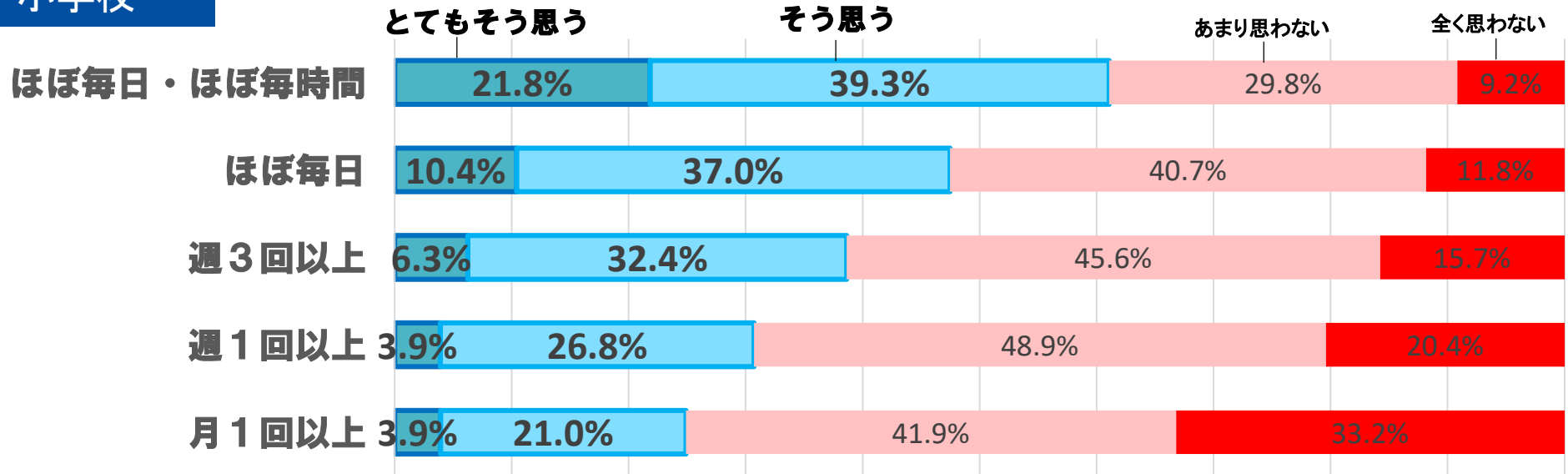
授業での
活用頻度



長期休業中の宿題の効率化（即時フィードバックなど）

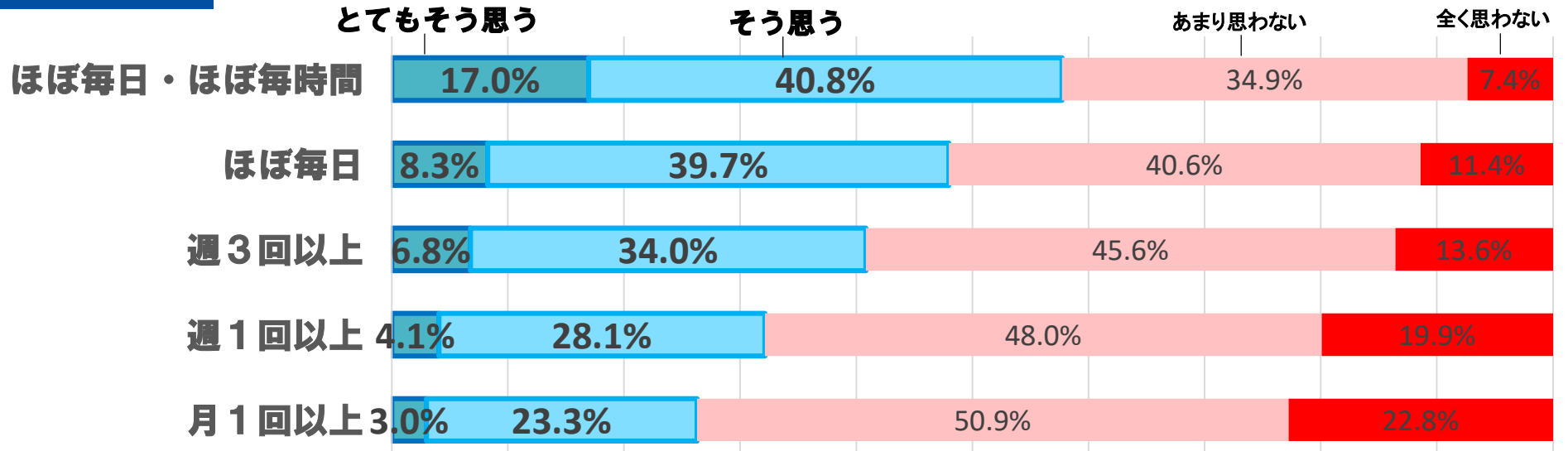
小学校

長期休業中の宿題の効率化



中学校

長期休業中の宿題の効率化



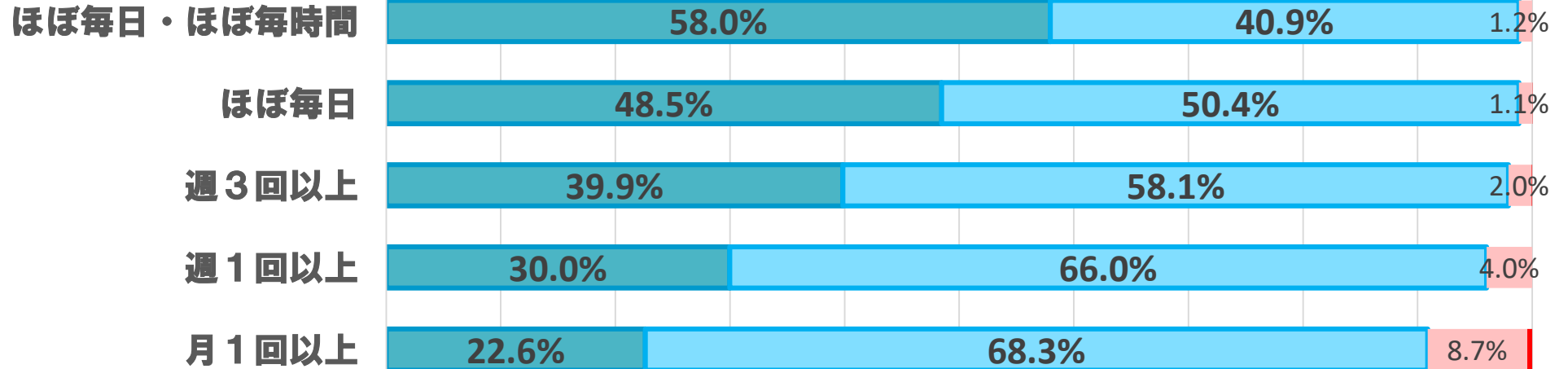
3. 探究的な学びの充実

情報の収集に関する学習活動

小学校

情報の収集に関する学習活動

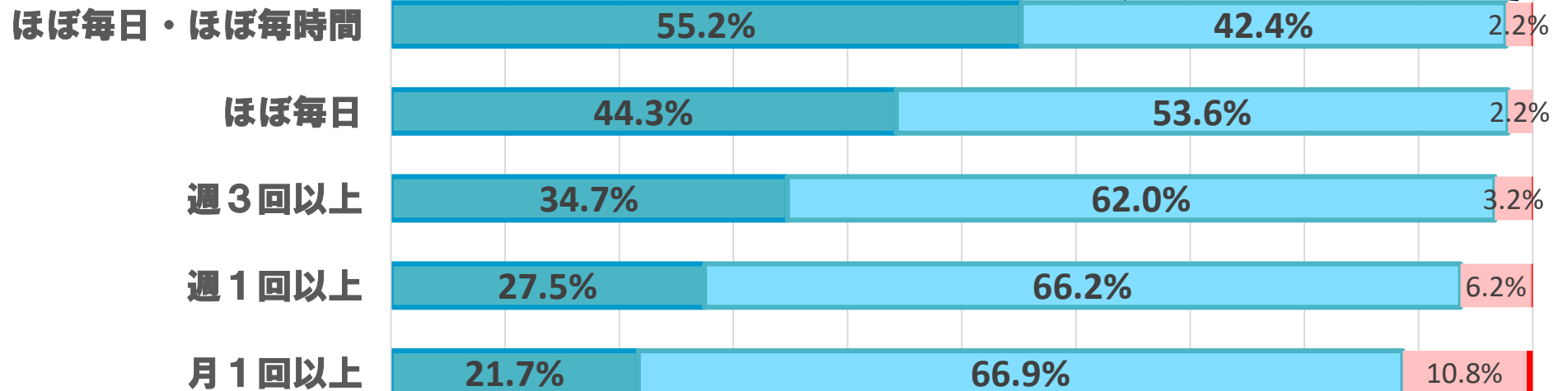
とてもそう思う そう思う あまり思わない 全く思わない



中学校

情報の収集に関する学習活動

とてもそう思う そう思う あまり思わない 全く思わない

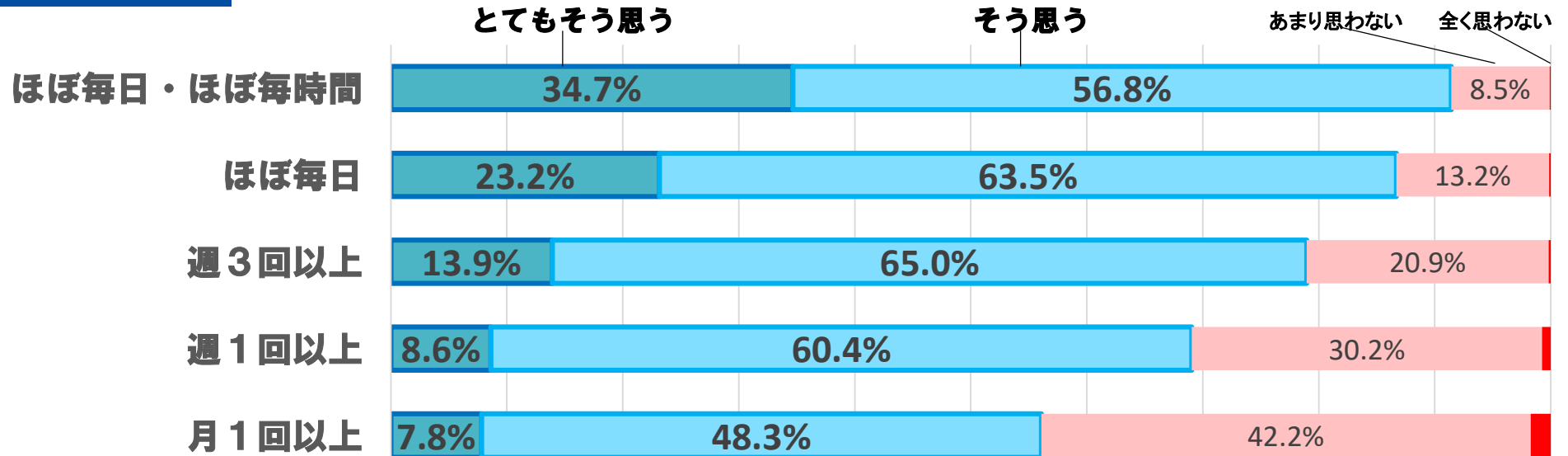


情報の整理・分析に関する学習活動

小学校

情報の整理・分析に関する学習活動

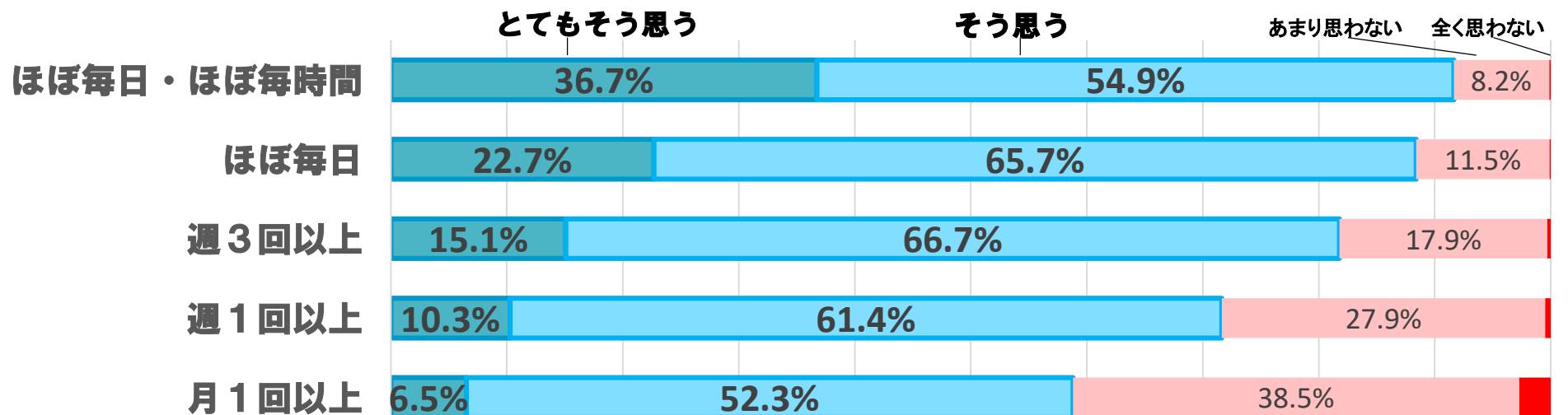
授業での
利活用頻度



中学校

情報の整理・分析に関する学習活動

授業での
利活用頻度

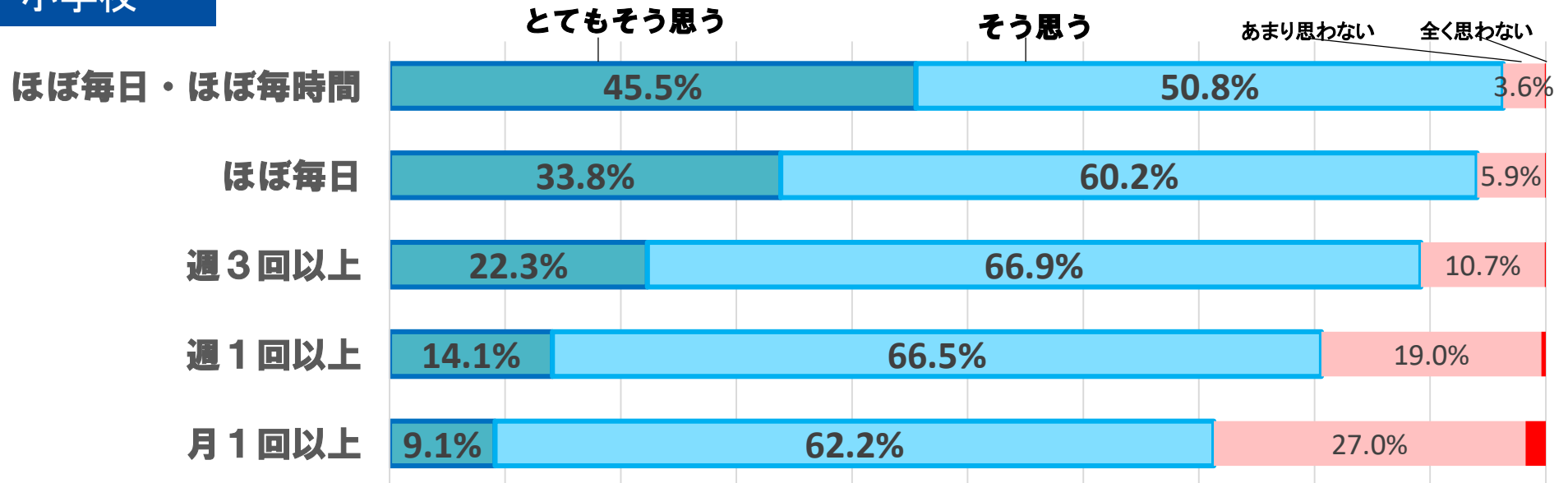


調べた結果をまとめ、表現する学習活動

小学校

授業等の変化の認識【調べた結果をまとめ、表現する学習活動】

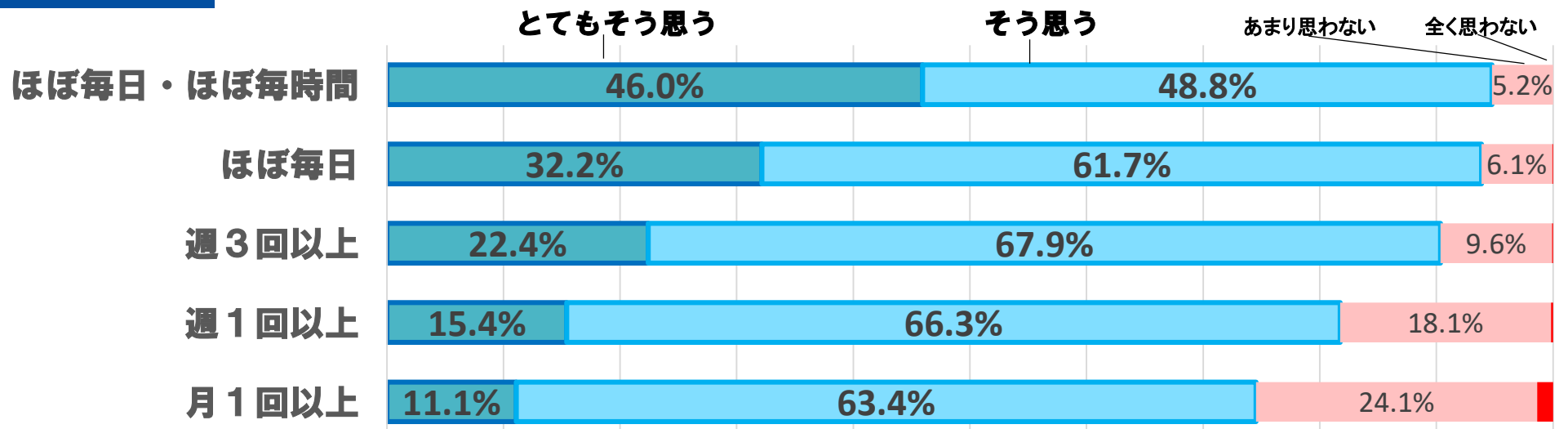
授業での
利活用頻度



中学校

授業等の変化の認識【調べた結果をまとめ、表現する学習活動】

授業での
利活用頻度

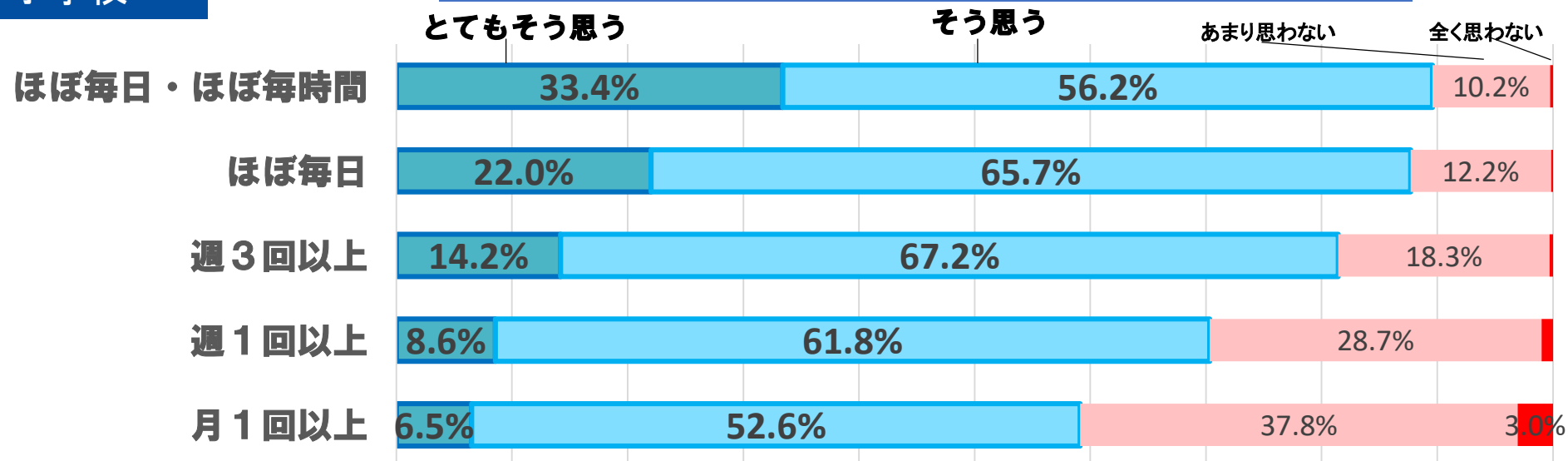


児童生徒同士で相互に参照しながら学びを深める学習活動

小学校

児童生徒同士で相互に参照しながら学びを深める学習活動

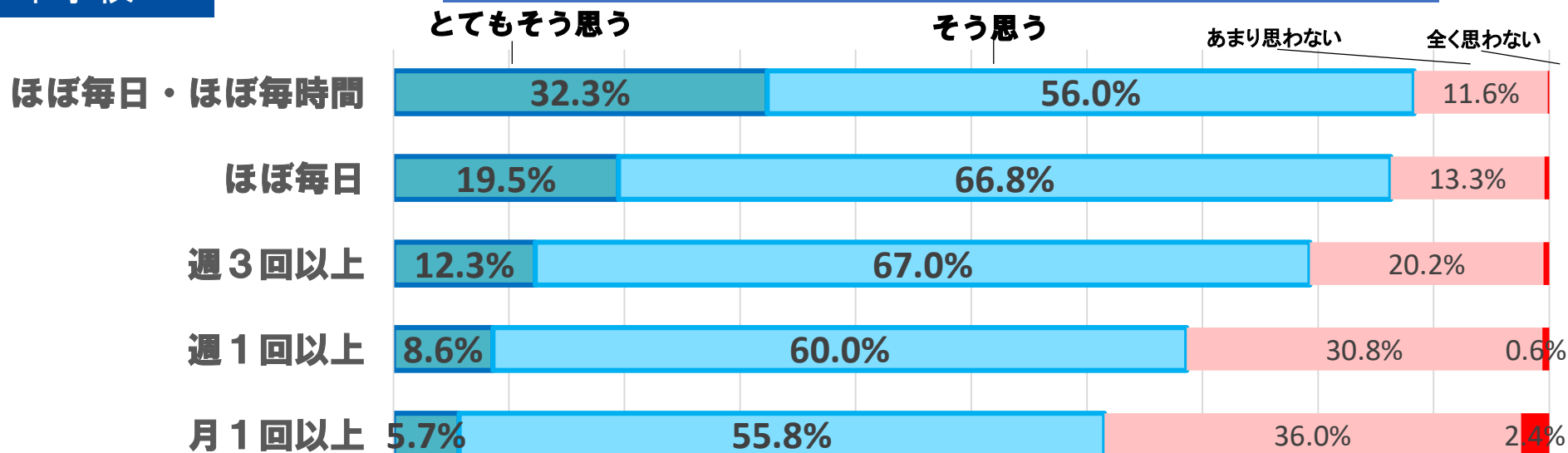
授業での
利活用頻度



中学校

児童生徒同士で相互に参照しながら学びを深める学習活動

授業での
利活用頻度



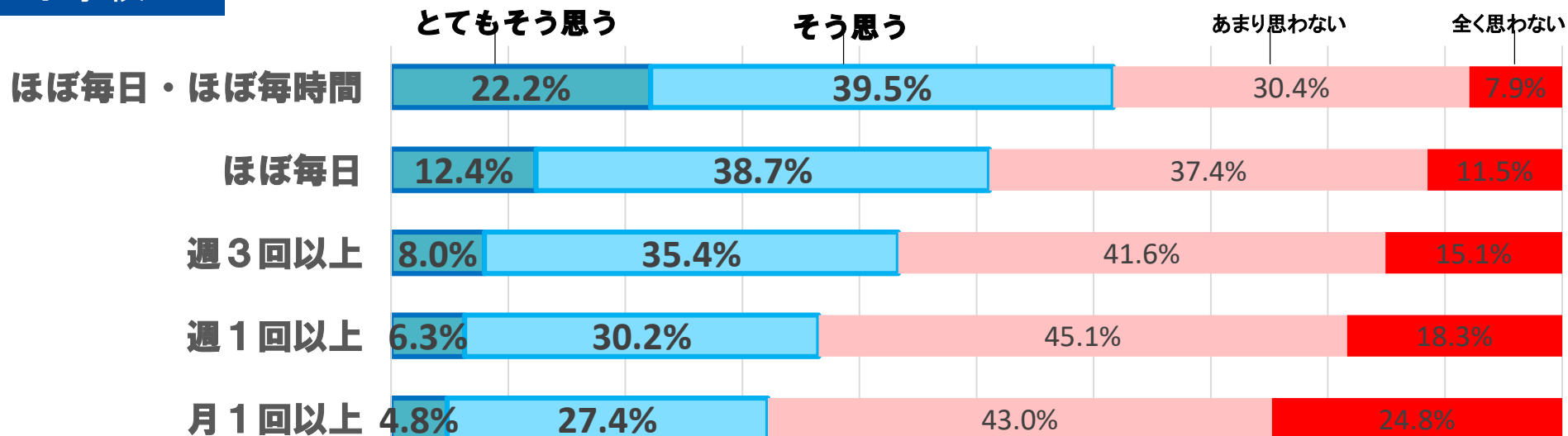
4. オンラインによる学習活動の充実

外部の専門家を活用したオンライン学習活動

小学校

外部の専門家を活用したオンライン学習活動

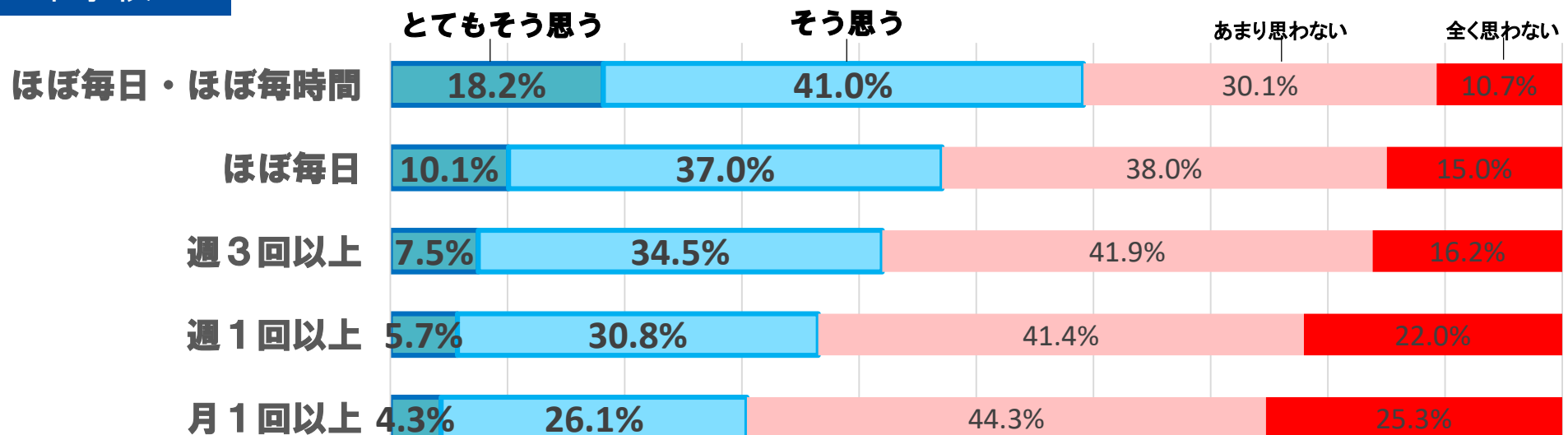
授業での活用頻度



中学校

外部の専門家を活用したオンライン学習活動

授業での活用頻度

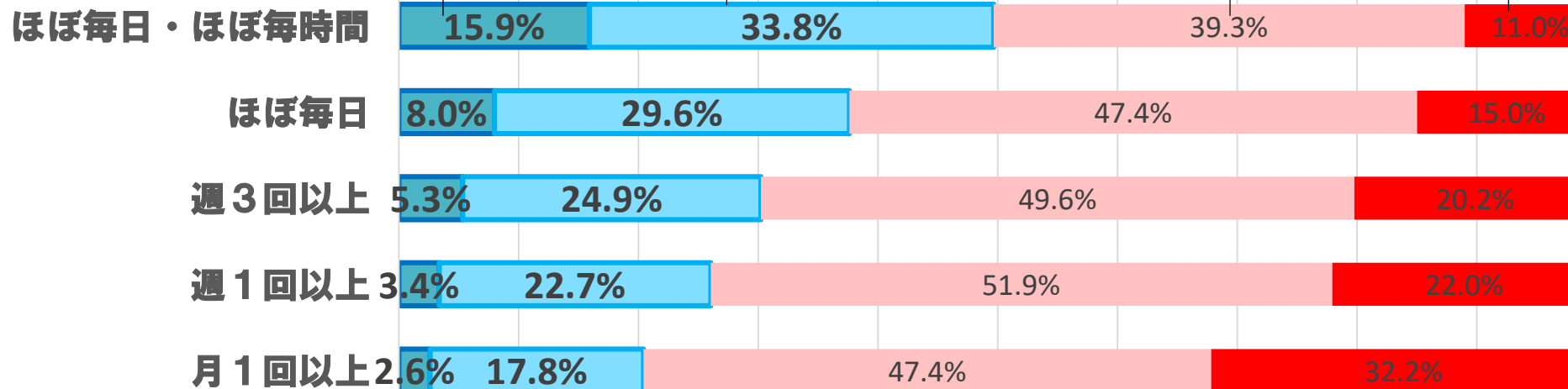


地域人材を活用したオンライン学習活動

小学校

地域人材を活用したオンライン学習活動

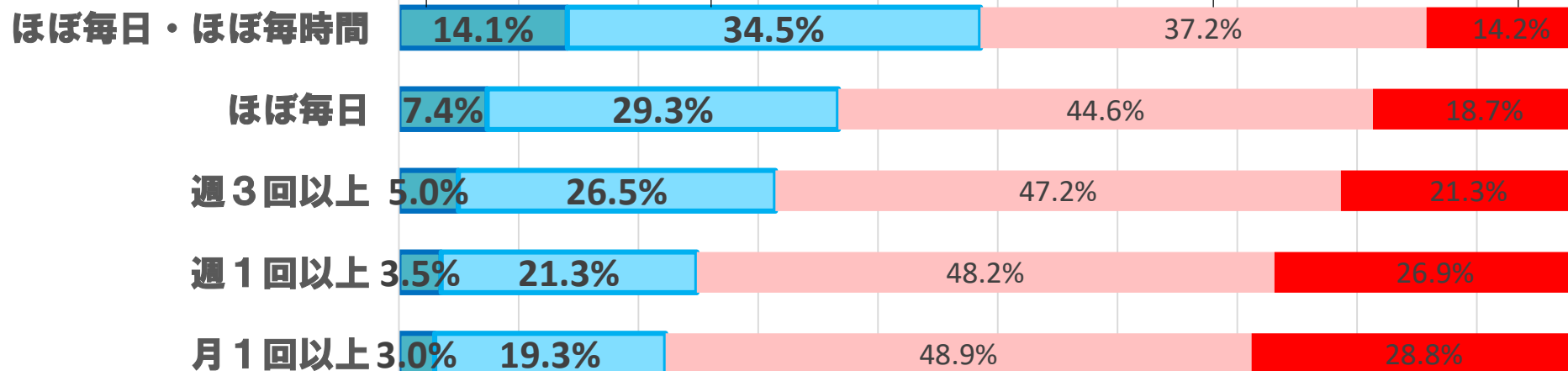
とてもそう思う そう思う あまり思わない 全く思わない



中学校

地域人材を活用したオンライン学習活動

とてもそう思う そう思う あまり思わない 全く思わない

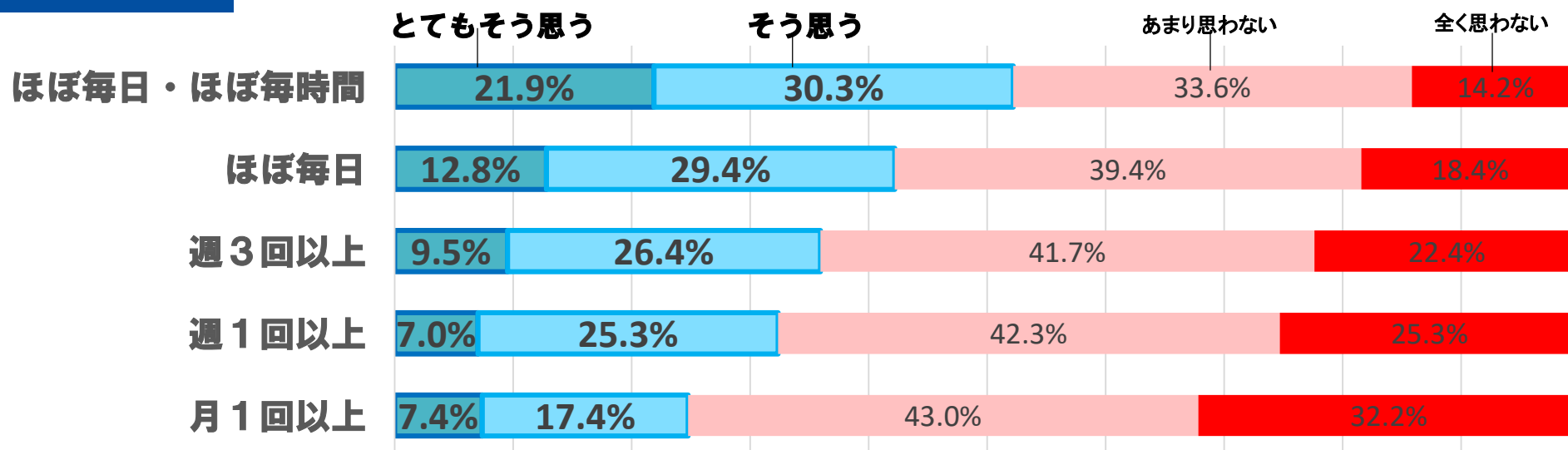


遠隔地の学校等とのオンライン交流活動

小学校

遠隔地の学校等とのオンライン交流活動

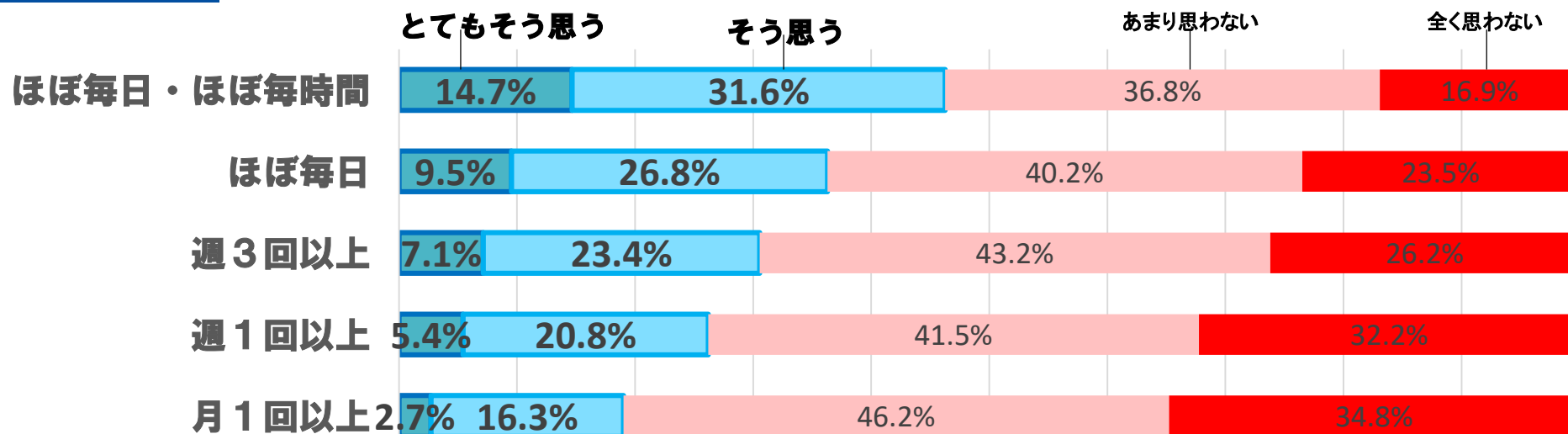
授業での
利活用頻度



中学校

遠隔地の学校等とのオンライン交流活動

授業での
利活用頻度



5. 教師の働き方改革への寄与

教師間での教材やワークシートの共有

小学校

教師間での教材やワークシートの共有

とてもそう思う

そう思う

あまり思わない

全く思わない

ほぼ毎日・ほぼ毎時間

44.2%

48.0%

7.1%

0.7%

ほぼ毎日

28.6%

59.2%

11.5%

0.7%

週3回以上

18.5%

62.5%

17.7%

1.2%

週1回以上

13.5%

58.5%

25.7%

2.3%

月1回以上

13.5%

41.3%

37.0%

8.3%

授業での活用頻度

中学校

教師間での教材やワークシートの共有

とてもそう思う

そう思う

あまり思わない

全く思わない

ほぼ毎日・ほぼ毎時間

36.7%

50.2%

12.1%

1.0%

ほぼ毎日

21.0%

62.6%

15.5%

0.9%

週3回以上

15.0%

60.4%

22.5%

2.1%

週1回以上

11.1%

55.4%

30.3%

3.2%

月1回以上

8.1%

48.5%

35.8%

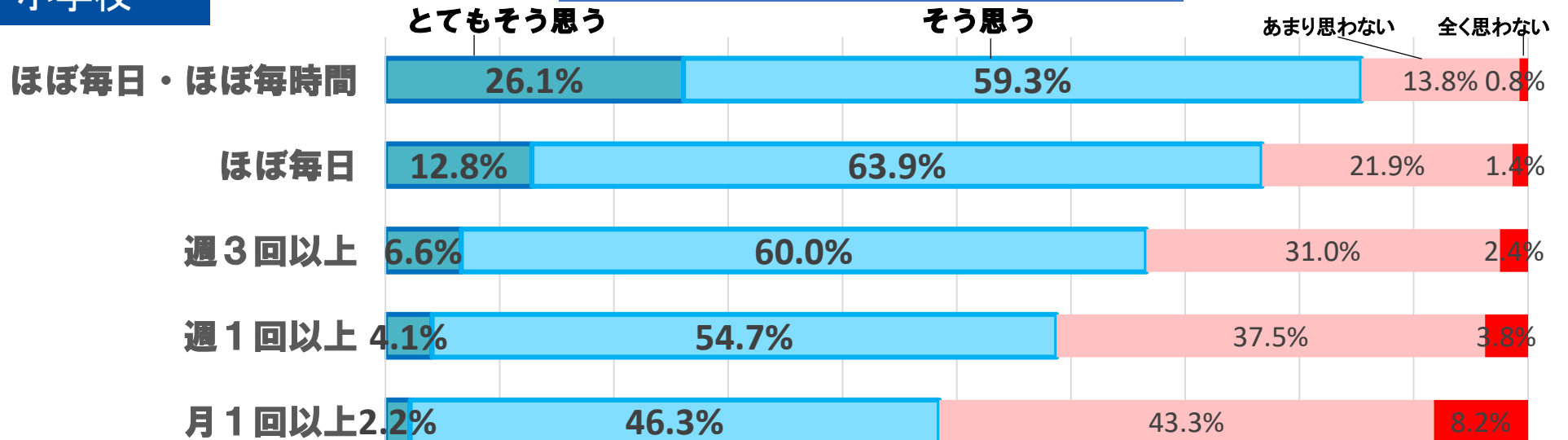
7.6%

授業での活用頻度

授業展開の効率化

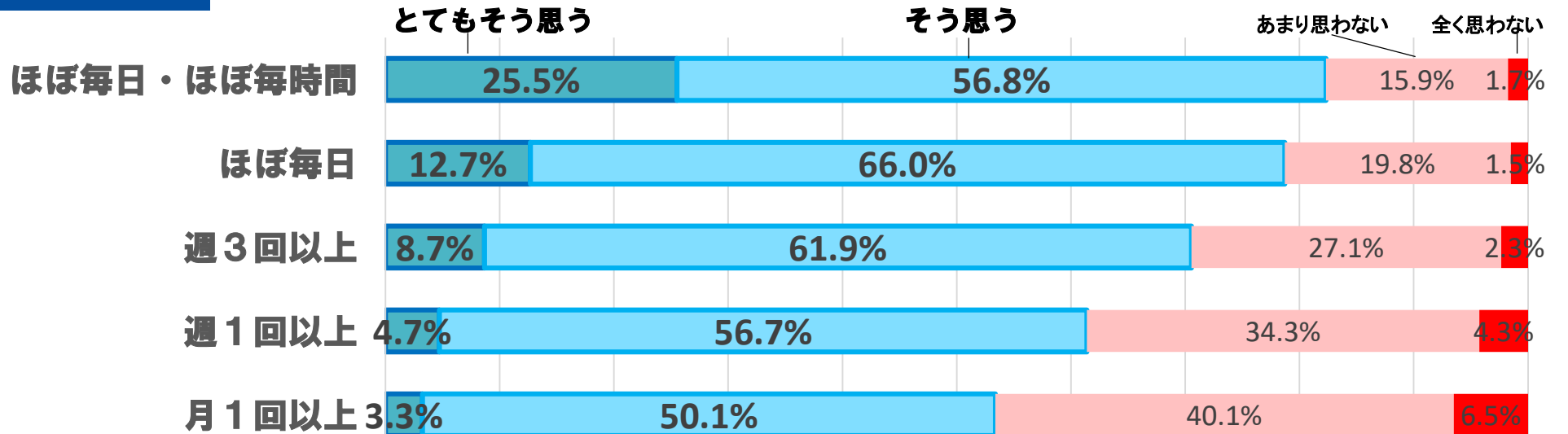
小学校

授業展開の効率化



中学校

授業展開の効率化

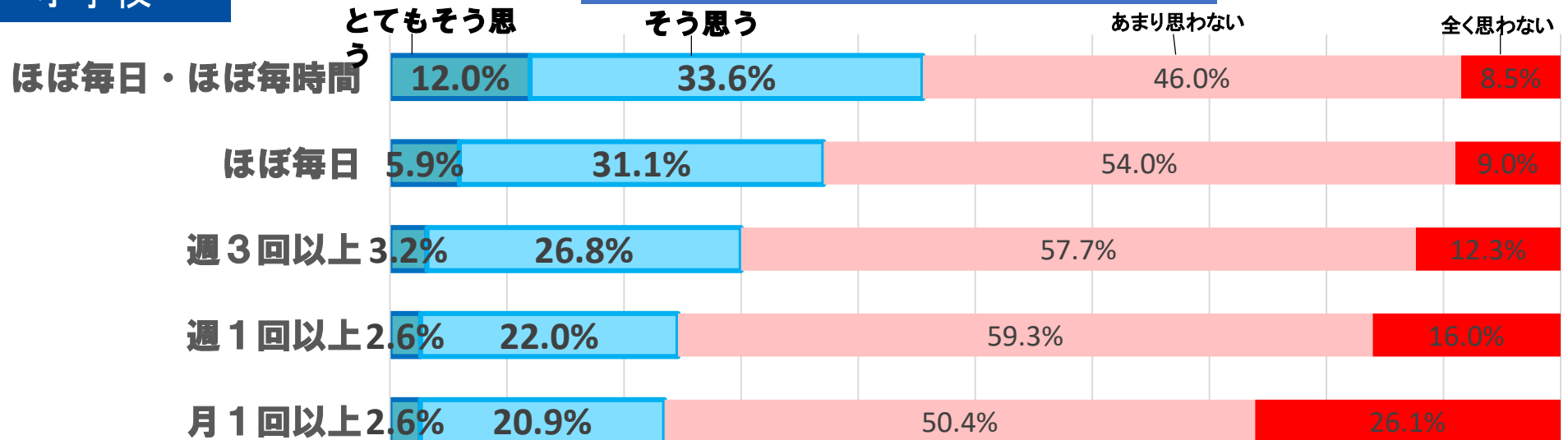


採点にかかる時間の減少

小学校

採点にかかる時間の減少

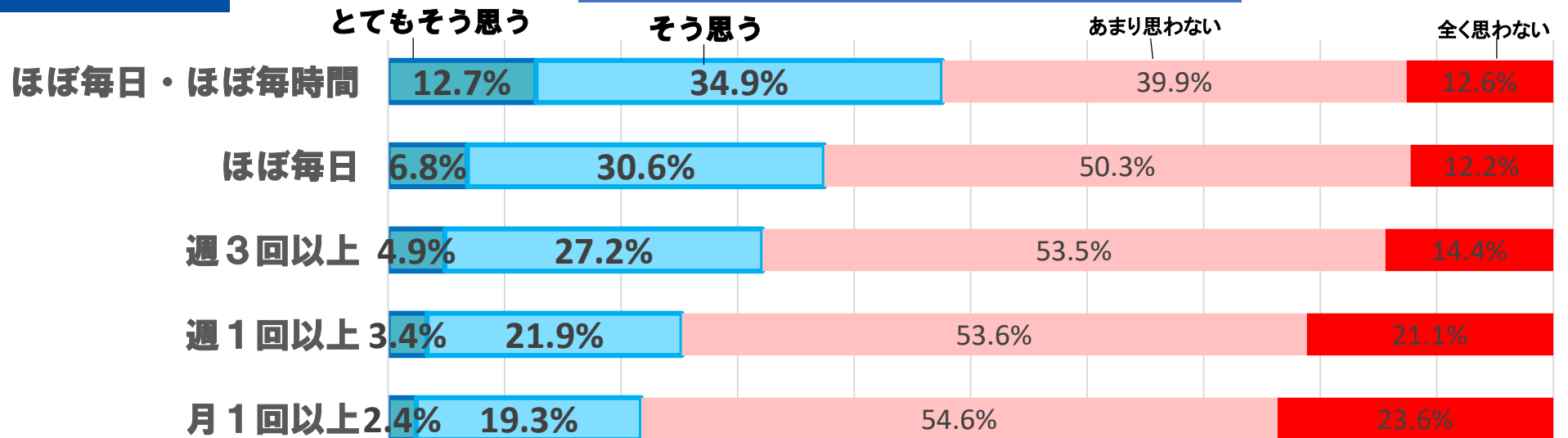
授業での活用頻度



中学校

採点にかかる時間の減少

授業での活用頻度

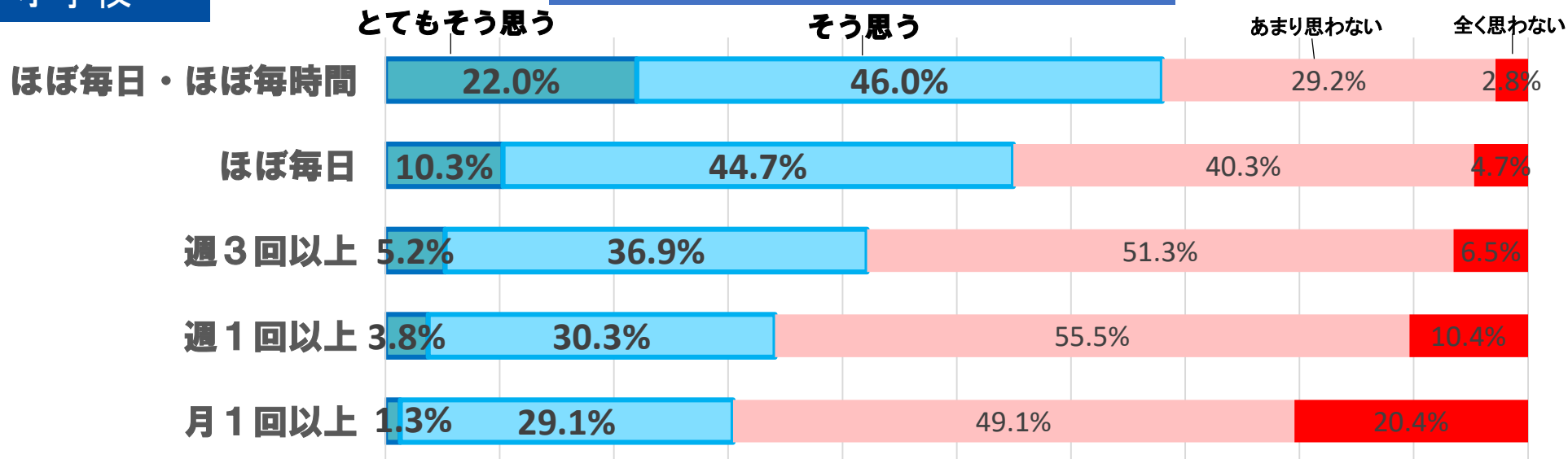


授業準備時間や負担の減少

小学校

授業準備時間や負担の減少

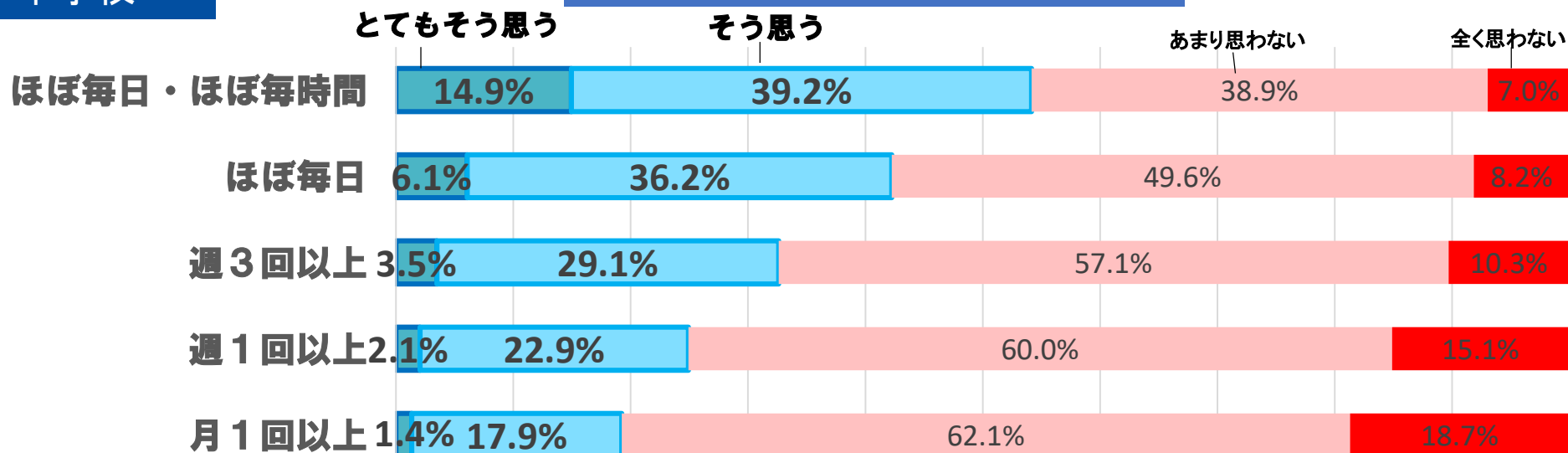
授業での活用頻度



中学校

授業準備時間や負担の減少

授業での活用頻度

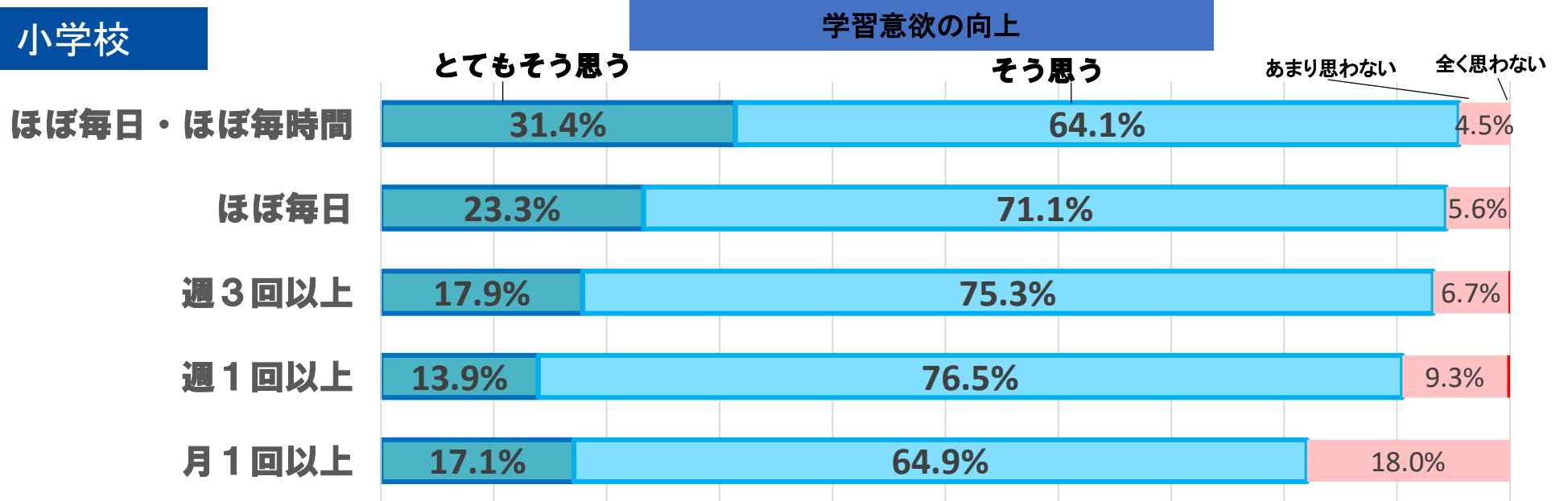


6. 学習意欲・学力への影響

学習意欲の向上

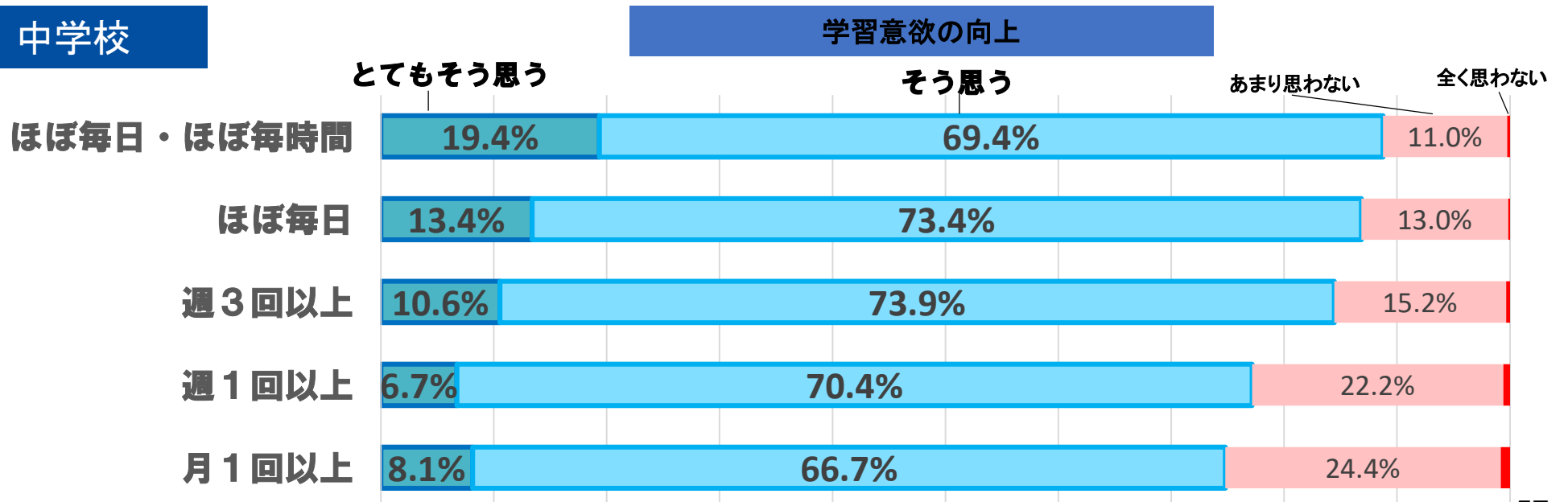
小学校

授業での
利活用頻度



中学校

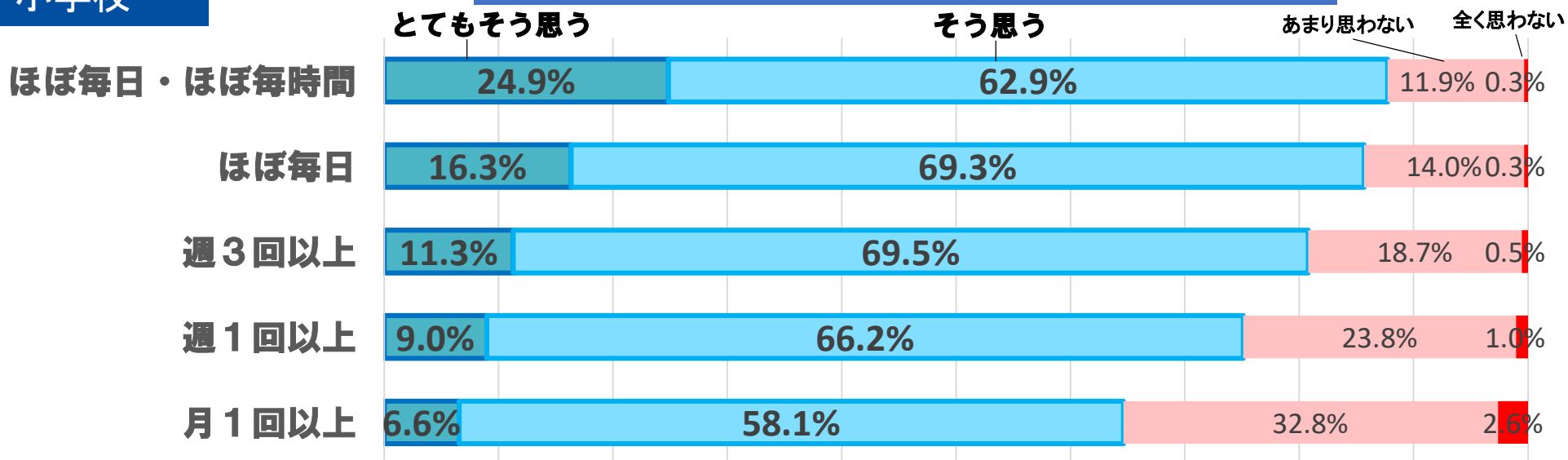
授業での
利活用頻度



より多くの児童生徒の積極的な授業への参加

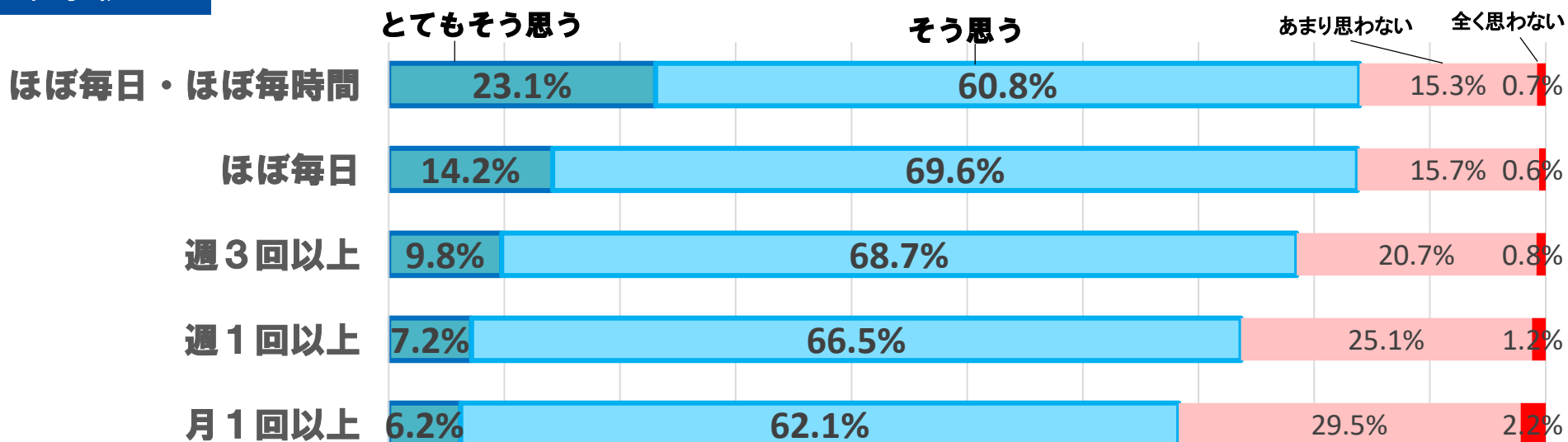
小学校

より多くの児童生徒の積極的な授業への参加



中学校

より多くの児童生徒の積極的な授業への参加



プレゼンテーション能力の向上

小学校

プレゼンテーション能力の向上

授業での
利活用頻度

ほぼ毎日・ほぼ毎時間

とてもそう思う

そう思う

あまり思わない

全く思わない

34.7%

53.0%

11.9% 0.4%

ほぼ毎日

22.7%

62.6%

14.3% 0.4%

週3回以上

15.5%

63.2%

20.6% 0.6%

週1回以上

10.7%

58.9%

28.5% 1.8%

月1回以上

9.2%

51.5%

34.9% 4.4%

中学校

プレゼンテーション能力の向上

授業での
利活用頻度

ほぼ毎日・ほぼ毎時間

とてもそう思う

そう思う

あまり思わない

全く思わない

37.0%

54.5%

8.1% 0.4%

ほぼ毎日

26.8%

62.9%

9.9% 0.4%

週3回以上

19.4%

66.2%

14.0% 0.5%

週1回以上

14.6%

63.8%

20.5% 1.1%

月1回以上

11.9%

62.6%

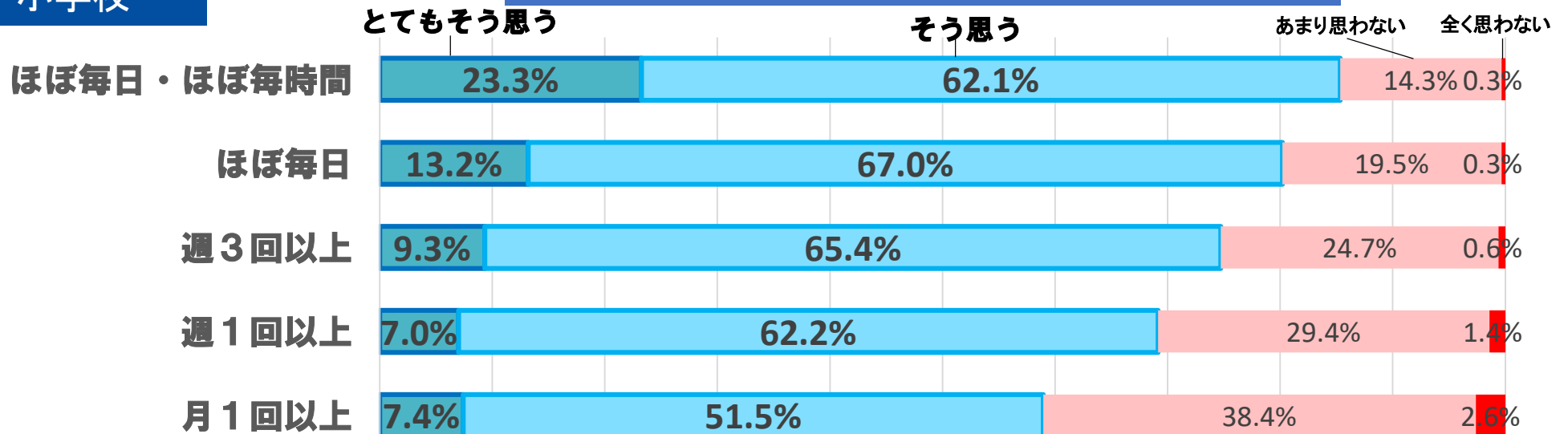
23.8% 1.6%

基礎的・基本的な知識・技能の習得の促進

小学校

基礎的・基本的な知識・技能の習得の促進

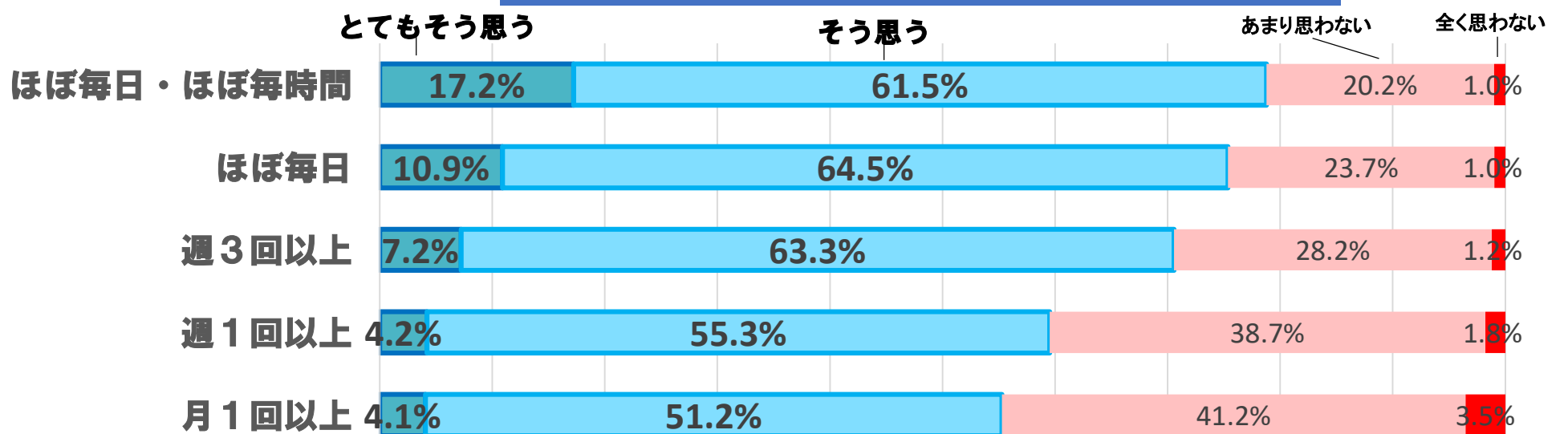
授業での
利活用頻度



中学校

基礎的・基本的な知識・技能の習得の促進

授業での
利活用頻度



7. 学びの保障に関する効果

自宅待機中の児童生徒に対するオンライン指導

小学校

自宅待機中の児童生徒に対するオンライン指導

とてもそう思う そう思う あまり思わない 全く思わない 該当児童生徒なし

授業での
利活用頻度

ほぼ毎日・ほぼ毎時間



ほぼ毎日



週3回以上



週1回以上



月1回以上



中学校

自宅待機中の児童生徒に対するオンライン指導

とてもそう思う そう思う あまり思わない 全く思わない 該当児童生徒なし

授業での
利活用頻度

ほぼ毎日・ほぼ毎時間



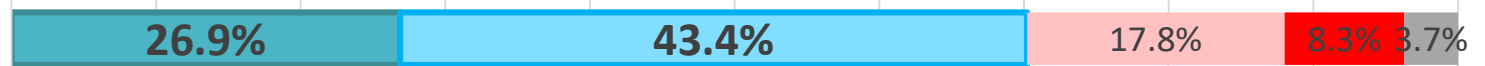
ほぼ毎日



週3回以上



週1回以上



月1回以上

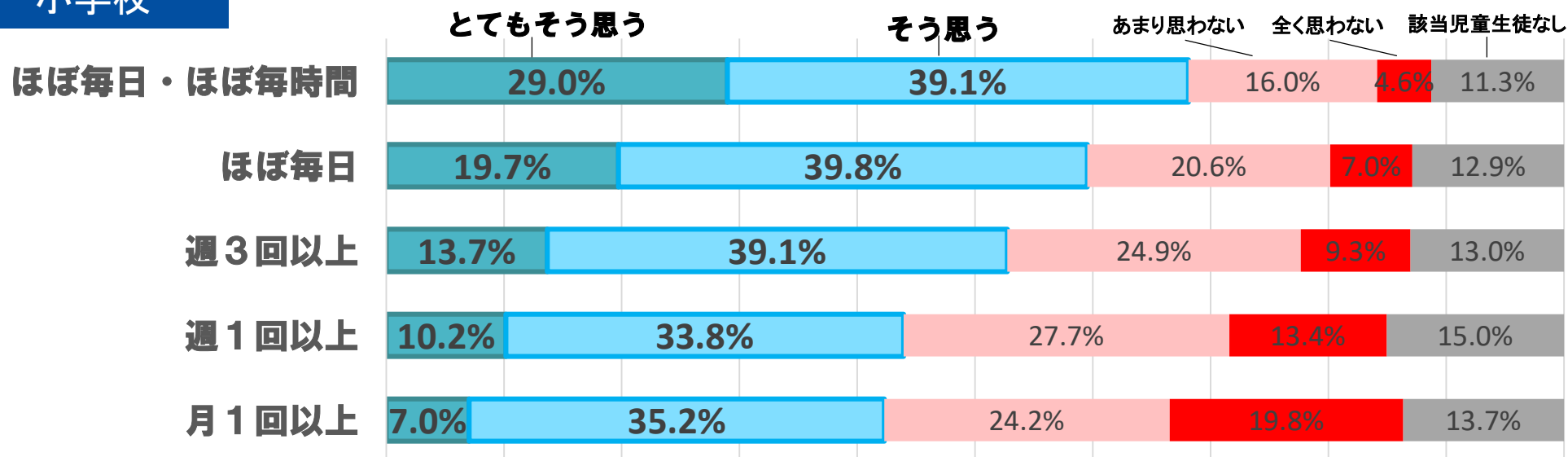


不登校児童生徒に対するオンライン指導

小学校

不登校児童生徒に対するオンライン指導

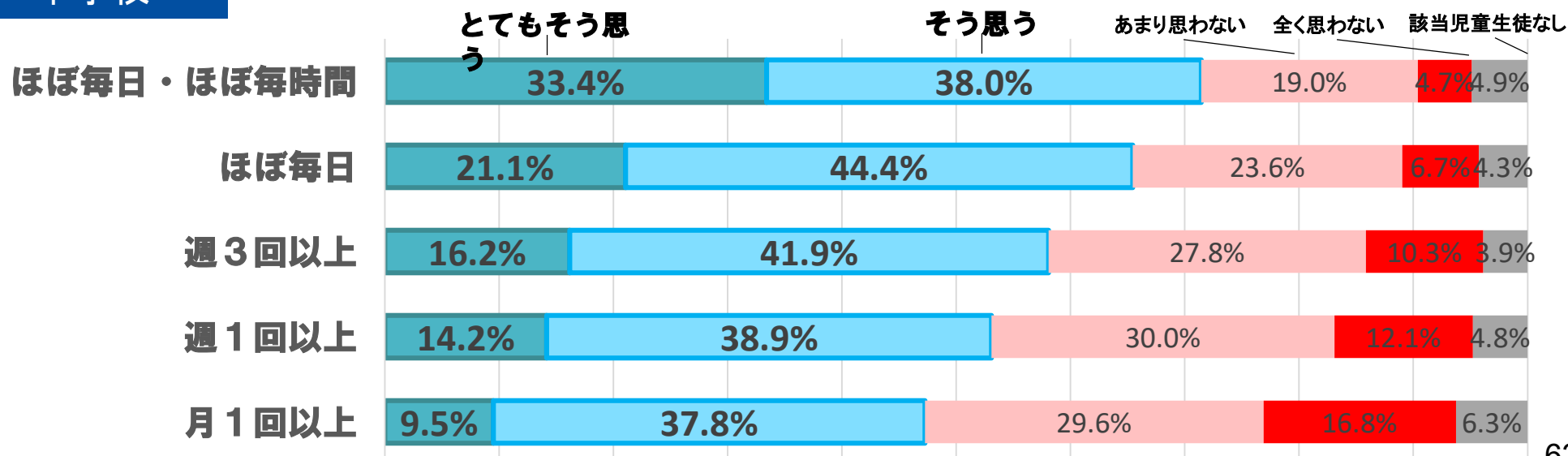
授業での活用頻度



中学校

不登校児童生徒に対するオンライン指導

授業での活用頻度

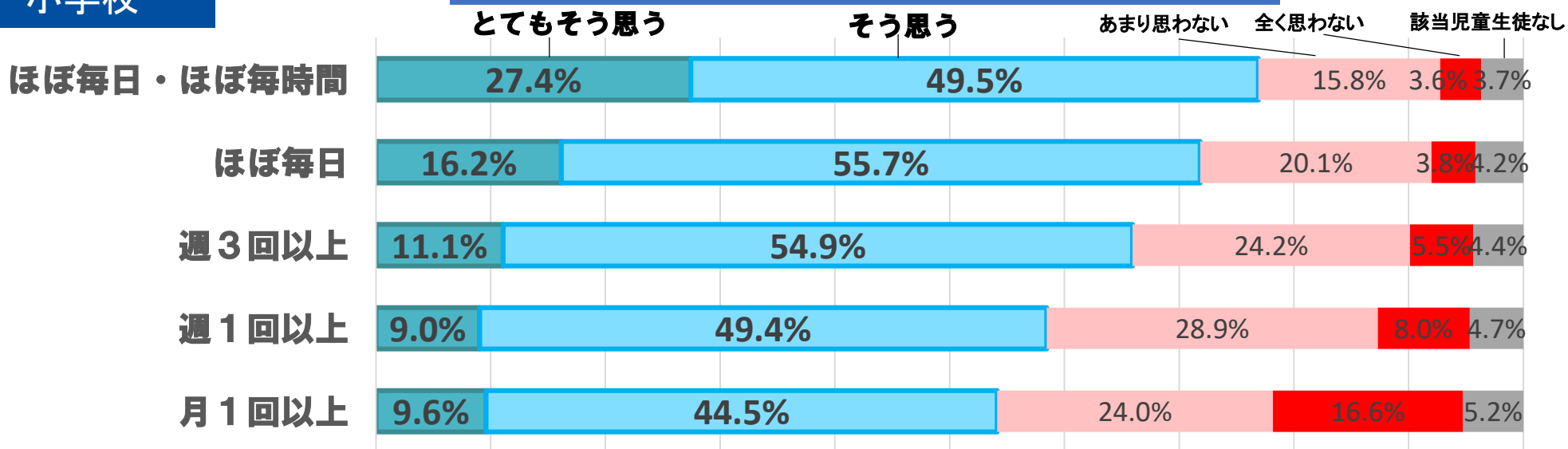


特別な支援を要する児童生徒に対する指導

小学校

特別な支援を要する児童生徒に対する指導

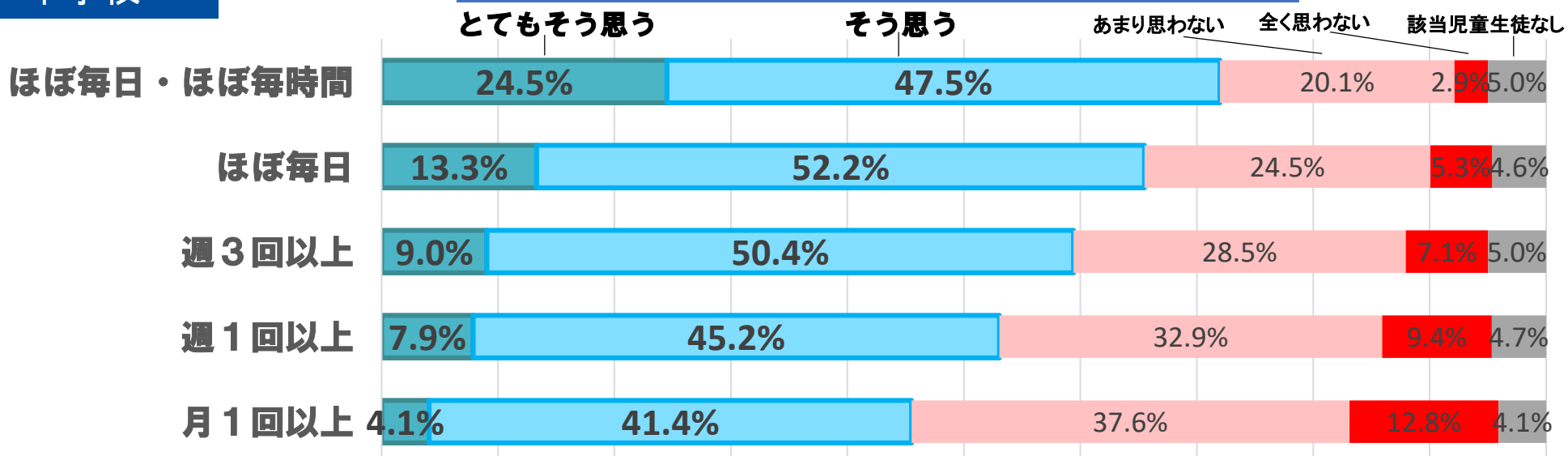
授業での
利活用頻度



中学校

特別な支援を要する児童生徒に対する指導

授業での
利活用頻度

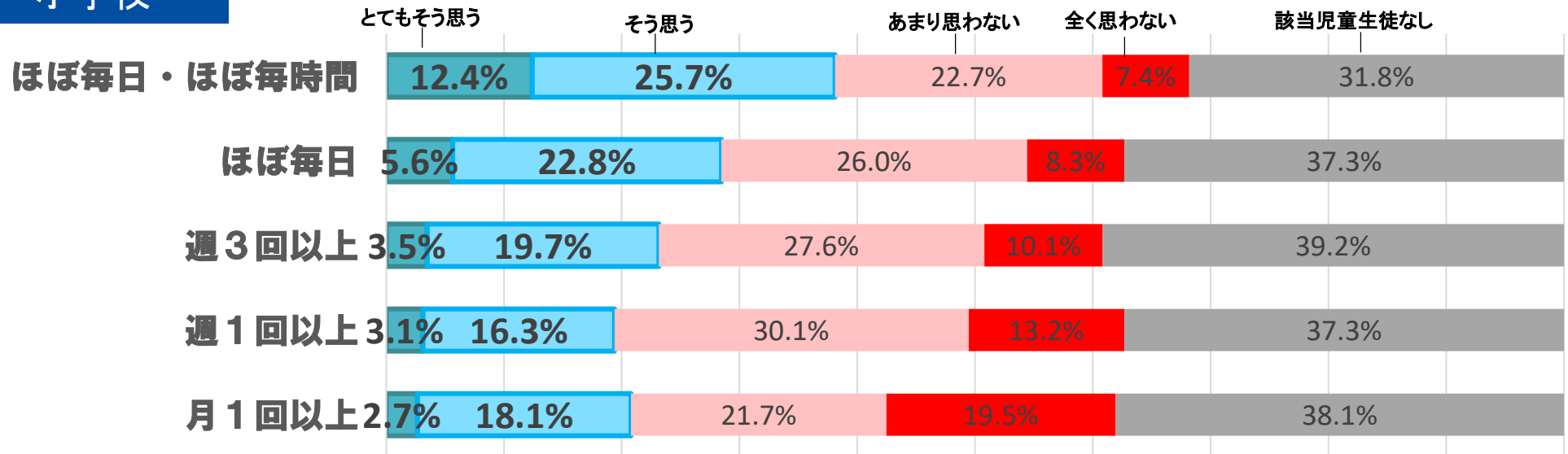


特定分野に特異な才能を有する児童生徒に対する指導

小学校

特定分野に特異な才能を有する児童生徒に対する指導

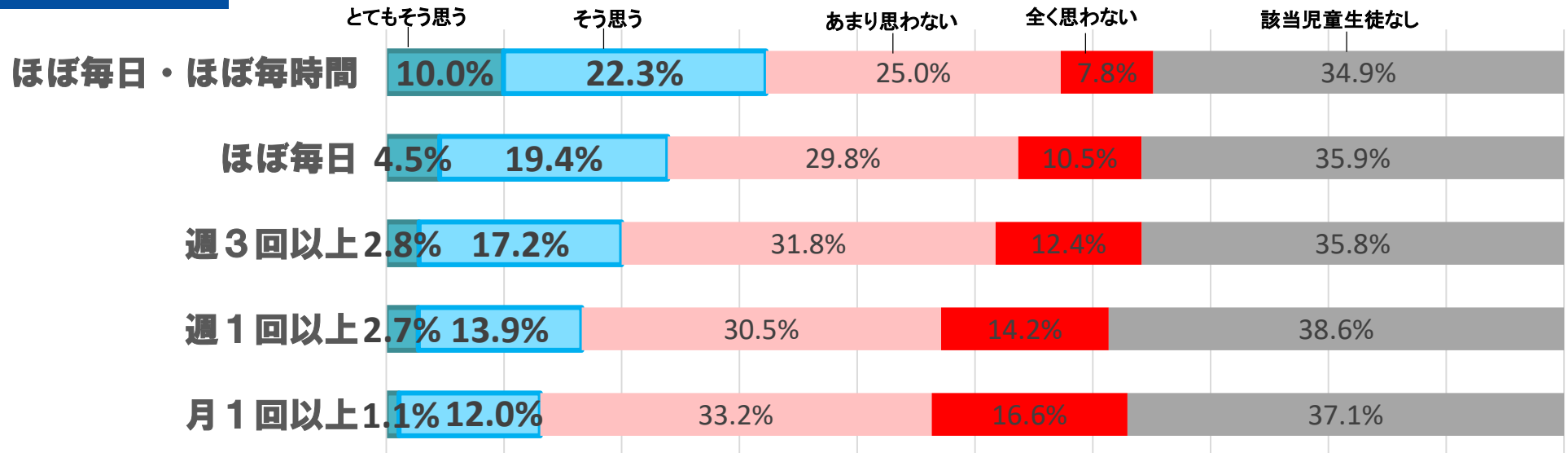
授業での
利活用頻度



中学校

特定分野に特異な才能を有する児童生徒に対する指導

授業での
利活用頻度

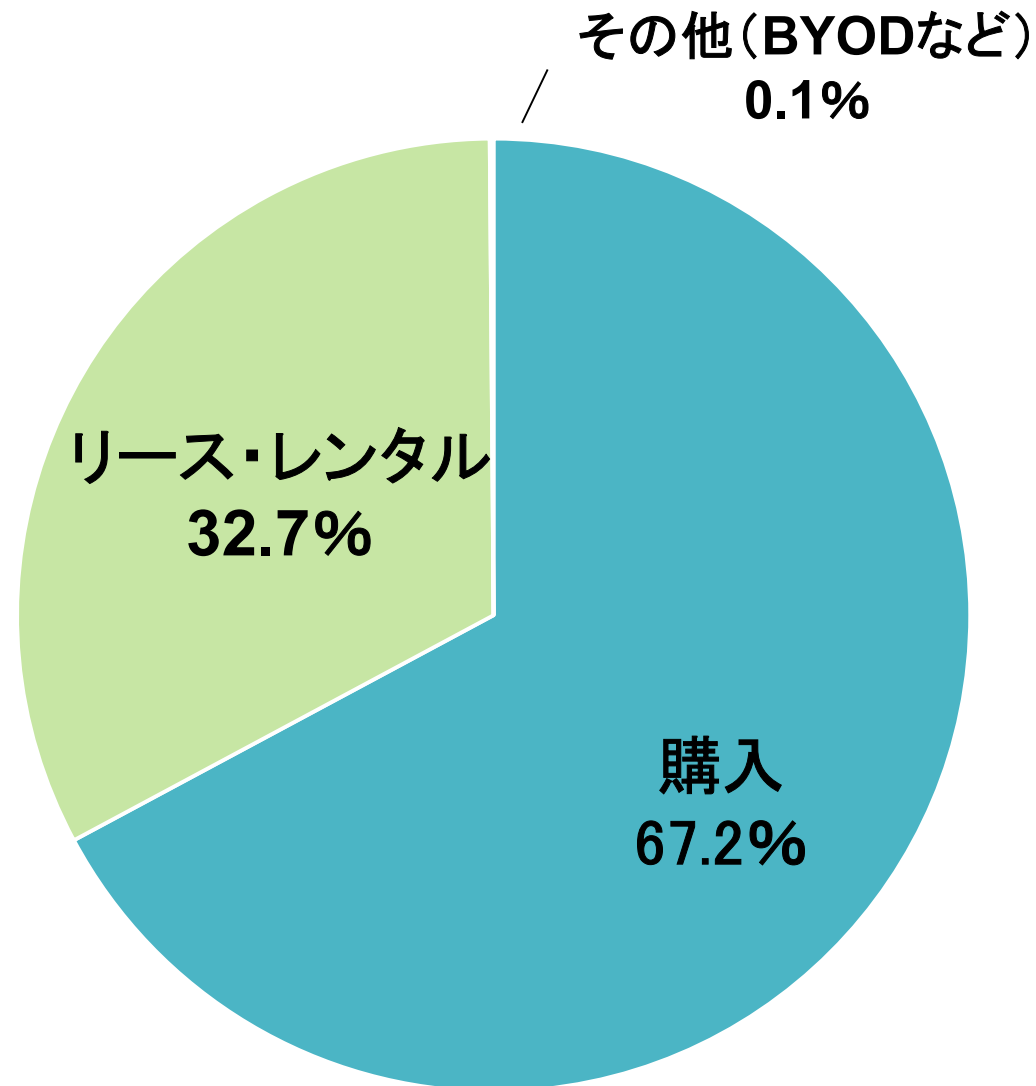


端末・ソフトウェア等の整備・導入に関する状況

1人1台端末の整備方法・更新時期

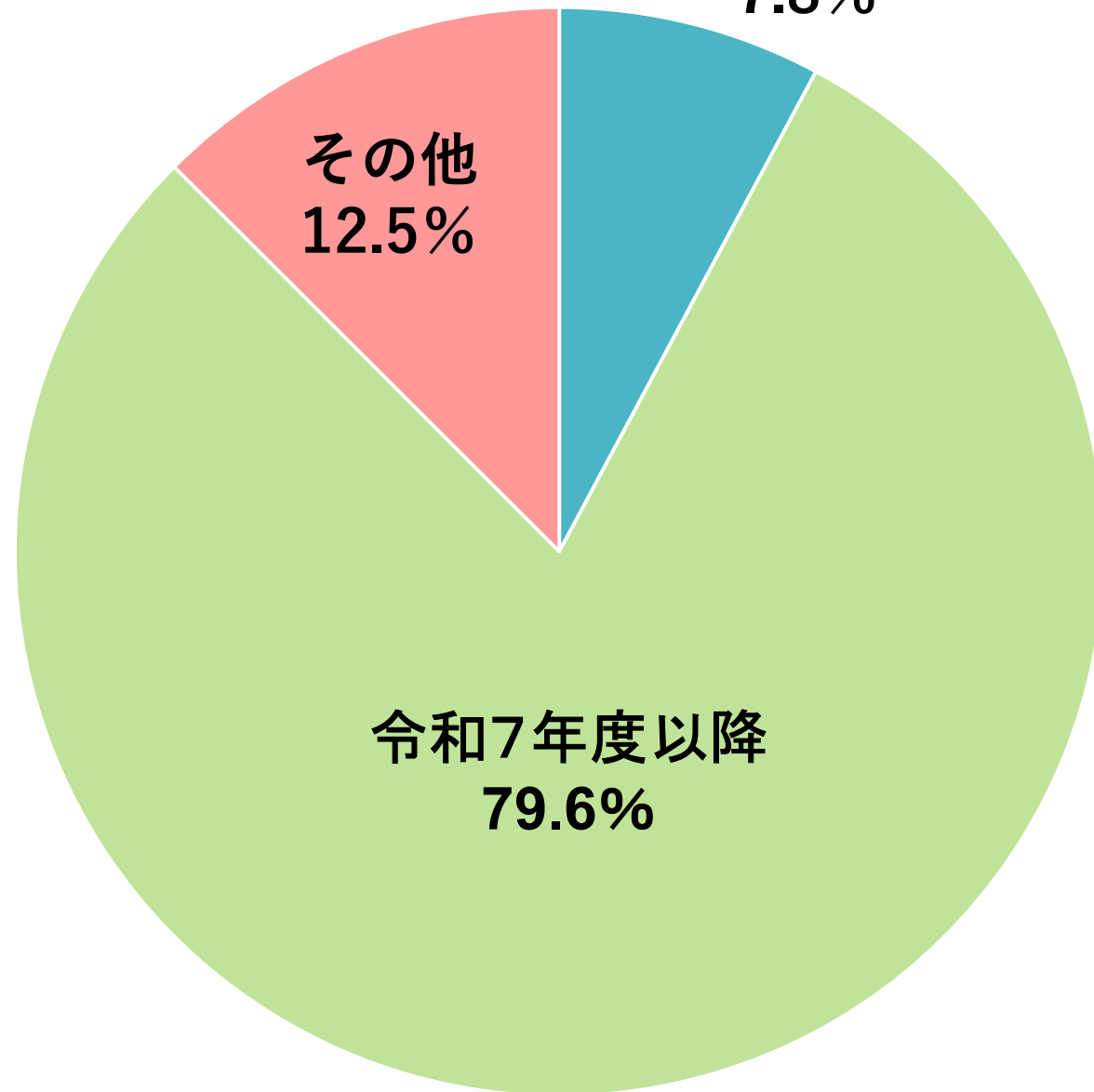
- 1人1台端末の整備方法は、「購入」が7割、「リース・レンタル」が3割と、自治体によって様々。
- 端末更新の時期は令和7年度以降とする自治体が8割にのぼるが、先行して整備を行ってきた先進自治体を含め令和6年度も8%存在。

○ 1人1台端末の整備方法（台数別の割合）



○ 1人1台端末の更新時期*（自治体別の割合）

* 自治体における財政措置の時期



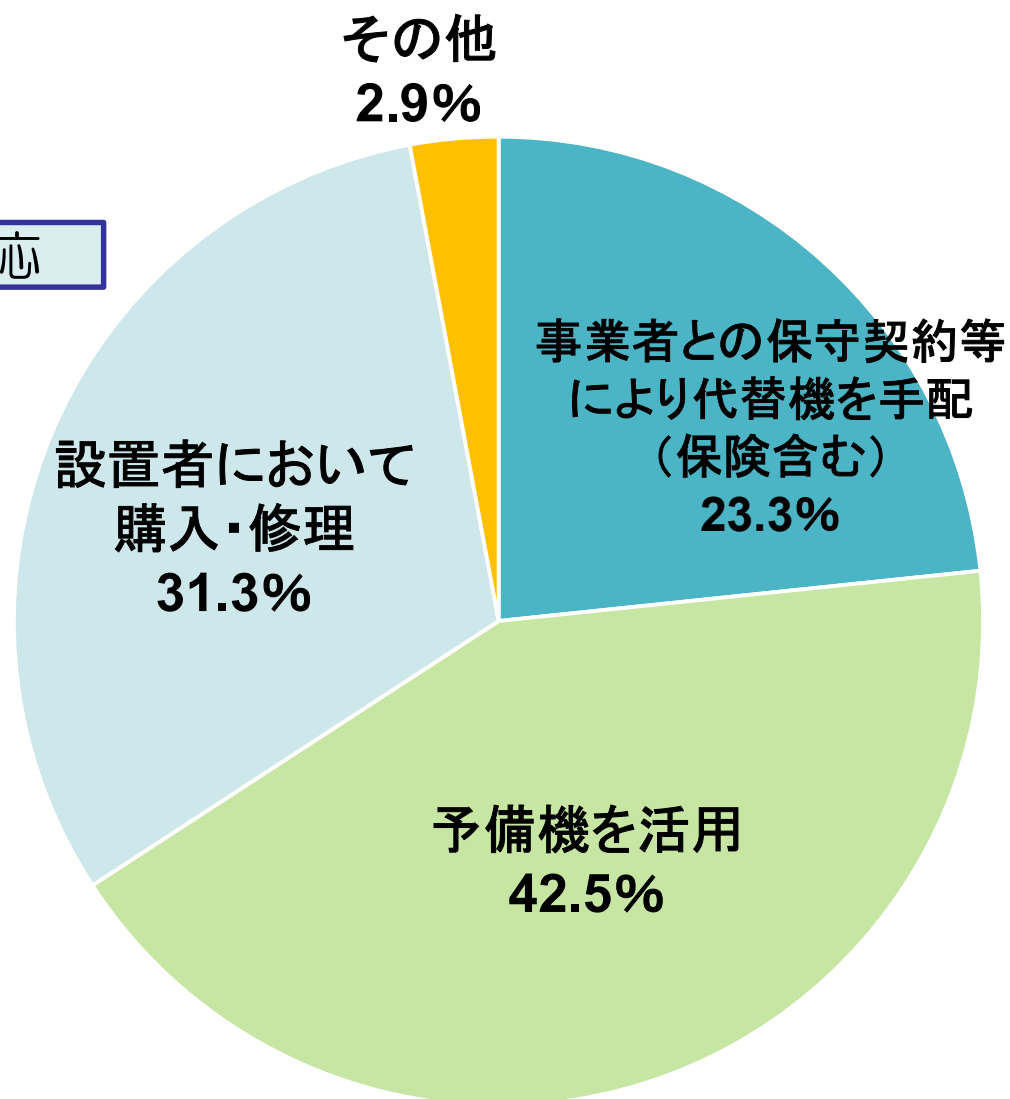
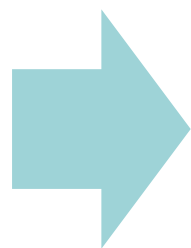
1人1台端末の保守管理

- 端末の破損・紛失率は全国平均で2.2%。破損時の対応方法は、「保守契約等により代替機を手配」が2割、「予備機を活用」が4割、「購入・修理」が3割と自治体によって様々。
- バッテリー交換について、「対応済み又は対応予定」「必要と考えているが、対応は今後検討」と考えている自治体が4割。「不明」とする自治体が4割。「必要と考えていない」とする自治体は2割にとどまる。

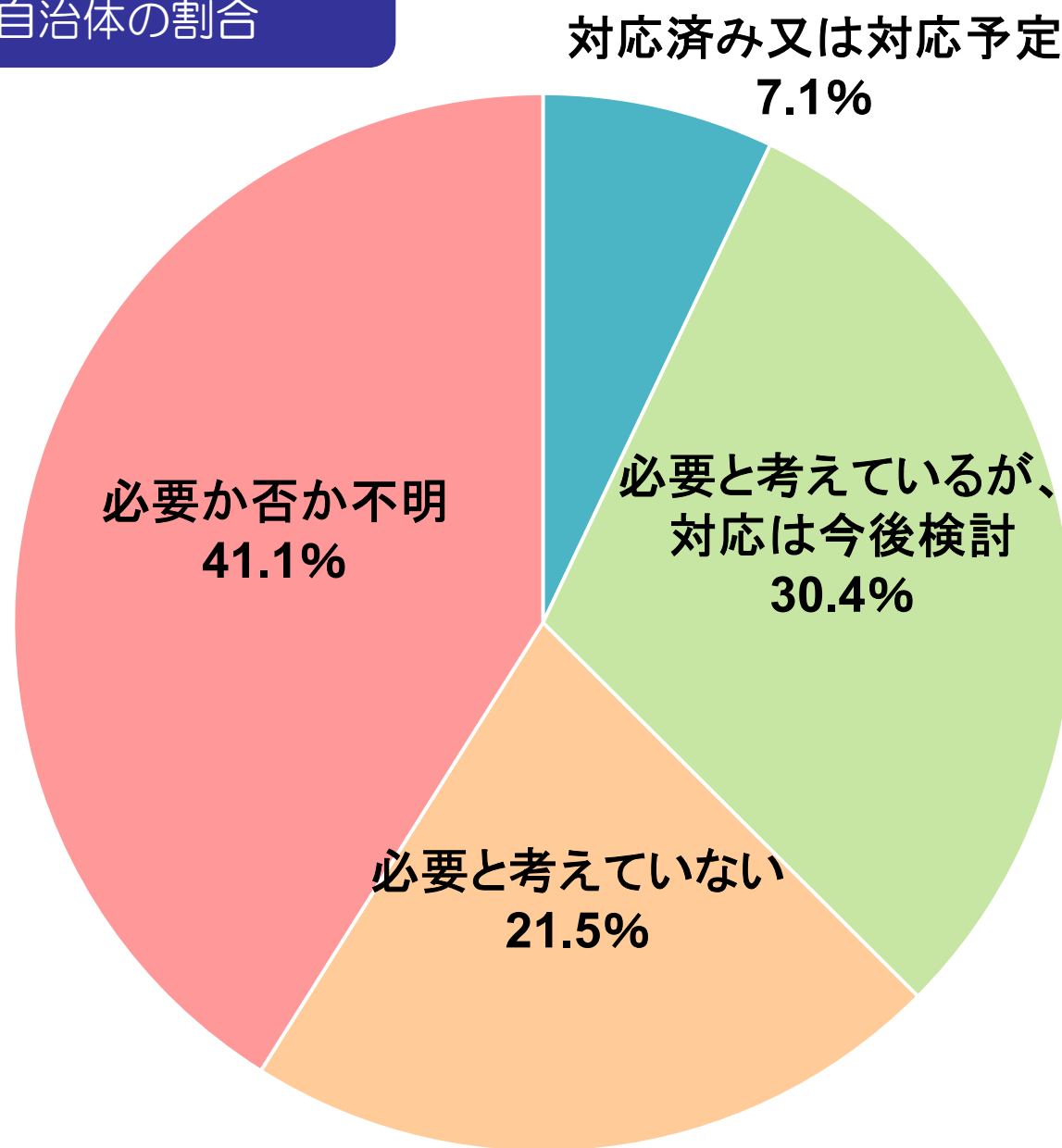
○ 1人1台端末の破損時の対応 (自治体別の割合)

破損時の対応

破損・紛失率
(全国平均)
2.2%



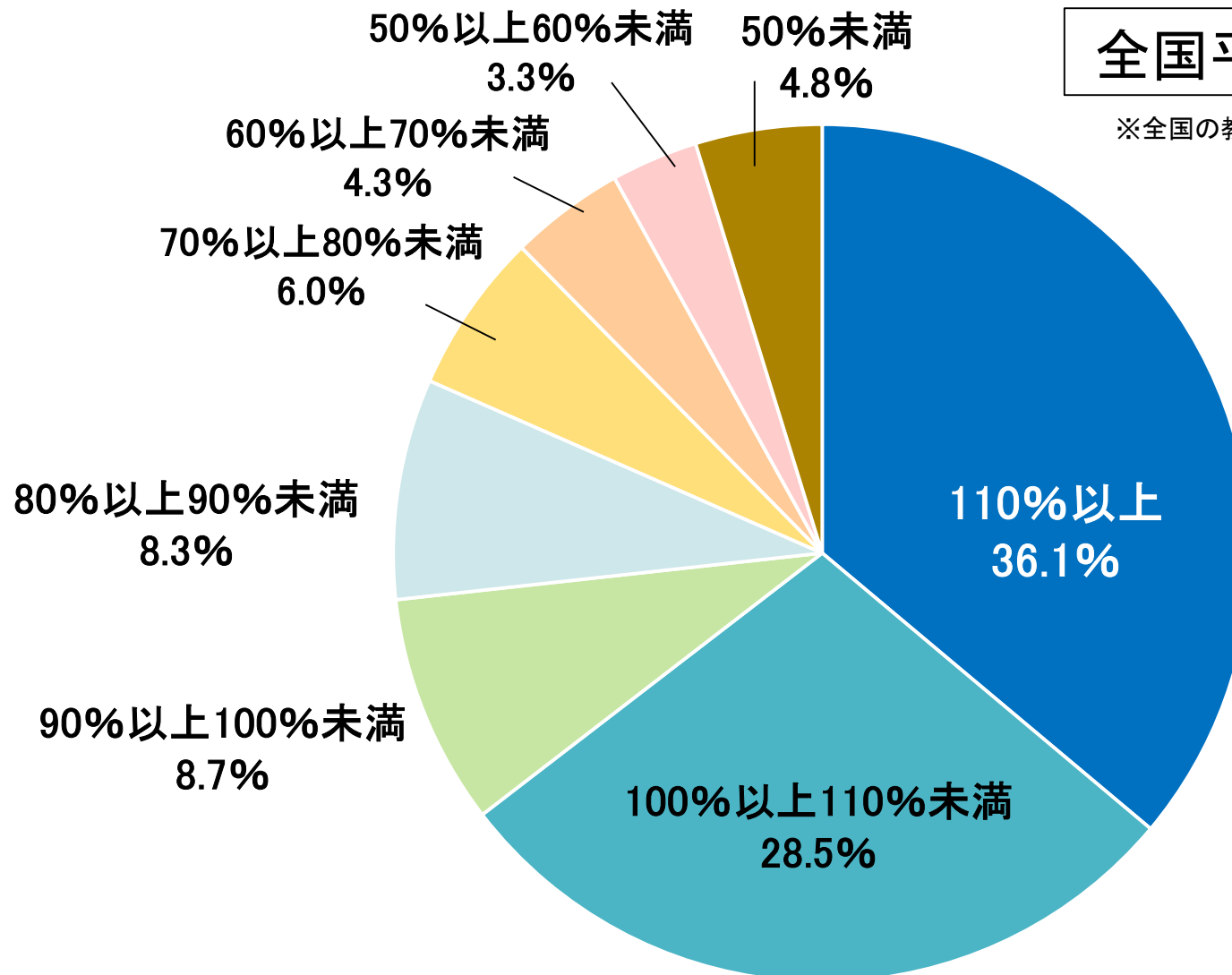
○ 1人1台端末のバッテリー交換を準備している自治体の割合



指導者用端末の整備状況

- 指導者用端末は、全国平均で見れば教員数よりも多く整備されている計算になる（109.5%）が、自治体別に見ると、全員分整備されていない自治体が4割にのぼる。
- 端末更新の時期は令和7年度以降とする自治体が7割にのぼるが、令和5～6年度も2割存在。

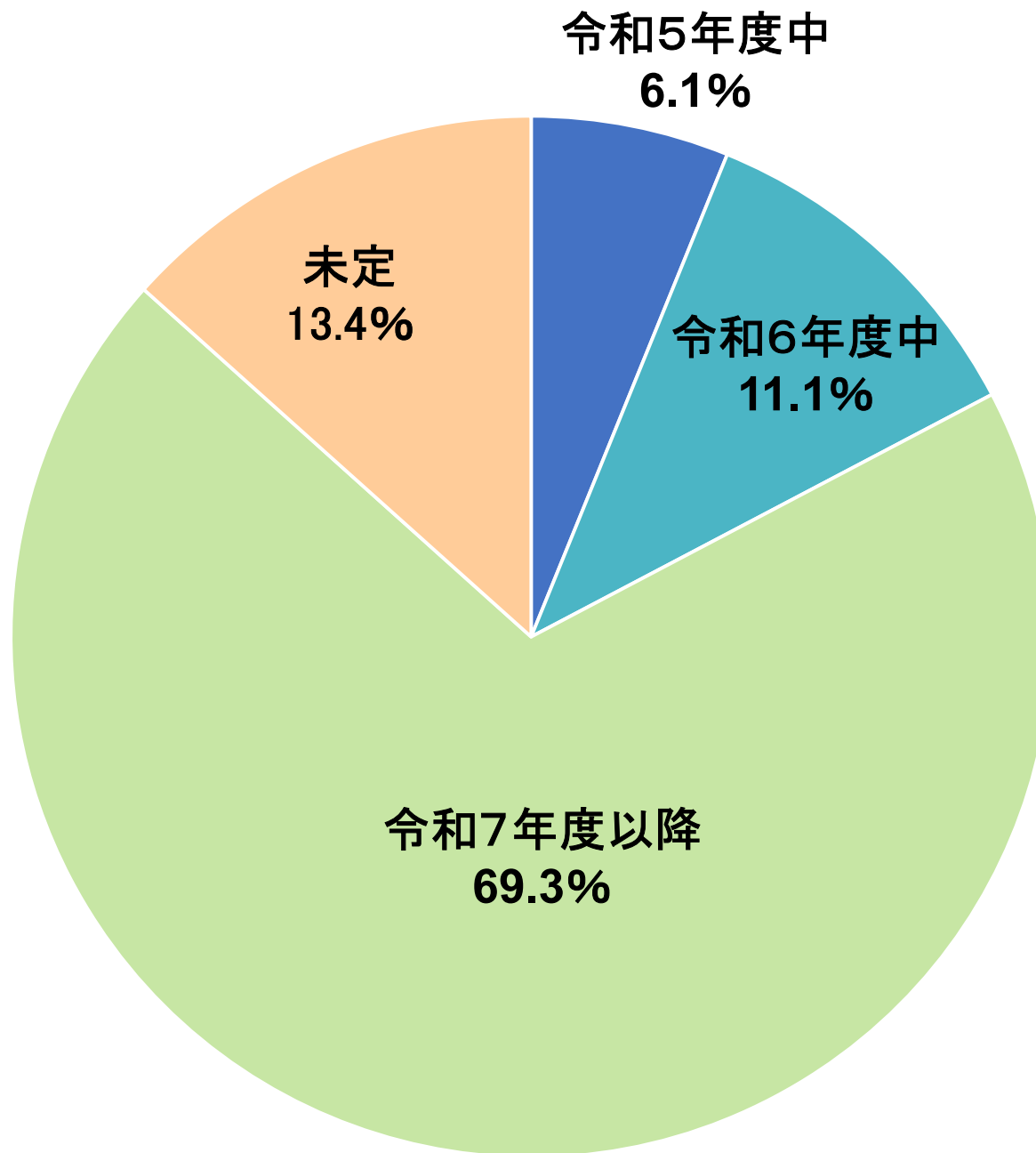
○ 指導者用端末の整備割合（自治体別の割合）



全国平均(※) : 109.5%

※全国の教員数に占める指導者用端末の整備割合

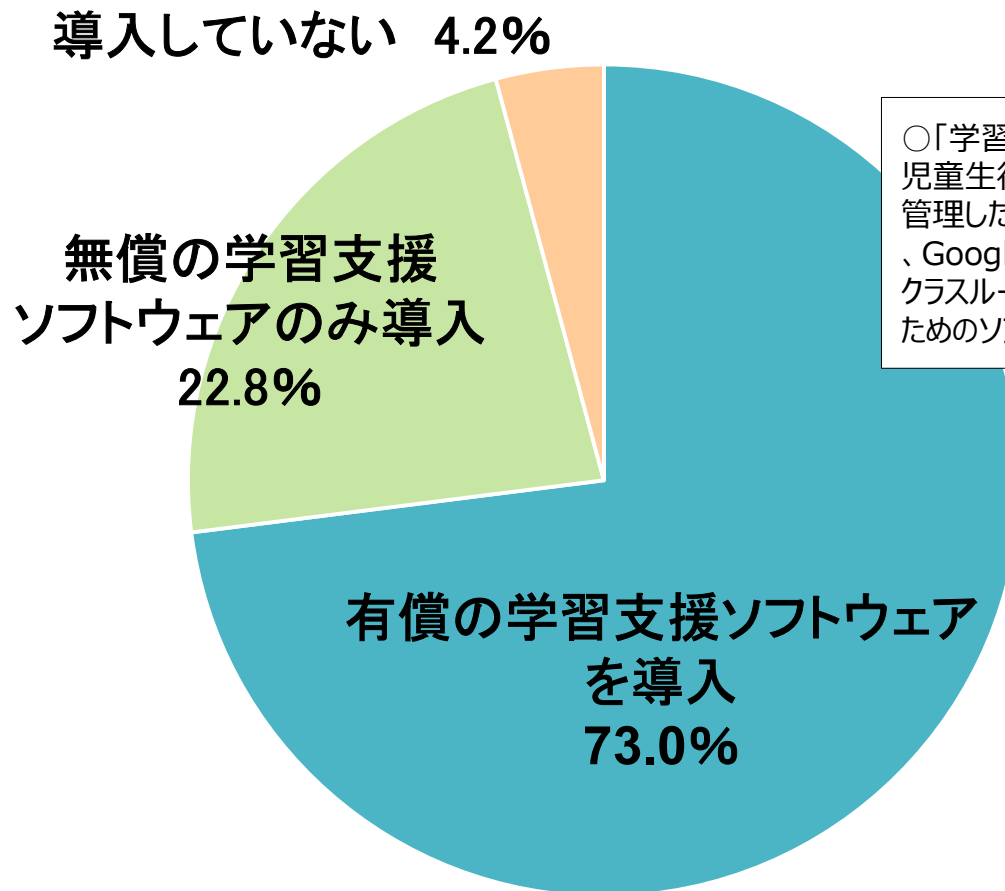
○ 指導者用端末の更新時期の見込み（自治体別の割合）



ソフトウェア・コンテンツの導入状況

- 児童生徒の学習活動を共有したり、学習の進行状況を管理する「学習支援ソフトウェア」を導入している自治体は、約96%にのぼる。うち73%の自治体は有償ソフトウェアを導入。
- 「デジタルドリル」を使用している自治体は約7割、デジタル資料集などの「デジタルコンテンツ」を使用している自治体は約4割。

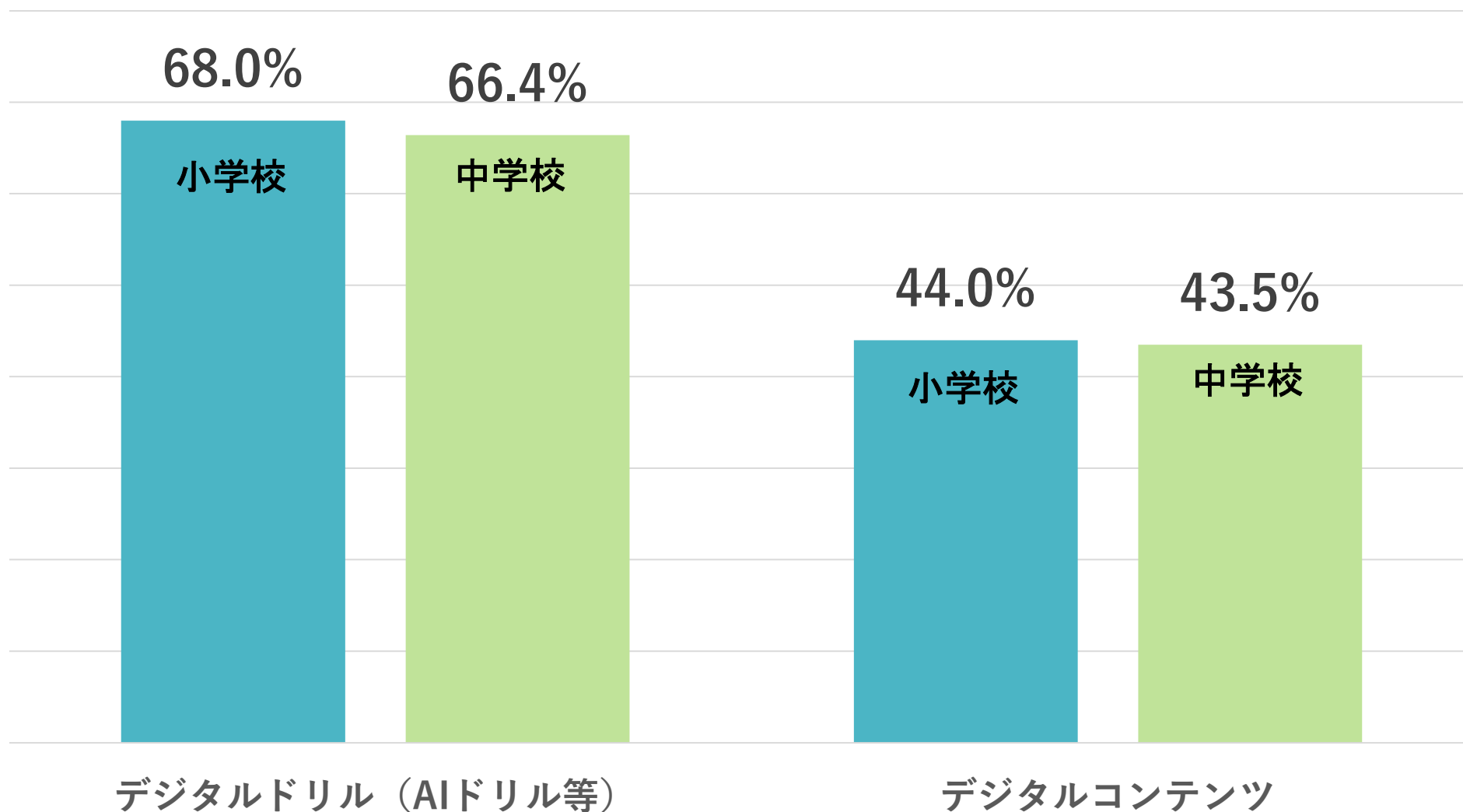
○ 学習支援ソフトウェアを導入している自治体の割合



○「学習支援ソフトウェア」：
児童生徒の学習活動を共有したり、学習の進行状況を管理したりするなど、学習支援を行うソフトウェア。例えば、Google ClassroomやMicrosoft TEAMS、Apple クラウドルーム、その他企業等が提供している学習支援のためのソフトウェアを指す。

※有償の学習支援ソフトウェアを導入している自治体には、有償の学習支援ソフトウェアのみを導入している自治体と、有償ソフトウェアと無償ソフトウェアの両方を導入している自治体が含まれる

○ デジタルドリルやデジタルコンテンツを使用している自治体の割合



○「デジタルドリル」：AIドリルなど、反復・習得学習のための問題集・動画教材等のソフトウェア。

○「デジタルコンテンツ」：デジタル地図やデジタル資料集、作曲・演奏ソフトウェアなど、いわゆる副教材にあたるソフトウェア。



参考資料

G I G Aスクール構想の実現

4,819億円(文部科学省所管)

令和元年度補正予算額 2,318億円
 令和2年度1次補正予算額 2,292億円
 令和2年度3次補正予算額 209億円

※「通信環境の円滑化」は学校施設環境改善交付金の内数

Society5.0時代を生きる子供たちに相応しい、全ての子供たちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現するため、「1人1台端末」と学校における高速通信ネットワークを整備する。

目指すべき
次世代の
学校・
教育現場

- ✓ 学びにおける時間・距離などの制約を取り払う ~遠隔・オンライン教育の実施~
- ✓ 個別に最適で効果的な学びや支援 ~個々の子供の状況を客観的・継続的に把握・共有~
- ✓ プロジェクト型学習を通じて創造性を育む ~文理分断の脱却とPBLによるSTEAM教育の実現~
- ✓ 校務の効率化 ~学校における事務を迅速かつ便利、効率的に~
- ✓ 学びの知見の共有や生成 ~教師の経験知と科学的視点のベストミックス(EBPMの促進)~



児童生徒の端末整備支援

3,149億円

○ 「1人1台端末」の実現

- ◆ 国公立の小・中・特支等義務教育段階の児童生徒が使用するPC端末整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・特支等	令和元年度	1,022億円
国立、公立：定額(上限4.5万円)	令和2年度1次	1,951億円
私立：1/2(上限4.5万円)		
- ◆ 国公立の高等学校段階の低所得世帯等の生徒が使用するPC端末整備を支援

対象：国・公・私立の高・特支等	令和2年度3次	161億円
国立、公立：定額(上限4.5万円)		
私立：原則1/2(上限4.5万円)		

○ 障害のある児童生徒のための入出力支援装置整備

- 視覚や聴覚、身体等に障害のある児童生徒が、端末の使用にあたって必要となる
- 障害に対応した入出力支援装置の整備を支援**
- | | | |
|---------------------|---------|------|
| 対象：国・公・私立の小・中・高・特支等 | 令和2年度1次 | 11億円 |
| 国立、公立：定額 私立：1/2 | 令和2年度3次 | 4億円 |

学校ネットワーク環境の全校整備

1,367億円

- 小・中・特別支援・高等学校における校内LAN環境の整備を支援

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等	令和元年度	1,296億円
公立、私立：1/2 国立：定額	令和2年度1次	71億円

学習系ネットワークにおける通信環境の円滑化

- 各学校から回線を一旦集約してインターネット接続する方法をとっている自治体に対して、**学習系ネットワークを学校から直接インターネットへ接続する方式に改めるための整備を支援**

対象：公立の小・中・高・特支等	公立：1/3	学校施設環境改善交付金の内数
-----------------	--------	----------------

G I G Aスクールサポーターの配置促進

105億円

- 急速な学校ICT化を進める自治体等のICT環境整備等の知見を有する者の**配置経費を支援**

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等	公立、私立：1/2 国立：定額	令和2年度1次	105億円
---------------------	-----------------	---------	-------

緊急時における家庭でのオンライン学習環境の整備

197億円

- **家庭学習のための通信機器整備支援**

Wi-Fi環境が整っていない家庭に対する貸与等を目的として自治体が行う、**LTE通信環境(モバイルルータ)の整備を支援**

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等	令和2年度1次	147億円
国立、公立：定額(上限1万円) 私立：1/2(上限1万円)	令和2年度3次	21億円
- **学校からの遠隔学習機能の強化**

臨時休業等の緊急時に学校と児童生徒がやりとりを円滑に行うため、**学校側が使用するカメラやマイクなどの通信装置等の整備を支援**

対象：国・公・私立の小・中・高・特支等	公立、私立：1/2(上限3.5万円) 国立：定額(上限3.5万円)	令和2年度1次	6億円
---------------------	-----------------------------------	---------	-----
- **オンライン学習システム(CBTシステム)の導入**

学校や家庭において端末を用いて学習・アセスメントが可能な**オンライン学習システム(CBTシステム)の全国展開等**

令和2年度1次	1億円
令和2年度3次	22億円

- **個別最適な学びを実現するため**、G I G Aスクール構想を前倒し学習ツールの一つとして**1人1台端末等を整備**してきたが、**ネットワークや指導者端末など残された課題が存在**
- 必要な措置を講じた上で、構想を**次なるSTEPに進めていく**



STEP 1 これまでのG I G Aスクール構想の取組

1人1台端末と学校ネットワーク環境等を急ピッチで整備し、令和3年度から本格運用が開始。(合計4,819億円) ⇒ **運用を開始すると、様々な課題も顕在化。**

課題① ✓運用に地域差がある ✓ネットワーク回線が遅い ✓教師に設定等の負担が集中

課題② ✓指導者用端末などが未整備・古い ✓遠隔授業実施環境が不十分

課題③ ✓デジタル教科書の導入が不十分

STEP 2 支援の加速によるG I G Aの実装

(支援① 学校の運用支援、教師のサポート)【令和3年度補正予算額 52億円】【令和4年度予算額 10億円】

- ・学校への支援をワンストップで担う「GIGAスクール運営支援センター」を各都道府県等に緊急整備、全国一斉に学校ネットワークの点検・応急対応の実施が必要

(支援② 教室環境の改善)【令和3年度補正予算額 84億円】

- ・子供だけでなく教師にも1人1台端末を整備するとともに、高性能なカメラやマイク、大型提示装置など遠隔授業実施環境の高度化の支援が必要。

(支援③ デジタル教科書の活用や配信基盤の整備)【令和3年度補正予算額 65億円】【令和4年度予算額 23億円】

- ・全ての小中学校等でデジタル教科書の活用を可能にするとともに、デジタル教科書や連携するデジタル教材等がよりスムーズに活用できるよう、実際の使用状況を踏まえた課題解決や配信方法等の検証の実施が必要

(※教師の指導力)

- ・教職員支援機構における研修動画などを活用したオンライン研修の推進
- ・GIGA StuDX推進チームによる指導方法に関するきめ細かな支援と発信
- ・中央教育審議会での教師の養成・採用・研修の在り方について検討中

省庁横断のタスクフォースなどにより
関係省庁と緊密に連携して課題に対応



STEP 3 G I G Aの基盤となるネットワークの改善・実装

ネットワークのアクセスや、デジタル教科書の実証により、**ネットワークのボトルネックなどの課題が可視化**されるため、その課題に応じて、**事業者による対処等を行い、基盤の改善**を目指す

＜更に次なる展開へ＞

- 実証を踏まえたデジタル教科書の実装
- 全国学力調査のC B T化
- 1人1台端末から得られる教育データの利活用 等

教育のICT化に向けた環境整備計画

現行の学習指導要領において、情報活用能力が、言語能力、問題発見・解決能力等と同様に「学習の基盤となる資質・能力」と位置付けられ、「各学校において、コンピュータや情報通信ネットワークなどの情報手段を活用するために必要な環境を整え、これらを適切に活用した学習活動の充実を図る」ことが明記されるとともに、小学校においては、プログラミング教育が必修化されるなど、学習活動において、積極的にICTを活用することが重要となっています。

このため、平成29年度に「平成30年度以降の学校におけるICT環境の整備方針」を取りまとめるとともに、当該整備方針を踏まえた「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）」が策定され、**単年度1,805億円の地方財政措置**が講じられています。

なお、学校のICT環境整備を持続的・継続的に進めていくことは重要であり、GIGAスクール構想を踏まえた成果や課題について検証等を行い、新たなICT環境整備方針の策定について、令和7年度に向けて検討を進めることとしていることから、**当該計画期間を令和6年度まで2年間延長**することとしています。

計画において措置されているICT環境の水準

- **学習者用コンピュータ** 3クラスに1クラス分程度整備
- **指導者用コンピュータ** 授業を担当する教師1人1台
- **大型提示装置・実物投影機** 100%整備
各普通教室1台、特別教室用として6台
（実物投影機は、整備実態を踏まえ、小学校及び特別支援学校に整備）
- **インターネット及び無線LAN** 100%整備
- **統合型校務支援システム** 100%整備
- **ICT支援員** 4校に1人配置
- 上記のほか、学習用ツール^(※)、予備用学習者用コンピュータ、充電保管庫、学習用サーバ、校務用サーバ、校務用コンピュータやセキュリティに関するソフトウェアについても整備

(※) ワープロソフトや表計算ソフト、プレゼンテーションソフトなどをはじめとする各教科等の学習活動に共通で必要なソフトウェア



学校種別 学校における主なICT環境の整備状況等

R4年3月1日現在






	全学校種	小学校	中学校	義務教育 学校	高等学校	中等教育 学校	特別支援 学校
学校数	32,732	18,797	9,143	145	3,518	34	1,095
児童生徒数	11,319,053	6,107,666	2,958,457	54,618	2,039,668	17,261	141,383
普通教室数	482,483	273,356	114,463	2,772	61,878	701	29,313
教育用コンピュータ台数	12,359,187	7,094,538	3,551,341	67,548	1,434,058	23,700	188,002
教育用コンピュータ 1台当たり児童生徒数	<u>0.9人/台</u>	0.9人/台	0.8人/台	0.8人/台	1.4人/台	0.7人/台	0.8人/台
普通教室の無線LAN整備率	<u>94.8%</u>	94.8%	94.1%	98.5%	96.9%	96.1%	91.9%
(参考)無線LAN又は移動通信システム (LTE等)によりインターネット接続を行う 普通教室の割合	<u>96.7%</u>	97.1%	96.5%	98.6%	96.9%	96.1%	92.2%
(参考)普通教室の 校内LAN整備率	<u>98.4%</u>	98.4%	97.9%	98.8%	99.3%	100.0%	98.4%
インターネット接続率 (30Mbps以上)	<u>99.4%</u>	99.5%	99.3%	98.6%	99.8%	100.0%	99.7%
(参考)インターネット接続率 (100Mbps以上)	<u>96.6%</u>	96.4%	95.9%	95.7%	98.8%	100.0%	98.0%
普通教室の大型提示装置整備率	<u>83.6%</u>	88.1%	83.9%	85.1%	79.3%	91.0%	48.6%
教員の校務用コンピュータ整備率	<u>125.4%</u>	121.4%	124.7%	121.0%	139.9%	127.9%	118.4%
統合型校務支援システム整備率	<u>81.0%</u>	80.6%	79.4%	72.4%	93.1%	79.4%	65.1%
指導者用デジタル教科書整備率	<u>81.4%</u>	88.6%	89.9%	93.8%	37.2%	82.4%	26.5%
学習者用デジタル教科書整備率	<u>36.1%</u>	40.1%	41.5%	56.6%	6.1%	38.2%	16.3%

令和3年度学校における教育の情報化の実態等に関する調査結果【確定値】(令和4年3月1日現在)

1人1台端末の活用事例のGIGAスクール標準仕様について

3社共通のソフトについて

教育用に無償で提供されている学習用ツール

	Apple社	Google社	Microsoft社
ウェブブラウザ	 Safari	 Chrome	 Edge
文書作成ソフト	 Pages	 ドキュメント	 Word
表計算ソフト	 Numbers	 スプレッドシート	 Excel
プレゼンテーションソフト	 Keynote	 スライド	 PowerPoint

1人1台端末の活用事例のGIGAスクール標準仕様について

教育用に無償で提供されている汎用的なソフト（「クラス管理」「チャット機能」「ファイル共有機能」等）

	Apple社	Google社	Microsoft社
汎用的なソフト	 クラスルーム	 Google Classroom	 TEAMS

標準でインストールされていたり、無料でインストールできたり、ウェブブラウザで使ったりできるソフトや機能（例）

- コメント
- アンケート
- チャット
- 電子メール
- ウェブ会議
- 写真・動画撮影
(QRコード読み取り)
- 画像・動画編集
- 図形作成
- 地図作成
- ファイル共有
- プログラミング

背景・課題

「GIGA スクール構想」の下で1人1台端末の整備が概ね完了し、本格的な活用フェーズに入中、優良事例の普及、自治体支援機能の強化、指導者の確保など課題も顕在化しており、地域間・学校間の格差も生じている。このため、これらの課題の解消に総合的に取り組む。

事業内容

1人1台端末環境の本格運用を踏まえ、その効果的な活用を通じた児童生徒の学びの充実に向けて、実践例の創出・普及、要支援地域への指導支援、教師の指導力向上支援の更なる強化を図る。

〇リーディングDXスクール事業

2.4億円

1人1台端末の活用状況を把握・分析するとともに、効果的な実践例を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開するとともに全国に広げていくことで、全国のすべての学校でICTの「普段使い」による教育活動の高度化を図る。

- 全国各地域における先進的な実践例の創出
- 好事例の動画等制作、全国展開
- 教科横断的プログラムの開発・展開支援
- GIGAスクール構想のための調査・分析



〇高等学校情報科等強化によるデジタル人材の供給体制整備支援事業

1.4億円

専門性の高い指導者が育成・確保されるエコシステム確立に向け、大学・専門学校・民間企業・NPO等と各都道府県教育委員会とのマッチングを図る協議会等により取組の格段の充実を図る。また、高度な内容を扱う新設科目「情報Ⅱ」（令和5年度～）の指導の充実に向けて、教材等を開発、作成する。

- 専門人材の育成・確保の仕組の確立
- 新学習指導要領に基づく「情報Ⅱ」の指導の充実に向けた教材等の開発
- 効果的な指導事例の開発、普及・展開

〇学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業

4.7億円

◇学校DX戦略アドバイザー要支援地域重点支援事業

1人1台端末の日常的な活用について、様々な困難に直面している自治体・学校に、集中的な伴走支援を実施。学識経験者、先進地域の教育委員会や指導主事、ネットワークや情報セキュリティの専門家など、国がアドバイザーとして任命した者が、地域・学校へ直接助言する。

<助言を必要とする主な課題やテーマ>

【指導面】

- ・GIGA端末を活用した効果的な指導方法
- ・GIGA端末を活用した働き方改革の推進
- ・情報モラル教育の充実

【環境整備面】

- ・域内のDX推進計画の立案
- ・運営支援体制の充実
- ・校務のDX、データ連携
- ・ネットワークの改善整備など
- ・情報セキュリティポリシーの改訂

◇学校DX推進コーディネーター事業

すべての学校を端末活用の“日常化”のフェーズに移行させるために、要支援地域を中心に、学校DXの推進に関する課題把握や教育委員会内及び外部有識者との協議、ICT支援員との情報共有や指導助言等の業務を行うコーディネーターを配置する。



リーディングDXスクール委託事業

背景・課題

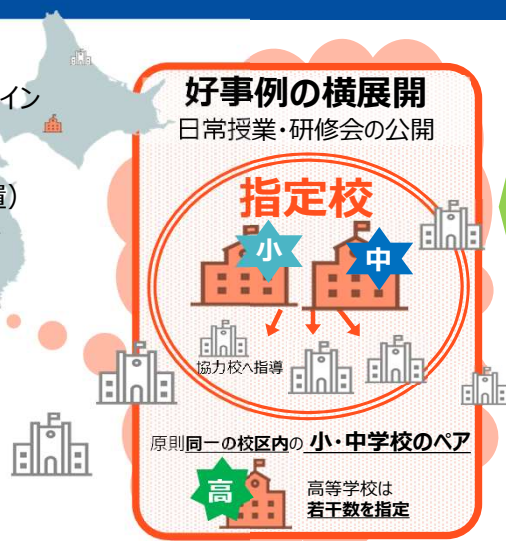
GIGAスクール構想に基づく端末整備はほぼ完了したが、**自治体間・学校間で端末活用に大きな格差**が生じている。また、1人1台端末を前提とした指導は全く新たな取組であるため、教育課程上の工夫や**指導技術が十分に確立していない**。

➔ 端末の活用状況を把握・分析するとともに、日常授業の改善を中心とする**効果的な実践例（指導技術、指導プログラム）を創出・モデル化し、都道府県等の域内で校種を超えて横展開し全国展開**することで、数年後に想定される端末更新期を迎える前に、全国すべての学校でICTの「普段使い」による教育活動の高度化を実現する。

事業内容

実施内容①：実践創出・普及・展開（対象：自治体）

- 各地域の推進拠点となる学校における実践研究、校内研修会等のオンライン公開、協力校への指導助言
- 指定箇所：約100箇所
(都道府県、政令指定都市に最低1箇所は指定箇所を設置)
- 拠点校：約200校（指定1箇所につき、小・中学校を指定校とする）
※高等学校は若干数の指定を予定
- 対象経費：1箇所 100万円程度
※独自テーマも実施する場合は別途経費を措置（100万円程度）
講師謝金・旅費、書籍購入費、印刷費、学校公開に要する経費等
- 選定方法：公募（とりまとめ団体が公募を実施）
※ 学校DX戦略アドバイザーを年間10～12回程度優先派遣（別途、全額国費措置 最大で100万円程度）



GIGA端末・クラウド環境を活用し、 [1]実施する具体的内容（主な項目）

- 「個別最適な学び」と「協働的な学び」の一体的な充実
- 動画教材の活用、外部専門家によるオンライン授業
- 端末の日常的な持ち帰りによる家庭学習の充実等
- 校務の徹底的な効率化や対話的・協働的な職員会議・教員研修
- 実践内容を動画・写真、研修のオンライン公開などにより地域内外に普及
※学校が一丸となって教育課程全体で実践を行う
※基本的に、①～⑤はすべて実施



実施内容②：学校DX推進コーディネーター配置（対象：自治体）

- 学校間格差の解消にむけ、必要な人材を配置する経費を支援
- 対象経費：1設置者あたり 100～150万円程度（採択箇所数により決定）
- 選定方法：公募（とりまとめ団体が公募を実施）

<配置の具体例>

- GIGAスクール運営支援センター強化のために、ICT支援員総括、連絡会、サポート・相談対応等を行う非常勤等
- ICT支援員に伴走支援など当該自治体の教育DX支援等を行うトータルコーディネーターを配置
- 当該自治体の教育DXをけん引するCIO（Chief information Officer）やCIO補佐官等

学校DX推進
コーディネーター
(教育DXけん引・格差解消)

学校DX戦略
アドバイザー
(重点支援)



[2] 学校が独自で実施したいテーマ

上記に加え、研究者等から年間を通じた伴走支援を受けながら、独自に深掘りしたい研究テーマを設定することも可能（[2]単独指定はなし）
※ [2]も実施する場合は、別途経費を措置（100万円程度）

<具体的な取組内容（研究テーマ）の例>

- GIGA×教科横断プログラム、STEAM教育
- GIGA×個別最適な予習・復習を前提とした授業展開 等

<対象：民間>



- 事例創出に向け指定校の設置、伴走支援
➔ 優れた実践の普及・展開（指定校間の情報交換会の開催・運営等の支援含む）
- ポータルサイトの作成・運営、解説動画作成
- 全国の教師を対象とした、学習会等の開催
- GIGAスクール構想推進のための調査・分析等



#事例創出 #GIGA #クラウド活用 #端末の日常活用

学校DX戦略アドバイザー事業等による自治体支援事業

背景・課題

- GIGAスクール構想に基づく端末整備は、小・中学校ではほぼ完了したが、**自治体間・学校間で端末活用に大きな格差**が生じている。また、高等学校では令和4年度から本格的に整備が始まった段階である。
- 児童生徒の1人1台端末を活用した新しい学びを一層充実するためにも、専門家や有識者を派遣するなどし、各自治体・学校の抱える課題に寄り添った伴走支援が急務である。

事業内容

1人1台端末を使った学びが徐々に本格化する中、各自治体ではネットワーク環境を含め、様々な課題が顕在化しており、引き続き充実した支援が必要である。また、特に活用が進んでいない自治体・学校については、特に頻度を高めた重点的な支援を行い、端末の日常的活用に導くことが必要である。このため、専門家や有識者等で構成する学校DX戦略アドバイザーを派遣し、課題の洗い出し、改善策の検討、施策の実行等の助言・支援を行う。

①自治体支援



地域の実態に応じた取組を進める中で、**自治体**が抱える課題解決に向けて、**具体的な支援**を実施。情報活用能力を育成する学びの実現、休校時におけるオンライン授業の充実、外部人材の活用、セキュリティ対策、特別支援等に関する助言・支援等を実施。
様々な分野の専門家・有識者を一元的に学校DX戦略アドバイザーとして集めることで、地域の課題に応じた専門家を派遣できる仕組みを構築、GIGAスクール構想の推進を一層加速する。

②特に支援が必要な地域への重点支援

①に加え、1人1台端末の**活用が特に遅れている自治体・学校**に対して、**集中的かつ統括的に支援**を実施。早急に課題を解決し、新学習指導要領に基づいた学びを実現する。格差の早期解消に向け、GIGA StuDX推進チームによる助言・支援も強化する。

※GIGA StuDX推進チーム：全国の教育委員会・学校等に対して、ICTを活用した学習指導等の支援活動を展開
(令和2年12月に「GIGA StuDX※推進チーム」を設置)



専門的な知見を持つ

学校DX戦略アドバイザー

の助言・支援により地域間格差の解消、
教育のDX化を一層促進。

⑤運営支援センター支援

県域等毎に設置された協議会に伴走し、全国の先進事例を踏まえた指導助言を行うとともに、域内自治体が一丸となった取組を推進する。

③高等学校支援

学習指導要領が、令和4年度から学年進行で実施する高等学校では、端末環境が実現しつつある現状で、ICT端末を活用した指導の蓄積が殆どないため、重点的な助言・支援を行う。



④リーディングDXスクール支援

指定校（指定自治体）に、希望に応じて優先的にアドバイザーを派遣。
事例創出・普及、モデル化に向けて取組を推進する。
※10～12回程度の派遣等を想定



GIGAスクール構想の実現 # 自治体支援 # 学校DX

背景・課題

1人1台端末の本格的な活用が全国の学校で展開される中、一部の自治体でICT活用が進んでいないなど地域や学校によって端末の利活用状況に大きな差が生じている。また、教師が自信を持ってICTを活用できる体制や、子供が学校内外で日常的に端末を活用する環境の整備が十分ではないなど、**端末活用の“日常化”を全国の学校に浸透させていくために解決すべき課題も顕在化**している。

こうした状況に対応するため、**都道府県を中心とした広域連携の枠組みを更に発展させつつ学校DX戦略アドバイザー等も参画した「協議会」を設置**することにより、**域内の自治体間格差解消や教育水準向上、経済的・事務的負担軽減**等を推進する体制を整備する。加えて、教師・事務職員の研修等をはじめとした**学校現場の対応力向上**、放課後や校外学習での活用等も見据えた**学校外の学びの通信環境整備**、セキュリティポリシーの改訂支援等を通じた**セキュリティ基盤の確保**等の支援を一体的に進めて**運営支援センターの機能強化**を図ることにより、**全ての学校が端末活用の“試行錯誤”から“日常化”のフェーズに移行し、子供の学びのDXを実現していくための支援基盤を構築**する。

事業内容

【事業スキーム】

学校のICT運用を広域的に支援する「GIGAスクール運営支援センター」の整備を支援するため、**都道府県等が民間事業者へ業務委託するための費用の一部を国が補助**

実施主体	都道府県、市町村
補助割合等	以下に記載の通り

※補助の対象は、**2以上の自治体が連携して事業を実施する場合に限る（政令市を除く）**

	R4年度補正	R5年度	R6年度	R7年度以降
補助割合	1/3	1/3	1/3	-

※都道府県が域内の全ての市町村（政令市を除く）と連携して事業を実施する場合に限り、補助割合1/2（令和4年度補正予算に限る）

※補助事業はR6年度までを予定

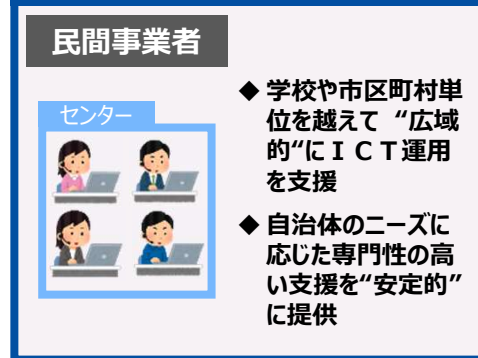
“端末活用の日常化を支える支援基盤構築”

【主な業務内容（支援対象）】

- ◆ヘルプデスクの運営及びサポート対応
 - ヘルプデスク運営、各種設定業務
 - 可搬型通信機器(LTE通信)広域一括契約（学校外の学びの通信環境整備）等
- ◆ネットワークトラブル対応、アセスメント
 - ネットワークトラブル対応、ネットワークアセスメント
 - セキュリティポリシー改訂支援、セキュリティアセスメント（セキュリティ基盤の確保）等
- ◆支援人材の育成
 - 支援人材の確保
 - 教師・事務職員・支援人材ICT研修（現場の対応力向上）
 - 学びのDXに向けたコンサルティング等
- ◆休日・長期休業等トラブル対応



G I G Aスクール運営支援センター



ヘルプデスク運営、ネットワーク対応等

“都道府県を中心とした広域連携”

- ◆単独実施困難自治体との連携による**自治体間格差解消**（支援が必要な全ての自治体に対する支援）
- ◆広域調達による**経済的・事務的負担軽減**等



※学校DX推進コーディネーター（別事業で措置、令和4年度2次補正予算額(案)：3億円）による支援とも連携



特設ウェブサイト「StuDX Style」について

特設ウェブサイト「StuDX Style」では、1人1台端末の更なる利活用の促進に向けて、全国の学校や自治体から提供いただいた端末の活用方法に関する優良事例等を数多く紹介しています。

具体的には、活用のはじめの一歩となる「慣れるつながる活用」、各教科等の学習に生かす「各教科等での活用」の事例を紹介するとともに、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていく「STEAM教育等の教科等横断的な学習」の取組事例もあわせて掲載しています。



各教科等での活用事例

各教科等の指導における1人1台端末の活用事例について小学校・中学校・高等学校の各教科等のポイントや、各教科等の特質を踏まえた活用事例を紹介しています。



小学校									
国語	社会	算数	理科	生活	音楽	家庭工作	家庭	体育	外国語活動 外国語
特別の教科 道徳	総合的な 学習の時間	特別活動							
中学校					高等学校				
国語	社会	数学	理科	音楽	国語	地理歴史	公民	数学	理科
総合的な 学習の時間	特別活動	総合的な 学習の時間		特別活動					

STEAM教育等の教科等横断的な学習の取組事例

STEAM教育等において、各教科等での学習を実社会での問題発見・解決に生かしていくための教科等横断的な学習を推進している自治体や学校の取組事例を紹介しています。



GIGAに慣れる活用事例

学習環境づくり等の取り組みやすい事例や、パスワード指導やルールづくり等の適切で安全な端末活用の事例などを中心に、1人1台端末の活用に取り組み始める先生方へのヒントとして紹介しています。

「つながる」活用事例

「教師と子供がつながる」「子供同士がつながる」「学校と家庭がつながる」「職員同士でつながる」について、授業等での活用のヒントが欲しい先生に向けての活用事例を紹介しています。

各OS事業者との連携

iPad活用に関する資料 (提供元 Apple)
Google for Education
活用に関する資料
Microsoft Education
活用に関する資料 (提供元 日本マイクロソフト株式会社)

各OS事業者と連携し、StuDX Styleの事例の使い方などを紹介しています。

特集ページ

自宅等でのオンラインを活用した学習指導に関する事例や、先進的に取り組んでいる自治体の研修情報やコンテンツ情報などを紹介しています。